

TOPPAN

CSRIレポート 2005
トッパンの社会的責任活動報告

CSRIレポート 2005

TOPPAN



TOPPAN VISION 21の実現に向けて

トッパンにとっての企業の社会的責任(CSR)を問い直した2003年度。

その答えは、「TOPPAN VISION 21」にまとめた自らの価値観

「企業理念」や「経営信条」を誠意・熱意・創意をもって実現することでした。

その実現に向けて取り組んだ2004年度のCSR活動。

具体的な成果と課題を検証し、概要をまとめました。

21世紀にあるべき姿を実現すべく、トッパンは社会的責任を追求し続けます。



企業理念

私たちは

常にお客さまの信頼にこたえ

いろど^いち^ちわざ^わの知と技をもとに

こころをこめた作品を創りだし

情報・文化の担い手として

ふれあい豊かなくらしに貢献します

2000年6月2日制定



企業理念の6行の言葉にこめられた「おもい」

- 社員一人ひとりが主体者となり、この価値観を共有していくこと
- お客さまとの信頼関係を大切にし、発展させていくこと
- 「彩り」という印刷のもつ再現性や創造性、精緻さと、マーケティング力・企画力という「知」、技術力という「技」を、事業を継続する際の基盤としてさらに強化していくこと
- 製品・サービスはお客さまに提供する大切な「作品」であるとの認識をもち、責任と情熱と工夫をもって創りあげること
- 「印刷」の普遍的な役割である「情報・文化の担い手」として、自負と責任をもち続けること
- 人や企業の“伝えたい”というおもいをかたちにして、ふれあい豊かなくらしの実現に貢献すること

CSR レポート 2005 CONTENTS

トップメッセージ	2
----------	---

事業活動と社会的責任

トッパンの事業と社会的責任

事業領域と社会とのかかわり	4
トッパンの社会的責任	6

活動総括と体制

CSR活動の総括と新たな取り組み	8
コーポレート・ガバナンスの強化	10

ハイライト2004-2005

特集：情報コミュニケーション産業としてのCSR	15
CSR活動トピックス	20

お読みいただくにあたって

当『CSRレポート2005』は、ステークホルダーの皆さまへ情報を適切に伝え、ご意見をいただくための「コミュニケーションツール」として、以下の点に配慮して作成しました。

●網羅性と重要性への配慮

記述内容は、以下のガイドラインのほか、SRI(社会的責任投資)に関するアンケート項目なども参考に、当社の事業状況を考慮して厳正に選定するとともに、とくに重要な取り組みを特集としてまとめました。

「環境報告書ガイドライン(2003年度版)」(環境省)

「事業者の環境パフォーマンス指標ガイドライン-2002年度版-」(環境省)

「環境会計ガイドライン2005年版」(環境省)

「ステークホルダー重視による環境レポートガイドライン2001」(経済産業省)

「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン2002」(GRI)

●理解容易性への配慮

CSRに関心のある方々を主たる読者としながら、活動内容を幅広い読者にご理解いただけるよう、章構成からレイアウト、配色、使用書体、文字の大きさの強弱まで注意を払いました。また、関連する情報が記載されているページを(▶PXX)マークで示すなど、検索性も強化しました。

●信頼性への配慮

『環境報告書2001』より、継続してあずさサステナビリティ(株)による第三者審査を受けています。さらに、『CSRレポート2004』からは、CSR分野に詳しい有識者の方々からの第三者意見およびアドバイスをいただいています。当『CSRレポート2005』では、バルディーズ研究会共同議長・グリーンコンシューマー研究会代表の緑川芳樹氏より第三者意見をいただきました。

また、印刷物は年次報告書として制作していますが、Webサイト上では、同内容の情報を掲載するとともに、サイト別の環境パフォーマンスデータや最新のISO14001認証取得情報なども含め、掲載情報を随時更新しています。なお、英語版の印刷物は、2005年12月発行予定です。

CSRレポート掲載URL <http://www.toppan.co.jp/csr/report05/>

報告対象範囲

原則として、凸版印刷(株)および会計上の連結対象組織における社会的活動と環境活動を報告しています。2004年度(2004年4月～2005年3月)における活動を中心としていますが、補足的に2003年度以前や2005年度以降の情報も記載しています。なお、人事関連データは、原則として凸版印刷(株)単体です。環境パフォーマンスデータおよび環境会計の対象範囲については、子会社のなかから環境保全上の重要性に応じて決めています。

社会性報告

コンプライアンス	26
顧客満足の向上	32
人財の尊重と活用	36
社会文化貢献活動	40

環境報告

トッパンの環境活動	44
2004年度の総括と今後の目標	46
環境マネジメント	50
環境保全活動	56
環境配慮型製品・環境ビジネス	60

データ・資料編

報告基礎データ	66
経済的パフォーマンスデータ	67
社会的パフォーマンスデータ	68
環境マネジメントデータ	72
エコガードデータ	74
エコクリエイティブデータ	77

第三者審査・第三者意見

第三者審査	78
第三者意見	79
第三者審査・第三者意見を受けて	80

GRIガイドライン対照表	81
--------------	----

発行年月および次回発行予定

2005年9月発行(次回は、2006年9月の発行を予定しています。)

発行責任部署および連絡先

凸版印刷株式会社 法務本部 コンプライアンス部
TEL 03-3835-5541 FAX 03-3835-1447
E-mail: compliance@toppan.co.jp

「ふれあい豊かなくらし」に貢献していくために

私たちトッパングループは、
社会や多くのステークホルダーの皆さまから永続的に信頼され、
必要とされる企業であり続けます。

トッパンの社会的使命

1900(明治33)年、私たちトッパングループは、印刷技術を伝え、広く社会に役立てたいという旧大蔵省印刷局出身の技術者の一念から誕生しました。創業以来、お客さまや株主の皆さま、お取引先、地域社会の方々など、多くのステークホルダーに支えられ、印刷を核とした事業を通じ、情報・文化の発展に寄与してまいりました。

印刷は、ゲーテンベルクの発明以来、文化・産業の発展に貢献する重要な情報伝達手段となり、豊かな文化を育む大きな役割を果たしてきました。500年余を経た現在、印刷技術の応用範囲は飛躍的に広がり、印刷は人々の生活のなかに深く浸透し、なくてはならない存在となりました。このようにトッパングループの事業も拡大してきたことにより、社会や多くのステークホルダーの皆さまからの期待も増し、これまで以上に果たすべき社会的責任が大きくなってきていると認識しております。

トッパングループの社会的使命は、「情報を伝え、文化を育み、ふれあい豊かなくらしに貢献する」ことです。豊かなくらしの実現のためには、まず私たちが社会から永続的に信頼され、必要とされる企業であり続けることが重要です。

私は、企業の社会的責任(CSR)に対する取り組みは企業活動そのものであり、当社においては大切にすべき価値観を示した企業理念の実現に他ならないと考えております。そのためには、

社会やステークホルダーの皆さまへ「どのような責任をどのようなかたちで果たしていくか」を自主的な取り組みとして高い目標を掲げ実行し続け、それを開示することが不可欠です。当社で働くすべての人々がこの目標を自分なりにかみ砕いて理解し、日々実践していくことが社会・環境との共生の道を切り拓いていくことにつながると確信しております。

CSR活動の重点テーマ

昨年は、トッパングループにとりまして、言わばCSR元年と呼ぶべき1年となりました。21世紀のあるべき姿を示した「企業像」の最上位概念である「企業理念」と企業活動の規範である「経営信条」、そして遵法精神と企業倫理に基づく行動のあり方を示した「行動指針」を基本とし、従来進めてきたさまざまな活動を見直し、重点的に取り組む6つのテーマにまとめました。以下がその枠組みである6つの重点テーマです。

- コーポレート・ガバナンス：経営戦略の明確化と効率的かつ迅速な経営をめざすとともに、企業経営に関する監査・監督機能の充実、経営活動の透明性の向上に努めて、健全な経営を行う。
- コンプライアンス：法令遵守はもちろんのこと、企業倫理に従った事業活動を行う。社員一人ひとりが高い倫理観と道徳意識をもって、行動指針に則って行動する。



- 顧客満足の向上：常にお客さまの立場や視点に立ち、「知」と「技」をもとに責任と情熱と工夫をもって「ここをこめた作品」を創りお客さまとの信頼関係を築く。
- 人財の尊重と活用：人間尊重の考え方を基本として、社員一人ひとりの資質、能力が最大限に発揮されるよう人財育成に努める。働きがいのある企業風土をつくりあげ、トッパングループで働く喜びを共有する。
- 社会文化貢献活動：「情報コミュニケーション産業」のリーダーとして、社会文化活動を展開する。地域社会との共生を図り、こころ豊かで満ち足りたくらしの実現に積極的に貢献する。
- 環境への取り組み：「凸版印刷地球環境宣言（1992年策定）」を基本理念に、事業活動に伴う環境負荷低減、環境に配慮した製品・サービスの開発・提案・提供を行い、かけがえない地球環境との調和を図る。

この一年の取り組み

以上の重点テーマの枠組みに基づいてそれぞれの実施項目に落とし込み、活動を推進してまいりました。実施項目により目標の達成度に違いがありますが、CSR活動は、目標を達成すれば終わりというわけではありません。施策や仕組みを常に見直し、さらに高い目標に向かって、継続的かつ着実に活動を続けていくことが、なによりも重要であると認識しております。

また、この1年は、CSRの考え方を浸透させ

るための施策を展開し、社員一人ひとりがそれぞれの立場で「自分なりのCSRとは」という視点をもって仕事に取り組む第一歩を踏み出したと確信しております。

レポートの発行にあたって

今回は、昨年発行いたしました『CSRレポート2004』に照らして、この1年間で“何ができて何ができなかったのか”という観点から、私たちの取り組みを検証しました。

本レポートを、お客さまをはじめとする多くの方々にご一読いただき、トッパングループの活動にご理解、ご賛同いただければ幸いに存じます。また、皆さまとの対話によって、この取り組みを着実に前進させてまいりますので、ぜひ、忌憚のないご意見をお聞かせください。今後も、重点テーマに基づいて真摯に活動を展開し、その経過や結果については毎年、本レポートにより報告してまいります。

私たちトッパングループは、豊かで満ち足りた生活を送ることのできる社会の実現に貢献し、信頼される真の企業市民であり続けたいと願っております。今後とも皆さまからの一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2005年9月

凸版印刷株式会社
代表取締役社長

足立直樹

事業領域と社会とのかかわり

1900年の創業以来、印刷技術を核とした広範な技術で社会の発展に寄与してきました。

トッパンはこれからも「情報コミュニケーション産業」のリーダーとして「彩りの知と技」をさらに高め、社会の発展への寄与に努めていきます。

印刷業としての社会とのかかわり

トッパンの創業は、1900年。西欧では「パリ万国博覧会」が開催され、日本では明治維新を出発点に近代産業が本格的に確立する時代でした。この時期において、印刷は「近代資本主義を確立するための紙幣や公債証書などの印刷」「文明開化を促進し言論活動の担い手となった新聞の発行」「人々を啓発し近代国家確立への気運を高めた翻訳書、小説、雑誌の発行」という3つの面で大きく社会に貢献していました。

このような時代、トッパンは、旧大蔵省出身の技術者が当時の最新鋭製版技術であった「エルヘート凸版法」をもって、印刷業をスタート。それから1世紀余り、煙草包装紙や教科書などの印刷からはじまったトッパンは、お客さまのニーズに応えるために、絶えまない研究開発を行い、マーケティング力・技術開発力を磨き、新たな製品・サービスを生み出し続けてきました。プラスチックや金属をはじめ、印刷できる素材が増えるとともに、雑誌や書籍、カレンダー、パンフレット、食品容器や壁紙など、生活に身近な製品に「情報」を載せ、社会に送り出すことで、情報文化の発展に寄与し続けてきました。

情報コミュニケーション産業へ

一方、印刷技術の応用範囲は電子部品やプログラムなどへも発展。さらに、従来の業務に付帯する企画、特殊加工、食品充填、その他の各種サービスなども主要な事業へと成長しました。たとえば、エレクトロニクス分野では、フォトマスクやカラーフィルタの生産を通じて電子工業の発展に寄与するなど、さまざまな分野で、豊かな暮らしの実現への一翼を担ってきました。

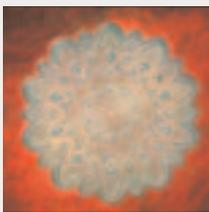
1990年代後半になると、情報技術革命が進み、市場のボーダーレス化に一層の拍車がかかりました。情報メディアが多様化するなかで、印刷産業においては、アナログからデジタルへの転換により印刷の情報加工技術が高度化し、さまざまな分野に展開。「情報コミュニケーション産業」としての活躍の場が拡大し、トッパンの事業領域は、証券・カード、商業印刷、出版印刷、パッケージ、産業資材(建装材)、エレクトロニクスへと広がりました。

社会のニーズに応え続けるために

近年、高度情報化、グローバル化と産業構造の変化、環境問題、ライフスタイルや価値観の多様化などに伴い、社会の要請は劇変しています。このような時代の変化に的確に対応し、トッパンが21世紀にも成長を続け、「情報コミュニケーション産業」のリーダーとして社会的責任を果たし続けるために、創業100周年にあたる2000年に、21世紀のあるべき姿を「TOPPAN VISION 21」としてまとめました。

「21世紀のあるべき事業領域」として、まず従来のビジネスを「情報・ネットワーク系」「生活環境系」「エレクトロニクス系」の3領域に再区分。これらの領域にソフトとサービスの要素を加え、より進化させるとともに、トッパン自らが生活者にサービスを提供する「パーソナルサービス系」と次の世代へとつながる高機能産業材を開発する「次世代商品系」という2つの新たな領域を設定し、全部で5つの事業領域として決めました。

現在、これら5つの事業領域を確立するとともに、国や言語、地理的距離などの枠を超えたグローバル企業への転換を図りながら、「情報コミュニケーション産業」としてのさらなる発展をめざしています。



社名の由来となった
エルヘート凸版



戦後、復刊、創刊された
雑誌



終戦直後の紙幣



「TOPPAN VISION 21」の
パンフレット

トップンの事業領域

●情報・ネットワーク系

画像、テキスト、音声など多彩なコンテンツの加工と管理、運用を行うとともに、効果的な情報活用による新しい価値の創造を通じて、お客さまのビジネスをサポートします。



証券・カード



商業印刷



出版印刷



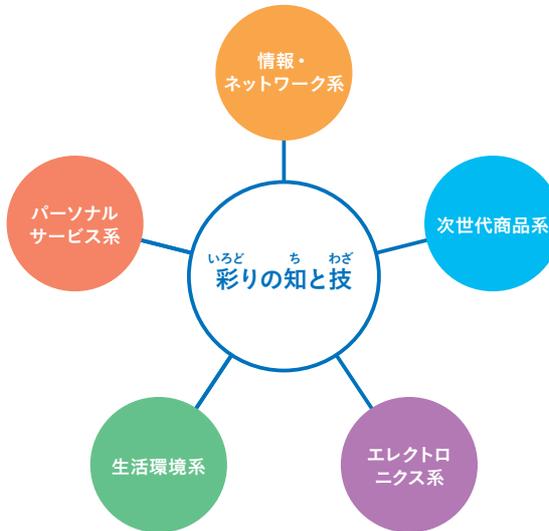
Eビジネス

●パーソナルサービス系

デジタル技術やセキュリティ技術、マーケティング力をもとに、ITを活用し、生活者やユーザーに価値ある情報や製品・サービスを提供します。

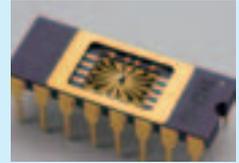


『Handy Bitway』



●次世代商品系

成長が見込まれる市場に対し、コーティングやフォトリソグラフィなどの技術をもとに高機能産業材を開発し提供します。



『水素センサー』

●生活環境系

環境配慮など社会的な要請を反映し、生活者のニーズに応え、快適な生活づくりに貢献する製品やサービスを提供します。



パッケージ



建築材

●エレクトロニクス系

半導体・ディスプレイ分野における高性能部品およびエレクトロニクス製品・サービスを提供します。

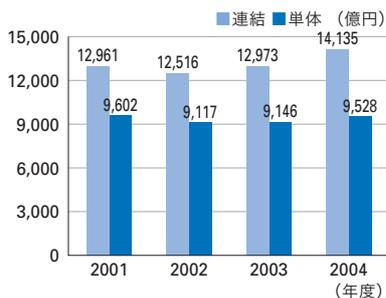


エレクトロニクス

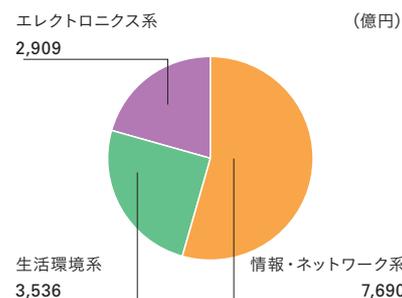


オプトロニクス

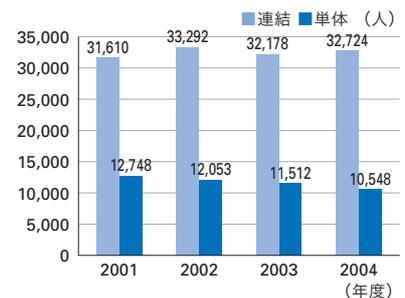
売上高



売上高セグメント内訳 (連結)



社員数



※主要な経営指標等の推移(連結)の詳細はP67参照。

※売上高セグメント内訳(連結)は、事業規模などを勘案して3つのセグメントに区分しています。

トッパンの社会的責任

事業領域の拡大に伴い、社会的に求められる責任も多岐にわたるようになりました。

21世紀のあるべき姿をまとめた「TOPPAN VISION 21」の実現をめざし、

6つの重点テーマを中心としたCSR活動に積極的に取り組んでいます。

トッパンのおもいと社会的責任

「TOPPAN VISION 21」は、トッパンの新たな「企業像」と「事業領域」からなっており、このうち企業像は「企業理念」「経営信条」「行動指針」で構成され、トッパンの価値観と規範を定めています。

企業理念は、トッパンのあらゆる企業活動の最上位に位置づけられる概念であり、もっとも大切にしていける価値観・考え方を示したもので、一文一文にそれぞれの「おもい」がこめられています。

経営信条は、実際に活動する際の規範を示したものです。

行動指針は、企業理念、経営信条をふまえて、遵法精神と企業倫理に基づく行動のあり方を示したものです。いかなる事業活動も、社会のルールに反するものであったり、社会や環境に悪影

響を及ぼすものであってはなりません。また、事業活動に進化や発展がなくては、適正な利益を確保して社会に還元していくこともできません。行動指針では、トッパンが良き企業市民として社会的責任を果たすために、トッパンに働く一人ひとりが遵守しなければならない項目を行動のガイドラインとして示しています。

この行動指針については、企業を取り巻きさまざまな環境変化に応じて随時見直していくべきものと考えています。2003年7月には、いくつかの新たな項目を追加するとともに、企業理念、経営信条との一貫性がより明確になるように改訂しました。

企業理念

私たちは

常にお客さまの信頼にこたえ

いろど ち わざ
彩りの知と技をもとに

こころをこめた作品を創りだし

情報・文化の担い手として

ふれあい豊かなくらしに貢献します

2000年6月制定

経営信条

私たちは

誠意・熱意・創意にもとづく活動を通じて
お客さまとの信頼を築きます

私たちは

グローバルな視点に立って
独創性に富むマーケティングと技術開発を行い
事業の刷新に努めます

私たちは

社会的責任を認識し
地球環境との調和をめざすとともに
公正で開かれた企業活動を行います

私たちは

ひとりひとりの能力とチームワークを最大限に活かし
働きがいのある企業風土をつくります

私たちは

新たな可能性を拓くことにより
企業の価値を高め
トッパングループの永続的な発展を図ります

2000年6月制定



各種展示会の開催



取引先との打ち合わせ



印刷博物館での地域貢献



社長と社員の交流



IRツールの発行

ステークホルダーのおもいをかたちに

トップパンの事業は、数多くのステークホルダーとの関係があって初めて成り立ち、より良い信頼関係を築き上げていくことが、永続的な発展のためにたいへん重要であると認識しています。そこで、事業活動にとくにかかわりの深いステークホルダーを「お客さま」「取引先」「社会・地域社会」「社員」「株主・投資家」の5つのグループに区分。21世紀のトップパンは、直接的なお客さまである企業に限らず、エンドユーザーである生活者も含めたすべての人々をお客さまと考えます。

それら、すべてのお客さまや社員一人ひとりが抱えているおもいのなかから「可能性」を見つけ、一つひとつかたちにしていくことで、可能性をさらに広げ、社会に喜びや驚きといった感動を広めていく企業をめざしています。

CSR活動の6つの重点テーマ

2003年度より、ステークホルダーとのかかわりや「経済、社会、環境の3側面をバランス良く発展させる」というトリプルボトムラインの考え方にも照らし合わせ、「TOPPAN VISION 21」に沿って、取り組むべき課題を検討。2004年度に、CSR活動をより深く、より効果的に推進していくために、トップパンにとっての社会的責任と、重点的に取り組むべき課題として6つの重点テーマを定めました。

トップパンは、今後、より実際的な活動を展開していくために、実施項目を見直しながら、CSR活動を通じて、事業の継続性確保と新たな価値創造を追求し、信頼される真の「企業市民」をめざします。

行動指針

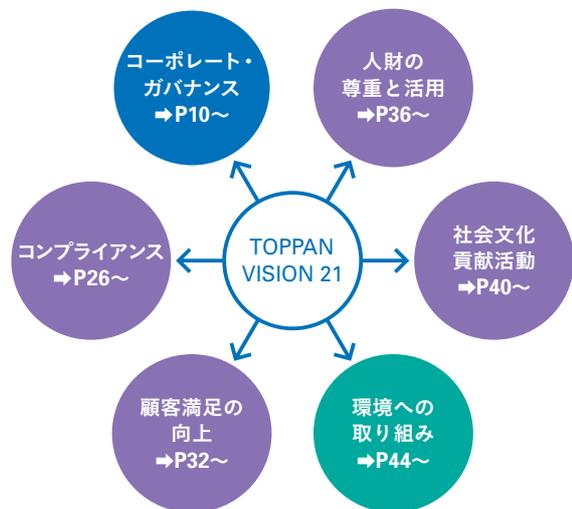
第1章 基本原則

1. 基本的人権を尊重する
2. 公序良俗に反しない
3. 法と倫理を遵守する
4. 公正な事業活動を行う
5. 情報を適切に開示する
6. 環境と安全に配慮する

第2章 具体的な行動指針

- 第1節 お客さまとの信頼を築くために
- 第2節 事業の刷新をするために
- 第3節 社会的責任を果たすために
- 第4節 働きがいのある企業風土を実現するために
- 第5節 トップパングループの発展のために

6つの重点テーマ



CSR活動の総括と新たな取り組み

CSR活動を推進するにあたって設定した「6つの重点テーマ」。

2004年度は各テーマごとの具体的な実施項目を掲げて活動してきました。

その活動内容と成果をまとめ、次年度以後の課題と目標を新たに設定しました。

CSR活動のさらなる推進へ

2004年度は、CSR活動の基盤であるコーポレート・ガバナンスにおいて内部監査の徹底を図るとともに、トッ

パンのコンプライアンスの基本的な考え方である「行動指針」の啓発活動を積極的に展開しました。また、個人情報管理を含む情報リスクマネジメント活動の面でも全社的な取り組みを行

い、次年度の活動に寄与する成果が得られました。

顧客満足の向上を図る活動では、品質保証の強化に向けて独自の仕組みづくりを推進し、課題を抽出。ユニバー

2004年度の実績と今後の課題・目標

重点テーマ	2004年度の実施項目	2004年度の主な活動内容と成果
コーポレート・ガバナンス	監査・監督機能の充実	・諸法令および会社諸規則の遵守状況を監査、全事業(本)部、本社全本部を網羅し実施
	危機管理体制の整備	・「危機管理を要するリスク」のうち、「緊急対応を要するリスク」を明確化、緊急初動体制を構築
	経営活動の透明性向上	・全取締役および全監査役の年間報酬総額(利益処分による役員賞与および株主総会決議に基づく退職慰労金を含む)を有価証券報告書等で開示 ・アニュアルレポートの和訳版をWebサイトに掲載(11月)
コンプライアンス	行動指針の周知・徹底	・「行動指針推進リーダー制度」の導入、推進リーダー研修会開催 ・「行動指針ケースブック(ケーススタディ集)」作成 ・階層別研修における行動指針研修の実施
	情報リスクマネジメント	・経営企画本部長(役員)を統括責任者とする新体制構築、個人情報管理推進部会設置 ・個人情報取扱に関する規程の体系化、インハウス個人情報Q&A集発行 ・プライバシーマーク取得(1事業本部、1子会社で取得、8事業(本)部、2関係会社で申請)
	サプライチェーンにおける取り組み	・調達方針の策定・開示 ・工場単位での「調達先診断」実施、ISO9000シリーズに基づいた調達先評価の実施
顧客満足の向上	品質保証の強化	・TPMとISO9000シリーズとを融合した独自の改善・維持の仕組みづくりを推進、算定基準明確化により課題を抽出 ・食品充填工場における品質保証監査、検査機導入による異物混入防止対策を実施、品質クレーム減少
	価値創造に向けた研究開発	・電子ペーパー技術を応用し、駅頭広告看板として試作 ・産業技術総合研究所と共同で「UD SELECTIONデザートカップ」を試作
	社会性に配慮した製品・サービス	・国際ユニヴァーサルデザイン協議会に参加、活動
人財の尊重と活用	人財の開発・育成	・管理職新評価制度の導入および全管理職研修の実施、一般職職能等級制度複線化 ・行動特性に基づく採用基準の明確化や普段着での面接の実施、中国での就職説明会開催 ・管理・監督職への女性社員積極登用 ・次世代育成支援対策推進法に基づいた行動計画表の策定、提出
	安全衛生・健康管理 福利厚生	・安全衛生防火協議会の設置開始 ・メンタルヘルス専任担当者の設置 ・健康診断受診率は継続して100%
社会文化貢献活動	印刷文化の伝承・発展への寄与	・印刷博物館で企画展「西洋が伝えた日本/日本が描いた異国」開催、夏休み体験教室開催。 印刷博物館が韓国清州古印刷博物館と相互協力協約書を締結(2004年9月) ・日本タイポグラフィ協会顕彰 第4回佐藤敬之輔賞受賞
	感動の共有	・トッパンホールで、「ブラームスをめぐって」など34回の主催コンサートを開催。海外若手アーティストをいち早く日本に紹介する「エスポワール・スペシャル」を開始
	植林事業	・オーストラリアのビクトリア州とタスマニア州での植林事業への参画継続 ・(社)海外産業植林センターへ賛助会員として登録
	地域との共生	・新潟県中越地震において義援金を寄付
環境への取り組み		環境への取り組みの目標と実績はP46に記載

サルデザインにおける取り組みも継続しています。新たな人事処遇の実現による人財の開発・育成をめざし、管理職の評価制度、一般職の等級制度の見直しなどを進めることができました。

た。環境への取り組みについても一定の成果をあげています。

2005年度は、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス面での徹底を継続するとともに、サプライチェー

ンマネジメントで社会的側面での取り組みを強化します。2004年度で抽出された課題と目標を果たすべく、今後とも積極的な活動を展開していきます。

2005年度の実施項目	2005年度以降の主な課題・目標	詳細ページ
監査・監督機能の充実	・ 諸法令および会社諸規則の遵守状況監査のフォロー実施 ・ 主要な海外子会社および国内子会社の全体監査の実施 ・ 全事業部製造部門の監査を重点的に実施	▶P10～
危機管理体制の整備	・ 緊急初動体制における情報伝達の迅速化 ・ 震災対策基本計画の策定、従業員安否情報確認システムなどの導入検討	
経営活動の透明性向上	・ 全取締役および全監査役の年間報酬総額をCSRレポートにも記載、幅広い開示を行う	
行動指針の周知・徹底	・ 新任推進リーダーへの通信教育を含めた推進リーダー教育継続 ・ イン트라ネットを活用した一般社員への啓発教育・浸透の徹底 ・ 独占禁止法改正に関連した営業担当者教育の実施	▶P26～
情報リスクマネジメント	・ リスク分析に基づく運用手順書作成の徹底 ・ 8事業(本)部、2関連会社におけるプライバシーマーク取得	
サプライチェーンマネジメントの強化	・ グループ会社、海外子会社を含めたグループ全体での方針策定 ・ 調達先への診断結果フィードバックによる関係強化 ・ ISO9000シリーズ調達先評価との整合性を図り、全社統一の調達方針・調達選定基準の策定	▶P32～
品質保証の強化	・ 当社固有技術に精通した経験豊かな社内コンサルタントを増員、教育・指導活動を推進 ・ 食品一次容器、食品充填工場を対象に異物混入防止対策にかかわる品質保証監査の継続実施	
技術開発による社会への貢献	・ 大型カラーフィルタ用コーティング装置を開発し、コスト削減、生産性向上を図る ・ オーダーメイド医療用チップ・装置の開発 ・ トップランユニバーサルデザイン6原則を基にした商品開発、事業化促進 ・ 国際ユニヴァーサルデザイン協議会、ユニバーサルデザインコンソーシアムなどへの積極的参画	▶P36～
成果に基づく人事諸施策	・ 管理職の賃金制度、昇格制度改定	
人財の開発・育成・採用	・ 人財開発委員会の継続開催により、全社研修と部門別・事業(本)部別研修の連携を強化 ・ 一人ひとりのキャリアビジョンに則した人財育成の機会提供	▶P40～
人財の活用	・ 女性の視点・感性を活かしたビジネス展開を図るため女性のみでのチーム編成などを検討 ・ 65歳雇用延長への対応	
安全で安心な職場環境の実現	・ ワークライフバランスやダイバーシティをトータルに考えるプロジェクトの発足、施策検討 ・ メンタルヘルスの取り組み体制の整備と管理職向け研修などの実施	▶P44～
文化の伝承・発展への寄与と感動の共有	・ 開館5周年企画展「ブランタン＝モレトゥス博物館 印刷革命がはじまった：グーテンベルクからブランタンへ」開催、夏休み体験教室開催継続 ・ トップホールで「世界はいま——ヴァイオリン最前線」など35回の主催コンサートを開催。うち、「エスポワール」をはじめ若手育成を主眼としたコンサートを14公演実施	
植林事業	・ 植林事業への参画、賛助などの継続	▶P44～
地域社会貢献活動	・ 各事業所での地域交流イベント開催、地域主催イベントへの積極的な参加、協賛	
	2005年度以降の中期環境目標はP48に記載	

2004年版のレポートで「社会文化貢献活動」に分類していた「植林事業」は、印刷会社にとっての社会的責務であるとの考えを明確にするため、当レポートでは「環境への取り組み」の1項目としてP63で紹介しています。

コーポレート・ガバナンスの強化

迅速・確実に社会的責任を果たしていくための基盤、コーポレート・ガバナンス。CSR推進体制を構築し、監査機能の充実、危機管理体制の整備、経営活動の透明性向上に努め、コーポレート・ガバナンスを強化していきます。

トッパンのコーポレート・ガバナンス

トッパンは、「企業価値を高め、株主の皆さまやお客さまをはじめ、広く社会から評価される企業となり、持続的な発展を図る」ことを経営上の最重要課題ととらえています。その実現のために、経営管理体制の整備、企業経営に関する監査機能の充実、コンプライアンスの徹底、経営活動の透明性の向上などに努めています。商法上の監査役制度をとりつつ、経営監査室、コンプライアンス部、エコロジーセンターを設置することにより、トッパンにふさわしい効果的なコーポレート・ガバナンス体制の強化を図っています。

また、公正なグループ経営を推進するための基盤として策定した「関係会社管理規程」に基づき、互いに連携をとりながら連結経営を実施し、グループ全体の価値最大化をめざしたガバナンスを展開。各社の技術・ノウハウな

どを最大限に活用するとともに、生産設備の有効活用を推進し、総合力による製品・サービスの提供と収益性の拡大をめざしています。

取締役・取締役会・各種会議

トッパンの取締役会は、取締役31名で構成されており、うち社外取締役が1名となっています。月に1回の定例取締役会を開催するほか、案件の重要度を考慮し、必要に応じて臨時取締役会を開催しています。

経営上重要な案件については、本社常務取締役以上をメンバーとする経営会議で事前に審議し、経営効率を意識した経営判断をめざしています。事業に直結する施策については、本社役員と各事業(本)部の責任者である役員をメンバーとして、さまざまな角度から課題に対する議論と検討を加える仕組みになっています。

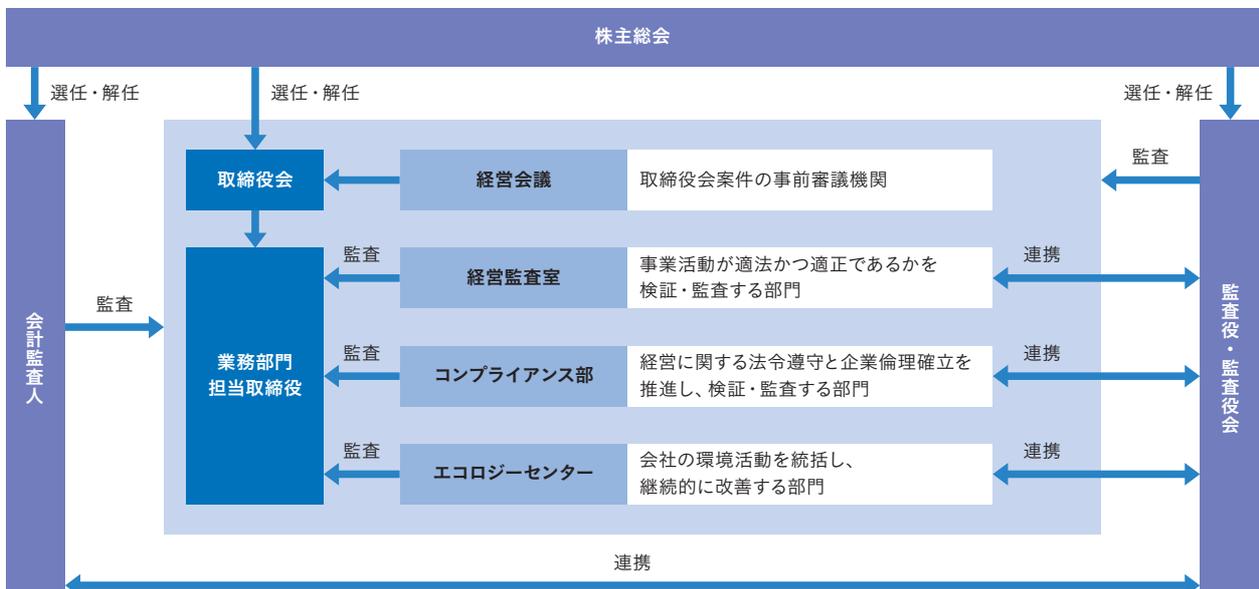
監査役・監査役会・監査法人

トッパンでは、監査役制度を採用しています。2名の社外監査役を含む4名の監査役は、定例的に監査役会を開催するほか、取締役会や経営会議、環境にかかわる会議などの重要な会議に常時出席するとともに、事業所や関係会社の監査を計画的に実施。これらを通じて取締役および各部門の業務の適法性や会社方針・規則に沿った円滑で適正な経営がなされているかを予防監査の視点で監査し、助言しています。

2004年度は、監査役が今日的に期待されている役割と責任に応えるために「監査役会規則」および「監査役監査基準」を見直し、その実効性を高めました。

なお、独立監査人であるあずさ監査法人には、監査役と連携した会計監査を通じて会計の適正性の検証を依頼し、財務情報の信頼性と透明性の向上につなげています。

トッパンのコーポレート・ガバナンス体制

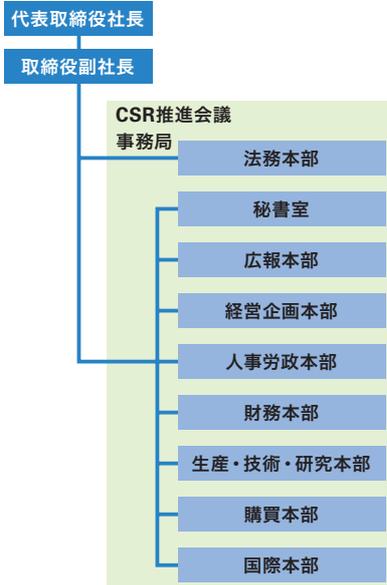


CSR推進体制

CSRの推進にあたっては、代表取締役社長のもと、法務本部コンプライアンス部が事務局となり、CSRにかかわりの深い本社の関連統括部門が連携をとって活動を展開しています。各統括部門の担当メンバーは、日々の業務を通してグループ会社を含めたそれぞれの関連部署と連携してCSR活動を推進するとともに、定例のCSR推進会議などに参加。会議の場では、担当部門を代表する立場で進捗状況の報告などを行うほか、担当外の分野に関しても社内ステークホルダーのひとりとして積極的な意見交換を行い、各分野の活動計画の策定や日々の活動に活かしています。

なお、2005年度からは取締役副社長がCSR担当役員に就任。今後もトップにおけるCSRに関する取り組みを積極的に推進していきます。

トップのCSR推進体制



監査・監督機能の充実

監査活動の広がりに伴い、経営全般に対する監査体制の確立を図り、経営リスクの低減をめざすため、2004年10月に「内部監査室」を「経営監査室」と改称するとともに、体制を充実。この部門は、経営の健全性を高めるために業務部門から独立して設置されており、各事業所や工場に対し、リスクコントロールやコンプライアンスの状況を含めた監査を実施し、監査結果を代表取締役社長、各担当役員、監査役に随時報告しています。

2004年度は、会社や事業(本)部全体の「経営監査」、業務そのものについての「業務監査」、そして前年度のフォローアップである「フォロー監査」の3つに分けて実施。経営全体の利益採算性やリスクマネジメントだけでなく、前年度から行ってきた凸版印刷(株)の全事業(本)部と本社全本部に対する諸法令および会社諸規則の遵守状

況についての監査も継続して行いました。情報管理や下請法、PL、労務管理・安全・衛生にかかわる法令など、コンプライアンス全般にわたる監査項目に基づいた監査を徹底。対象範囲も海外子会社や国内子会社へ拡大して実施しました。

今後も監査役と連携し、国内外の子会社や製造部門での監査を重点的に実施していきます。

2004年度内部監査実績

	監査項目	2004年度実績
経営監査	会社あるいは事業(本)部全体監査 ・経営全体としての利益採算性 ・内部統制 ・リスクマネジメント ・コンプライアンスに関する監査* ・業務全般にわたる業務監査	1事業部、4海外子会社、1国内子会社
	事業性の監査	2事業
業務監査	コンプライアンスに関する横断監査	4事業本部、3事業部、本社1本部
	情報システム監査	本社1本部、1子会社
	品質管理・製造管理・生産管理横断監査	2事業本部
フォロー監査	前年度実施のフォローアップ監査	前年度実施監査全監査

※情報管理、下請法、PL、労務管理・安全・衛生、環境、輸出管理 など

危機管理体制の整備

トッパンでは、1993年に全社危機管理委員会を設置し、さまざまな危機管理対策を実施してきました。2002年には、未然防止策の強化をめざし「危機管理プロジェクト」を発足。現在、週単位での定期的なミーティングを実施し、クライシスマネジメント、リスクマネジメントの両面から、総合リスクマネジメント体制の再構築を進めています。

総合リスクマネジメント体制の構築にあたり、「顕在化した場合に経営に深刻な影響を及ぼす可能性のあるリスク」を「危機管理を要するリスク」としてとらえ、体系的に整理するとともに、リスク内容ごとに本社主管部門を中心に対応する体制を整備しています。2004年7月には、そのうち「緊急対応を要するリスク」に対する緊急初動体制を構築し、情報伝達の迅速化と効率化を推進しています。

また、クライシスマネジメント対策として震災対策基本計画を見直し、緊急連絡システムや従業員安否情報確認システムなどの導入を検討しています。

情報リスクマネジメント体制の整備

情報セキュリティ管理委員会と個人情報管理委員会を全社横断的に設置。半期に一度の定期開催のほか、必要に応じて適時委員会を開催し、方針の制定や規程の策定などの重要案件の決議を行うなど、情報の共有化や管理の徹底を図ってきました。

2004年10月には、情報リスクマネジメントを総合品質保証の一環ととらえ、情報セキュリティ管理と個人情報管理マネジメントを統合。経営企画本部長を統括責任者とする新体制を構築しました。この体制統合により、情報セキュリティや個人情報管理にかかわる管理項目の重複を省いて各部署の負担を取り除きつつ、統括的な情報リスクマネジメント体制の構築をめざして

います。

監査においても効率化を図ることで、日常業務のルーティンとして位置づけていくことにより、セキュリティレベルの向上をめざしていきます。

業務委託による個人情報漏洩防止

個人情報を扱う業務の委託にあたっては、業務内容別にチェックシートに基づく安全レベルの評価を定期的を実施し、基準を満たす協力会社への業務委託を徹底しています。委託先とは、個人情報保護に関する業務委託契約書を締結。契約書には、秘密保持、再委託原則禁止、事故時の責任分担、返却・消去を定め、定期的に更新しています。また、委託先には必要に応じてそれぞれの工程に関する指導を行い、安全管理施策の実施状況を現地視察を含めて定期的に監査し、安全レベルの確認を行います。

危機管理を要するリスクと本社主管部門

危機管理を要するリスク		主管部門
製品事故・製造物責任	製品事故・クレーム	生産・技術・研究本部
事業活動に伴う事故・災害	基幹系システム関連事故	業務改革本部
	労災、交通事故など、従業員の人身事故	人事労政本部
	債権関連事故	財務本部
	受注物に関する法的トラブル	法務本部
	個人情報・社内機密情報などの漏洩	法務本部
	ネットワーク上での個人情報・社内機密情報などの漏洩	Eビジネス事業部
	お客さま向けシステムに対するサイバーテロ、不正アクセス、不正使用など	Eビジネス事業部
	火災・爆発による事故・災害	生産・技術・研究本部
誹謗、中傷、その他犯罪被害	溶剤保管・危険薬品保管などの法令違反	生産・技術・研究本部
	社内用システムに対するサイバーテロ、不正アクセス、不正使用、個人情報・社内機密情報などの漏洩	業務改革本部
自然災害	対企業暴力(脅迫、誘拐、強盗)	人事労政本部
外部発注における法令違反	地震、風水害、落雷などによるお客さまおよび会社資産の損害、人身事故	人事労政本部
知的財産権侵害	下請法違反、サプライヤーとの不正取引	経営企画本部
環境問題	特許、商標、著作権侵害	法務本部
	環境関連法令基準違反、産業廃棄物処理違反	生産・技術・研究本部

経営活動の透明性向上

トッパンは、社会からの信頼を得られるよう、経営活動の透明性向上の一環として、積極的な情報開示に努めています。常に社会とのコミュニケーションを心がけ、各ステークホルダーに対し、さまざまなコミュニケーションツールを制作、発行。これらのツールにより、企業情報を適時、適切に開示することで、説明責任を全うしていきます。

IR 活動の充実

トッパンでは、株主の皆さまへの情報開示、コミュニケーション活動を中心にさまざまなIR活動を進めていま

す。IR情報開示にあたっては、「IRに関する基本方針」に従い、公平性と透明性を期するためホームページを活用しています。2004年4月に開設したIR専用サイトをリニューアルし、より一層企業情報にアクセスしやすい環境を整えました。

財務情報の開示については、2003年度から四半期ごとの決算発表を実施。ホームページで情報開示するとともに、株主さま向けの冊子『トッパン・ストーリー』を年4回発行しています。中間期および期末決算後は、機関投資家、アナリストの方々を対象にした決算説明会を開催。決算説明会での配布資料は来場されなかった方々にも閲覧していただけるようにホームページで

公開しています。

また、これまで英文版のみで発行していたアニュアルレポートも、2003年度版からは和文版をホームページに掲載。さらに、全取締役および全監査役の年間報酬総額や退職慰労金総額を有価証券報告書や営業報告書などで開示しています。(▶P67)



トッパンの主なIRツール

トッパンのステークホルダーと情報ツール

●すべてのステークホルダー

会社案内/CSRレポート/
各事業(本)部案内/有価証券報告書/
決算短信/ホームページ など

●株主・投資家

株主や投資家の方々に企業活動を深くご理解いただくため、企業情報を適時、適切に開示し、説明責任を全うします。社会に開かれた企業活動を推進し、企業価値を高めることで、株主をはじめ広く社会に評価され期待される企業をめざします。

株主通信『トッパン・ストーリー』/
営業報告書/アニュアルレポート など

●社員

事業活動を行うには、社員の一人ひとりの力がすべての源泉となります。人間尊重の考えのもと、働くすべての人々の能力を最大限に活かすとともに、明るく、活気のある職場づくりを進めていきます。

社内報『CONVEX』/
海外版社内報『Interlink』/
各種福利厚生案内パンフレット など

●お客さま

直接的に取引を行う企業に限らず、生活者も含めたすべての人々がお客さまです。「誠意・熱意・創意」の姿勢をもち、時代の流れや環境の変化に敏感に対応することで、常にお客さまの信頼に応え、満足を提供していきます。

各種事業案内/各種製品案内/
各種情報誌 など

●取引先

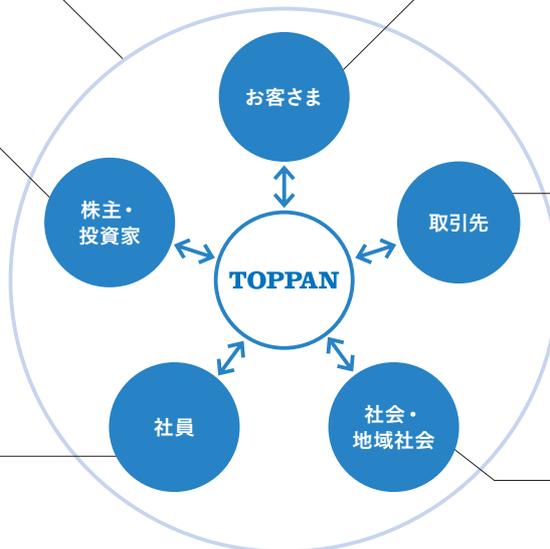
お客さまの信頼に応えるには、原材料などの調達先や協力会社など、サプライヤーの方々との信頼関係と協力体制の構築が欠かせません。互いに対等な立場に立って公正・公平な取引を行い、良好な取引関係を構築します。

調達方針ページ/
Purchasing Guidelines など

●社会・地域社会

事業活動を行うことで地球環境や地域社会にさまざまな影響を与えています。地球環境の保全に努め、企業市民として社会に貢献し、地域社会から信頼されるよう努めていきます。

工場案内/サイトレポート/
年報『印刷博物館』など



ステークホルダーとの連携強化

CSR活動の推進にあたって、社外からの客観的な意見を反映するために、ステークホルダーダイアログに積極的に取り組んでいます。2004年7月に「トッパンに期待するCSR」をテーマに、積極的なCSR活動を展開されているお客さまやNPOなどの皆さまをお招きした座談会を開催(『CSRレポート2004』参照)。2005年1月に開

催した「CSRコミュニケーションフェア」(▶P19)では、複数のCSRレポート制作担当者自らが登壇し、ご来場者にトッパンの取り組みを紹介するとともに質疑応答による意見交換を実施しました。

また、『CSRレポート』に対し、2004年版には多摩大学・大学院教授でありシンクタンク・ソフィアバンク代表の田坂広志氏より、2005年版ではバルディーズ研究会共同議長・グ

リーンコンシューマー研究会代表の緑川芳樹氏より第三者意見(▶P79)をいただいておりますが、そのご提言は、報告書の内容ばかりでなく、トッパンのCSR活動全体への参考とさせていただいております。

トッパンでは、今後もさまざまな機会を通して、多様なステークホルダーの皆さまのご意見に耳を傾け、CSR活動の向上に努めていきたいと考えています。

ステークホルダー・エンゲージメントの考え方を導入

2005年7月14日に開催した、2004年度のCSR活動の実績評価のためのCSR推進会議では、会議をより有意義なものとするために、IIHOE [人と組織と地球のための国際研究所] 代表者・川北秀人氏をファシリテーターとしてお迎えしました。これは、社外ステークホルダーの視点で継続的にご意見をいただくというステークホルダー・エンゲージメントの考え方を取り入れたものです。川北氏は、CSRコミュニケーションの第一人者であると同時に、2000年にトッパンが開催した「環境コミュニケーション展」以来、トッパンの主なCSRコミュニケーション活動に携わっていただいております。



川北 秀人氏(かわきた ひでと)
IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所] 代表者。(株)リクルートにて国際採用や広報などを担当したのち、国会議員の政策担当秘書や国際青少年交流NGOの日本代表などを務める。1994年IIHOE設立。NPOや企業のマネジメント支援を行う。URL:<http://www.iihoe.com/>



会議では、2004年度のCSR活動において、予測以上だったことと予測以下だったこと、今後の課題について話し合いました。予測以上のこととして「プライバシーマーク取得の推進」「製品安全への取り組み」「人事制度の改訂」など、また今後の課題として「CSR推進活動のルーティン化」「CO₂に関する適切な管理目標の設定」などの意見が出ました。

川北氏からは、社会状況や他社の取り組み状況もふまえ「トップダウンとボトムアップのバランスが重要」「相手からタイムリーに情報を聞ける能力が必要」など、トッパンへの期待を改めてご提言いただきました。



情報コミュニケーション産業のリーダーであるトッパンにとって、情報管理においてお客さまの信頼に応えることは、何より大切なことです。情報には、流出、盗難、紛失などのリスクが常に存在します。トッパンは、事業の一環として、お客さまに代わって個人情報[※]を収集・保管・維持しており、万一口ッパンの社員や業務委託会社などにより、それらの情報の漏洩や誤用があった場合には、企業としての信頼を失います。

トッパンは、このような認識のもと、従来よりこの課題に積極的に取り組んできました。そして、2005年4月の個人情報保護法完全施行を見据え、グループをあげた取り組みを展開。一層厳格な個人情報の管理体制を構築しました。

お客さまからお預かりした情報はもとより、

社内の機密情報を安全かつ適切に管理運用するために、「情報に関する管理方針」をはじめとする方針や規程類を整備。社内教育や内部監査を経て、随時管理施策を見直すというマネジメントサイクルの確立をめざし、プライバシーマークや情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)などの第三者認証の取得にも積極的に取り組んでいます。

一方、お客さまの事業活動における情報セキュリティの向上に寄与するソリューションの提供も社会的責任であると考え、さまざまな活動を展開しています。その他、広範なCSR活動全般に対しても、情報コミュニケーション産業として蓄積してきた幅広いノウハウをご提供しています。

※：個人情報

氏名、住所、電話番号、電子メールアドレス、生年月日、性別、家族構成、職業、会社名、役職名、パスワード、ハンドルネーム情報、銀行口座・クレジットカード情報など、特定の個人を識別することのできる情報。

特集

情報コミュニケーション産業としてのCSR

社会の一員として、広範囲な取り組みが求められるCSR活動。

そのなかでも、情報コミュニケーション産業である

トッパンならではの社会的責任の具体的なテーマとして、

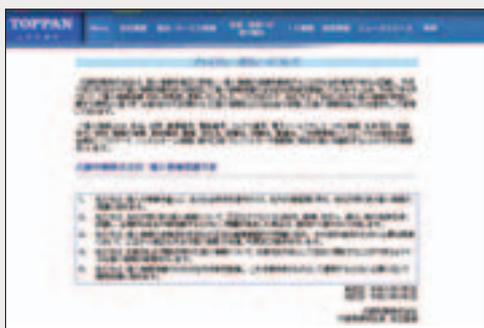
情報リスクマネジメント、事業による社会貢献の2つの側面から代表的な取り組みを紹介します。

Highlight
2004-2005

1 個人情報保護に対する取り組み

トッパンの個人情報保護方針

トッパンは、個人情報の適正な取り扱いと保護の徹底が社会的責務であるとの認識のもと、業界に先駆けて1999年2月に「個人情報保護方針」を制定しました。この方針では、冒頭に「個人の尊厳を重んじる」ことを掲げ、個人情報保護法の目的である個人の権利利益の保護を最重要視しています。



2005年4月より、「プライバシーポリシー」として、ホームページ上に個人情報保護方針や個人情報利用目的を掲載しています。
<http://www.toppan.co.jp/privacy/>

凸版印刷株式会社 個人情報保護方針

1. 私たちは、個人の尊厳を重んじ、法と社会秩序を遵守のうえ、社内の規程類に則り、当社が取り扱う個人情報の保護に努めます。
2. 私たちは、当社が取り扱う個人情報について、不正なアクセス又は紛失、破壊、改ざん、漏えい等の危険を深く認識し、合理的な安全対策を講ずるとともに、問題が発生した場合は、適切かつ速やかに対処します。
3. 私たちは、個人情報の収集目的を当社の正当な事業範囲内で明確に定め、その目的達成のために必要な限度において、公正かつ適正な方法で個人情報の収集、利用及び提供を行います。
4. 私たちは、お客さまより預託を受けた個人情報について、お客さまが安心して当社に預託することができるよう十分な個人情報の管理を行います。
5. 私たちは、個人情報保護のための社内体制を整備し、これを実効あるものとして運用するとともに必要に応じて随時改善に努めます。

制定日 平成11年2月1日

改訂日 平成17年3月1日

凸版印刷株式会社

代表取締役社長 尾崎 直樹

個人情報保護に対する取り組み

個人情報管理規程を整備・改訂

個人情報保護方針とあわせて策定した「個人情報管理規程」は、JIS Q 15001「個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの要求事項」に準じており、トップパンのプライバシーマーク付与認定にあたっての基本規程としています。2002年以降は、「得意先から預託される個人情報の取扱に関する細則」や個々の事業所の独自ルールなどを実状に応じて順次策定。これらの安全管理措置に則りながら、お客さまからお預かりした個人情報やトップパン自ら収集した個人情報を細心の注意をもって取り扱ってきました。

そして、2005年3月。情報リスク管理には、未然防止対策だけでなく被害拡大を防ぐための事後対応も重要であるとの認識などを反映し、個人情報保護方針や個人情報保護に関する規程を改訂しました。2005年4月には、「Webビジネスにおける個人情報取扱ガイドライン」を「Webビジネスにおける個人情報取扱細則」として改訂。今後は、リスク分析に基づく「個人情報取扱に関する運用手順」を作成し、徹底をめざします。

全社的なプライバシーマークの取得・更新

2000年3月、業界に先駆けて金融・証券事業本部がプライバシーマークを取得して以降、2005年7月までにグループ会社を含めて17事業所で取得。2004年4月に、その取得・更新を個人情報管理の重要な1ステップとして全社的に水平展開する方針を確認し、未取得だった7事業(本)部と1グループ会社で運用管理体制を整え、申請を済ませています。



ISMSの取得・更新

2002年6月にWebサイトのホスティングサービス「TOPICA」が、印刷業界ではもっとも早くISMS認証を取得。2005年6月には、Ver.2.0を取得しました。グループ会社においても、2003年2月よりトップパン・フォームズ(株)の2つのデータセンターが取得しています。



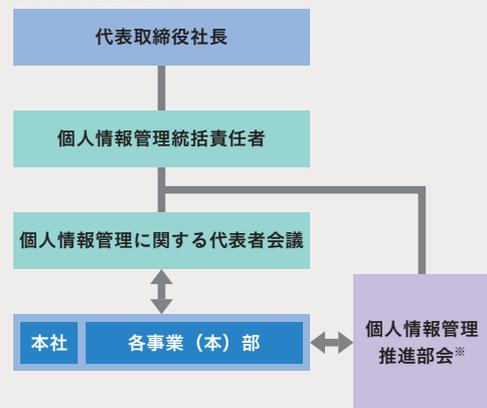
※ プライバシーマーク
 (財)日本情報処理開発協会が管理する、個人情報取り扱いに関する認定制度。審査基準はJIS Q15001(個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの要求事項)に準拠。
 ※ 情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS)
 組織が情報を適切に管理し、機密を守るための包括的なリスクマネジメント体系。日本では、(財)日本情報処理開発協会による認証制度「ISMS適合性評価制度」が運用されている。

全工程への徹底を図る個人情報管理体制

トップパンでは、ほとんどすべての事業領域で個人情報を取り扱っています。全社的な個人情報管理統括責任者のもと、それぞれの事業(本)部の代表者を個人情報管理統括責任者とする管理体制を敷き、2005年4月に新設した情報リスク管理推進課を中心として全社的な課題の解決にあたっています。また、製造部門における事故撲滅を図るべく、2004年10月に本社関連部門による「個人情報管理推進部会」を設置し、具体的な問題提起や課題解決など部門別の横断的管理運用を促進しています。

また、個人情報保護のための安全管理を取扱工程の末端に至るまで徹底するため、製造部門ごとに「個人情報取扱工程ルール集」を作成することを2004年3月に提唱し、2005年度より本社がその推進指導と監査にあたっています。

個人情報管理体制



※法務本部、経営企画本部、Eビジネス事業部、生産・技術・研究本部



2004年3月以降、製造部門ごとに「個人情報取扱工程ルール集」を作成。2005年度より本社が推進指導と監査にあたっています。

安全管理措置の徹底

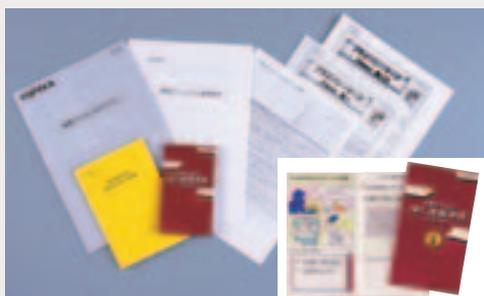
個人情報を保管するサーバーの管理は、原則としてISMS認証を取得している自社のTOPICAホスティングサービスを利用。その他のデータセンターを利用するには、定期的な安全確認と本社関連部門による承認を必要としています。

また、社屋の入退館セキュリティの強化・徹底とセキュリティエリアの設置、モバイルパソコンの持ち出し禁止や個人所有の端末による社内ネットワークへの接続禁止をはじめとするルール強化などの施策を実施。ウイルス対策として、社員のパソコンにワクチンソフトを導入するのはもちろん、インターネットを閲覧するブラウザも限定しています。

さらに、社員はもちろん、個人情報を取り扱う部門のパート・アルバイト従業員や派遣社員と機密保持を含む誓約書を取り交わすとともに、さまざまな情報セキュリティ教育を実施。業務委託については、委託内容に応じた選定表に基づいて現場視察を含めた安全管理レベル評価を毎年定期的に行い、契約書を締結した会社だけに委託しています。



2005年7月には、営業ビルに最新鋭のセキュリティゲートを導入するなど、セキュリティ管理の強化に努めています。



ニュース発信やマニュアル、「Q&A集」の配付、e-learning、スローガン掲示など、さまざまな教育手段を複合的に活用しています。

トッパンの情報リスクマネジメント活動の主なあゆみ

1991年	5月	「秘密情報管理規程」制定
1999年	2月	「個人情報保護方針」「個人情報管理規程」制定
2000年	3月	金融・証券事業本部 プライバシーマーク 取得
2001年	4月	「情報に関する管理方針」「情報セキュリティ管理規程」制定
	5月	商印事業本部 プライバシーマーク取得
	6月	トッパン・フォームズ(株) プライバシーマーク取得
	12月	「情報セキュリティ管理規程関連細則」制定
2002年	6月	Eビジネス事業部TOPICAサービス ISMS認証取得
	11月	「Webビジネスにおける個人情報取扱ガイドライン」制定 Webビジネスにおける個人情報管理監査開始
2003年	1月	「従業員の個人情報管理運用細則」制定
	2月	「得意先から預託される個人情報の取扱に関する細則」制定 トッパン・フォームズ(株) ISMS認証取得
	12月	情報セキュリティ管理監査開始
2004年	2月	(株)トッパン・エヌエスタブリッシュ プライバシーマーク取得
	4月	「技術情報セキュリティガイドライン」制定 プライバシーマーク取得の全社水平展開方針確認
	7月	情報セキュリティ管理に関するe-learning教育実施
	11月	凸版物流(株) プライバシーマーク取得
	12月	商印事業本部 Webビジネスにおける個人情報管理と情報セキュリティ管理の同時監査実施 西日本事業本部 プライバシーマーク取得 本社、Eビジネス事業部、エレクトロニクス事業本部、情報・出版事業本部、パッケージ事業本部、北海道事業部、東北事業部 プライバシーマーク付与申請
	2005年	3月
	4月	「Webビジネスにおける個人情報取扱細則」制定 イントラネット上に「規程集」「ガイドブック」「外部法令ガイドライン」「Q&A集」掲載 《個人情報保護法完全施行》
	6月	Eビジネス事業部TOPICAサービス ISMS Ver2.0認証取得 (株)トッパンマルチソフト プライバシーマーク取得
	7月	中部事業部 プライバシーマーク取得

▶情報リスクマネジメントについての詳細は28ページに報告しています。

個人情報保護について印刷業界を代表して講演

2004年9月、(社)日本印刷産業連合会と経営労働委員会の主管で、加盟10団体の委員からなる「個人情報保護法対応研究会[※]」が結成され、9月30日に特別説明会「個人情報保護法と印刷産業」を開催しました。その席で、研究会の座長でもあるトッパンのコンプライアンス部部長が、印刷業界を代表して講演。「個人情報保護法と印刷企業



の対応策について」と題し、お客さまとリスク認識を共有すること、積極的に個人情報保護に取り組む体制づくりの重要性などを訴えました。

※ 印刷業界としての具体的な方策の検討とガイドラインの策定、印刷業界への啓発・普及などを目的とした研究会。

2 事業を通じた社会への貢献

セキュリティ・ソリューション

2005年4月からの個人情報保護法の完全施行を視野に、セキュリティ関連事業を積極的に展開。ICカード社員証を使用した入退場管理システムや米国の国家機関に採用されたIDカードシステム、プライバシーマーク認定取得のコンサルティングなど、幅広い対応を行っています。

一方、証券類などの偽造、不正使用が社会問題化している今日、セキュリティ技術に対するニーズはますます高まり、さらに高度な偽造防止技術の実現が望まれています。トッパンは、創業以来培ってきた高度なセキュリティ技術を基盤に、常に最先端の偽造防止技術の研究・開発を推進し、お客さまのニーズに対応しています。

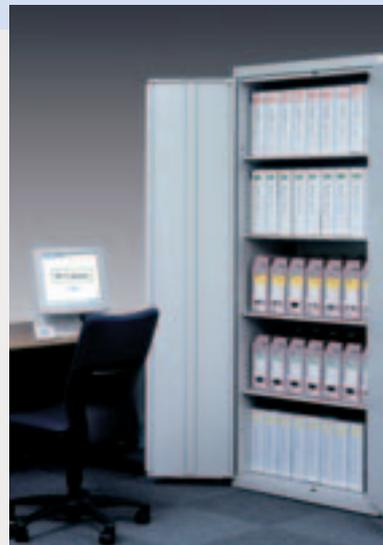
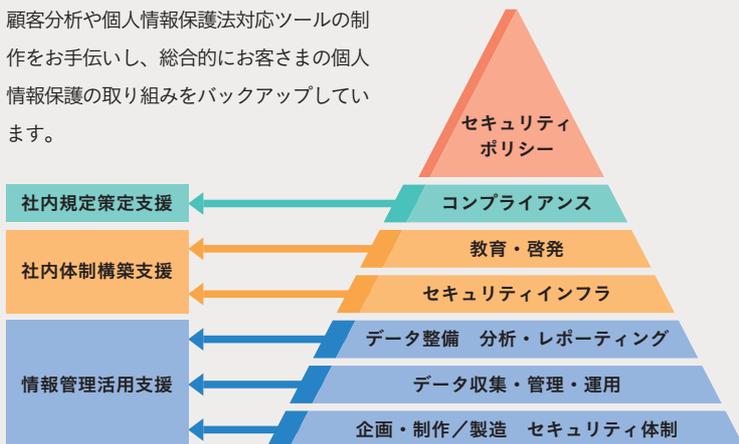
また、きわめて偽造が困難なディメタライズド・ホログラムを開発し、商品化を実現したほか、金融系と交通系のハイブリッド化したカードや、エディなどの電子マネーを搭載した複合型ICカードを数多く製造しています。



ICカードを使いPC利用を管理することで、パソコン内の個人情報を守る「スマートオンソロ」。

個人情報保護支援サービスの展開

凸版印刷(株)と(株)トッパン・エヌエスダブリュは、2004年5月より「個人情報保護総合支援サービス」を開始。「社内規程策定支援」「社内体制構築支援」「情報管理・活用支援」の3つを柱に展開しています。「社内規程策定支援」では、JIS Q 15001に沿った個人情報保護診断サービス(ギャップアセスメント)やプライバシーマーク取得コンサルティングを提供。「社内体制構築支援」では、ISMSの考え方を基本としたWebサイト総合診断サービスなどのほか、ICカード、ICタグを利用した機密情報管理システムや、機密情報漏洩防止システムなど、トッパンが開発した関係商品の販売も行っています。「情報管理・活用支援」としては、顧客分析や個人情報保護法対応ツールの制作をお手伝いし、総合的にお客さまの個人情報保護の取り組みをバックアップしています。



ICタグで機密情報を総合的に管理できる「ICタグ対応オフィス文書管理キャビネット」。



金属薄膜を部分的に除去することにより、偽造が不可能なほど精細なパターンを形成したディメタライズド・ホログラム。

CSRコミュニケーション支援ビジネス

トッパンでは、会社案内や事業報告書、アニュアルレポートなどのコーポレートコミュニケーションツールを手がけてきた経験を活かし、1999年に環境報告書作成支援サービスを開始。CSRを重視する流れを受けて、CSR報告書作成にも対応し、支援サービスを拡張してきました。初年度の1999年に8社だった受注件数は、2000年に26社、2001年は50社と増え、2004年度には約90社になりました。

お客さまの状況に柔軟に対応し、CSRコミュニケーションに関するコンサルティングと編集プロデュースというトータルなサービスを提供しています。たとえば、2004年3月に開校したサントリー(株)の次世代育成支援事業でもある「森と水の学校」には構想段階から携わり、事業計画、仕組みづくり、開校時の運営サポートを行うなど、要望に応じて幅広いサービスを展開しました。

また、冊子だけでなく、CD-ROM、DVD、Webでの情報開示にも対応。トッパンの総合力を活かして展示会・イベントの企画・運営も行い、ブースの施工まで手がけています。

2004年度はUSR(大学の社会的責任)に関するセミナーも開催。CSRの広がりに伴い、今後もCSRコミュニケーション支援サービスを拡大していきます。



環境イベントやお客さまの自社ビルでの環境ブースの企画・設営なども数多く手がけています。

highlight2004-2005

CSRコミュニケーションフェアの開催

2005年1月24日から28日までの5日間、トッパン小石川ビルPLAZA21において、昨年に引き続き2回目となる「CSRコミュニケーションフェア2005」を開催しました。今回は、「コーポレート・コミュニケーションの展望」をテーマに、外資系グローバル企業の取り組み事例やコミュニケーションの受け手である生活者の意見といった、より実践的な視点を加味しながら、CSR活動を高める合計10のプログラムを実施。来場者の方々にCSRに関する新たな視点をご提供できたものと考えています。



フェアには、外部の識者に加え、写真家やデザイナー、一般の主婦らが登壇し、来場者から多数の意見が寄せられました。



フェアを通じて得られた成果を一人でも多くの方と共有できるよう、セミナー内容の記録を中心とした冊子を発行しました。

「CSRコミュニケーションフェア2005」のプログラム

- **CSR総論**
グローバル/リージョナルCSR
～社会貢献&コーズリレイティッドマーケティングまで～
- **グローバルCSR**
グローバル企業の取り組み
～ダイバーシティ/サプライチェーンなど～
- **アカウンタビリティ**
国内で唯一AA1000規格に準拠した情報開示の実践
- **『CSRも楽しくなくちゃ。』**
「生活者に伝わるCSRコミュニケーションとは？」
伝達の達人が激論!!
- **社会貢献&コーズリレイティッドマーケティング(CRM) I**
本業の製品・サービスによる支援や人材での支援、社会貢献型マーケティングなどを紹介
- **社会貢献&コーズリレイティッドマーケティング(CRM) II**
Iに登壇の企業とのパネルディスカッション
～企業とコミュニティをつなぐ社会貢献活動の可能性～
- **“主婦”が本当に知りたかったこと**
「goo」の環境・社会報告書アンケートで、女性の回答数が男性を上回った今、主婦層が企業の環境コミュニケーションに何を求めているのかを明らかにする
- **すべて見せます!トッパンのCSR**
トッパンを題材に企業のCSRの進め方について考える
- **デザインから見たCSR**
暮らしの中にCSRをデザインする
～都市・空間・グラフィックデザインなど～
- **ブランド&CC(コーポレート・コミュニケーション)**
広報アンケート調査 2004年レポート分析/CCツールブランディング

25Gペーパーディスクが 2004年度グッドデザイン賞を受賞

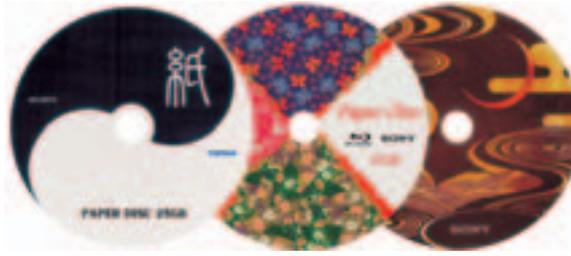
トッパンが、ソニー(株)と共同開発した「25GBペーパーディスク」が、(財)日本産業デザイン振興会の主催する「2004年度グッドデザイン賞(Gマーク)」を受賞しました。

「25GBペーパーディスク」は、紙を素材にした(紙化率51%以上)再生型の記録媒体で、次世代標準光ディスクフォーマットであるブルーレイディスクフォーマットを採用しています。容量がDVDに比べ5倍以上あり、CDやDVDと比べて読み取りレーザー透過層(透明なプラスチック材料)が極めて薄いため、読み取りレーザーが透過しない側の基板が厚く、ここに不透明

な材質=紙を用いることが可能となりました。

紙を素材にしているため、プラスチック材料の使用量が削減できる、意匠性の高いレーベル印刷ができる、廃棄するときにははさみで簡単に断裁できるなどの特長があります。

グッドデザイン賞を受賞は、紙のディスクという開発発想のユニークさと環境思想が評価されたもので、審査委員会からも「このデザイン提案により、ディスクそのものへのデザインの可能性を拡張させたという点でも評価したい技術開発である」とのコメントをいただきました。



CSR 活動トピックス

ライフサイエンス (生命科学) への取り組みを本格化

トッパンは、1999年よりライフサイエンスに関する研究をスタート。エレクトロニクス事業などで培った表面処理技術や超微細加工技術を活かせる分野としてDNAチップ[※]に着目してきました。2004年には(独)理化学研究所、(株)島津製作所と共同で、目的を臨床検査にしばったSNP(スニップ)検出チップの研究開発を開始、2006年の事業化をめざしています。

SNPとは病気や生命維持に関する遺伝子の個人差のことで、SNPチップは

その遺伝子の違いを検出するための基板です。患者の血液を注入したチップを検出装置に投入するだけで、簡単に遺伝暗号を検出することができます。この技術により、一人ひとりの体質にあった医薬品の種類・量を提供でき、副作用のない「オーダーメイド医療」が可能になると期待されています。

※DNAチップ: ガラスなどの基板上に多種類のDNA断片を載せたチップで、たくさんの遺伝子のはたらきを一度に調べることが可能。

TPMにおいて各賞を受賞



PM賞表彰式にて、トッパングループ各社の受賞者

トッパンでは、品質保証活動の活性化手段として、(社)日本プラントメンテナンス協会が運営する「PM賞」にチャレンジしており、これまでに、ファミリー会社を含めた国内40工場のうち、29工場が「TPM優秀賞」を受賞しています。

2004年度は、全部門参加のロス削減活動により大きな成果をあげた(株)トッパンNECサーキットソリューションズ新潟工場が「TPM特別賞」

を受賞。これは、TPM[※]活動の内容が著しく向上し、特色ある活動により成果が出ている事業所に与えられる賞です。そのほか、TPMの基本である設備の徹底した自主保全活動により品質向上、原価削減を達成させた(株)トッパンハリマプロダクツなど3工場が優秀賞を受賞しました。(▶P32)

※Total Productive Maintenance

「UD SELECTION」スタンディングパウチの市場投入

スタンディングパウチは、2000年の容器包装リサイクル法の完全施行に伴い、減容化や廃棄のしやすさから、ますます注目を集めています。トッパンでは、ユニバーサルデザインの視点から独自のモデル開発を進め、2005年3月にライオン(株)の「植物物語」「キレイキレイ」などの詰め替え

用に採用されました。このパッケージは、誰にでも持ちやすい、開けやすい、注ぎやすいをコンセプトに「UD SELECTION」として開発されたもので、トッパンのオリジナルデザイン(『CSRレポート2004』P35)が原型となっています。



「持ちやすさ」と「詰め替えやすさ」を追求したスタンディングパウチ。持ちやすく、女性の手にもなじみやすい形状、またボトルの口に差し込みやすい注ぎ口形状で、注ぎ位置が一目でわかる構造になっています。

東京工業大学と産業連携協定を締結

2004年10月、トッパンは東京工業大学と組織的な連携協定を締結しました。トッパンが長年にわたり培ったパッケージ分野の表面加工技術やエレクトロニクス分野での微細加工技術を用いて、東京工業大学が保有する新規技術との融合を図り、新たな分野への応用展開をめざします。

コーティング技術、微細加工技術を活用したナノ薄膜利用技術の研究開発や次世代燃料電池にかかわる材料分野をはじめ、技術分野ごとの交流会を通

じて新しい連携を図っていきます。

そのほか、共同研究、研究者同士の交流、設備の相互利用などを通して、研究開発を効果的、効率的に進め、トッパンの技術力の向上を図るとともに、東京工業大学の研究成果の社会還元や研究教育にも貢献していく予定です。

Highlight2004-2005

愛知万博(愛・地球博)に超低消費電力で薄型・軽量設計の超大型電子ペーパーを展覧

電子ペーパーは、紙と電子ディスプレイの長所をあわせもった、次世代表示媒体です。トッパンは、アメリカのイー・インク社と重要な基幹部品である前面板を共同開発し、2004年4月に世界初の電子ペーパー製品として家電メーカーに採用されました。

この技術を活用して、公共施設・交通施設向け大型表示用ディスプレイ事業にも着手。3月から半年間開催された「2005年日本国際博覧会(愛知万博)」のシンボルパビリオン「グローバル・ハウス」の読売新聞社ブースで、この技術を使用した大型の壁新聞「読売地球新聞 電子ペーパー」を展示し

ました(発行:読売新聞社 協力:トッパン)。



愛知万博に展示された超大型電子ペーパー。高さ約2.2m、幅約2.6mのサイズは電子ペーパーを使用したディスプレイとしては世界最大。新聞紙面のレイアウトに似せたデザインで、ニュースの見出しと記事本文をモノクロの電子ペーパーに表示し、ニュースのカラー写真は液晶パネルに表示。開催期間を通して、毎日2回最新のニュースを掲示しました。

職能等級制度複線化と考課制度の改定

トッパンでは、「TOPPAN VISION 21」の実現が私たちの「成果」であるという考えに基づいて人事処遇施策を展開しています。この考え方をもとに、2004年度は管理職新評価制度改定および一般職の職能等級制度複線化と考課制度改定を実施しました。

これらの施策は、単に成果に基づ

く処遇を実現することだけが目的ではありません。全社員が「TOPPAN VISION 21」の実現に向けて“価値ある行動”を実践する風土を醸成し、意識を変え、行動を変えることで、社会からの信頼を生むことにつながると考えています。(▶P36)

優れた児童書で子どもたちの情操教育に貢献

(株)フレーベル館は幼児向け保育図書の出版、保育用品・教材の研究開発、販売を行っています。2004年2月、同社から出版した栗田宏一氏による児童書『土のコレクション』が優れた児童文化財として、児童福祉文化賞審査委員会により、「児童福祉文化賞」を受賞しました。

この賞は、昭和9年児童福祉週を記念して、児童の文化の振興を図るた

めに設けられたものです。同社では、こうした優れた児童書の出版に努め、児童の情操面向上を図っていきます。

著者が570ヵ所から採取した色とりどりの土、1万種類を紹介。また、土が鉛筆や紙、胃腸薬や化粧品など、身のまわりのものに使われている話など、土が生物の命を支える大切な役割を果たしていることを解説。身近な土を通じて自然の不思議を知ることができる本です。



印刷博物館が「佐藤敬之輔賞」を受賞

印刷博物館は2005年4月、NPO法人日本タイポグラフィ協会による「第4回日本タイポグラフィ協会顕彰 佐藤敬之輔賞」を受賞しました。

この賞は、「文字文化を多面的な視点で捉え、タイポグラフィの基礎研究から創作活動まで、文字に関するエモーショナルな行為」を行った個人や団体を顕彰するものです。

今回、印刷博物館が公開している印刷の創世期からデジタル印刷の現代までを紹介した展示、各種イベント・シンポジウムの開催、印刷文化の根源である活版印刷機や活字の保存、出版などへの多大な業績が評価されました。

(▶P40)



印刷博物館では重要文化財である駿河版銅活字の収蔵・展示だけでなく、常設展示において「文字を活かす」と題して、活版印刷の起源を紹介。文字文化と密接にかかわる活動が評価されました。日本タイポグラフィ協会より送られた賞牌(左)と賞状(右)。



旧福岡工場跡地の土壌汚染状況と修復・浄化工事

土壌汚染の経過観測結果

2002年、旧福岡第一工場跡地整備の一環として自主的に土壌調査を行った際、環境基準値を超える汚染物質（六価クロム）が確認され、土壌の修復を実施しました。この件に関しては2003年度に発行した「環境報告書2003」でご報告し、その後、年4回の定期モニタリングにより経過を観測してきましたが、2004年8月に敷地内の観測井戸から再度六価クロムが検出されました。

このため、福岡県および古賀市の指導のもと、敷地内の詳細調査計画と修復計画を立て、2004年9月13日に住民説明会を開催し近隣住民の皆さまにご説明しました。詳細調査の結果、確認された六価クロムの土壌溶出量は最大で環境基準の2.6倍（0.13mg/l）、地下水では最大で環境基準の6.6倍（0.33mg/l）でした。

なお、敷地境界に設置した23本の観測井戸からは検出されていないことなどから、敷地外部への流出はないものと考えています。

VOCの検出と状況

一方、詳細調査のため新たに設置した観測井戸より、揮発性有機化合物（VOC）が検出されたことを受け、

福岡県の指導により5種類のVOC[※]について詳細調査を実施しました。その結果、テトラクロロエチレンとシス-1,2-ジクロロエチレンの2種類において環境基準超過が確認されました。最大濃度は、テトラクロロエチレンで環境基準の3.3倍（0.033mg/l）、シス-1,2-ジクロロエチレンで2.3倍（0.093mg/l）でした。ただし、テトラクロロエチレンは、トッパンでの使用履歴がないこと、地下水上流側の敷地境界の観測井戸のみから検出されていることなどから、このVOC汚染はトッパンが原因とは考えにくい状況にあります。

調査後の対応と進捗

これら8月末からの詳細調査の結果と修復計画の詳細について11月29日に開催した住民説明会でご説明し、近隣の皆さまのご理解を得たうえで土壌修復と地下水浄化工事に着手しており、2005年10月の工事終了後から2年間のモニタリングを経て修復が完了する予定です。現在までのところ、敷地内の観測井戸では六価クロム、VOCともに検出されておらず、修復は順調に進捗しています。

なお、本件を踏まえて、旧福岡第一工場と同様の設備を使用している工場

の管理を徹底するとともに、全工場に対し汚染の可能性がある物質についての使用履歴調査を実施しました。その結果、確認が必要だと判断した場所に対しては、自主的に土壌調査などを実施し、法令への準拠はもとより、地下水の観測を強化するなどの対応を行っています。（▶P53）

※：5種類のVOC

テトラクロロエチレン、トリクロロエチレン、シス-1,2-ジクロロエチレン、1,1ジクロロエチレン、ジクロロメタン

旧福岡第一工場創業～解体経緯

1961年より操業を開始。フィルムのグラビア印刷よりスタートし、商業印刷、紙器印刷加工などへ事業を拡大。1995年7月に福岡第二工場の新設により商業印刷部門を移設。2002年3月に福岡第二工場の隣接地に福岡第一工場を新設・移転することにより、2002年9月に旧福岡第一工場を閉鎖。



2004-2005
地下水浄化装置による六価クロム処理



土壌修復工事現場（ブロックごと土壌を掘削入替）



土壌修復・敷地内地下水浄化工事の現場全景（左：地下水浄化装置 右：VOC浄化工事）

石綿（アスベスト）対応について

トッパンでは、石綿（アスベスト）を製造、または原材料として使用していませんが、「石綿障害予防規則」が2005年7月1日に施行されたのに伴い、すべての建物（各工場内建物、事務所、

寮、営業所、倉庫など）に対し、石綿の使用状況の調査を実施しています。

調査において、石綿の粉塵などの暴露の恐れがあると判断した場合には、適宜迅速な対応をとっていきます。

2004年度社外表彰一覧

表彰名	表彰団体
高分子光導波路を用いた光基板の開発「優秀研究員受賞」	技術研究組合超先端電子技術開発機構 (ASET)
ナショナル ジオグラフィック日本版「印刷・製本部門 最優秀賞」	ナショナル ジオグラフィック協会
台湾凸版国際彩光股份有限公司「2004年顕示器産品元件技術賞」	台湾經濟部 (経済省)
「2004年度 印刷振興賞」	(社)日本印刷産業連合会
『スケーラブルVRシステムを用いた教育用コンテンツの試作』「論文賞」	日本バーチャルリアリティ学会
「第34回Japan POP Festival 金賞」	(社)日本POP広告協会
25GBペーパーディスク「2004年度グッドデザイン賞」	(財)日本産業デザイン振興会
ユビキタス・ゲーミング「情報処理システム賞」	経済産業省ほか情報促進事業「情報化月間」
社史3点「第14回優秀会社史賞」	(財)日本経営史研究所
(株)フレーベル館「ディズニー最優秀商品賞」	ドイツ出版社・書籍販売店協会
「TPM特別賞」「TPM優秀賞」	(社)日本プラントメンテナンス協会
『室温におけるグラビア製版用電析銅めっき膜の経時軟化現象』 「日本印刷学会論文賞 (2004年度)」	(社)日本印刷学会
25GBペーパーディスク「JAPAN SHOP SYSTEM AWARDS 2005優秀賞」	(財)店舗システム協会
FCスクリーン「ADY 2005 部品・材料部門 優秀賞」	(株)リード エグジビション ジャパン
印刷博物館「佐藤敬之輔賞」	NPO法人日本タイポグラフィ協会
フォトマスク欠陥検査技術開発「Selete Award 2005」	(株)半導体先端テクノロジーズ
ボールSAWデバイス「オルガテクノ大賞・デバイス部門賞」	オルガテクノ2005 (有機テクノロジ展2005)
「2005 JAPAN PACKAGING COMPETITION 経済産業大臣賞」	(社)日本印刷産業連合会

社内報によるCSR活動の周知・徹底

トッパンでは、社員全員がCSR活動を自分たちのものとして考え、取り組むことができるよう、CSRについての啓発活動を積極的に行っています。なかでも、社員とのコミュニケーションツールである社内報『CONVEX』では、2004年10月号から6回にわたりCSRの特集を掲載。「皆で取り組むトッパンのCSR」と題したこの特集では、6つの重点テーマに沿ってCSRを解説、社員がCSRを理解する助けとなりました。



社内報『CONVEX』2004年6月号～2005年1月号。「TOPPAN VISION 21」や「総合品質保証」などにも特集を組んで周知を推進。



社会性報告

トッパンホールや印刷博物館に隣接する小石川ビルの公開空地、皆さまとふれあうことでトッパンは、社会に開かれた企業をめざしています。

コンプライアンス

行動指針の周知・徹底	26
情報リスクマネジメント	28
サプライチェーンマネジメントの強化	30

顧客満足の向上

品質保証の強化	32
技術開発による社会への貢献	34

人財の尊重と活用

成果に基づく人事諸施策	36
人財の開発・育成・採用	37
人財の活用	38
安全で安心な職場環境の実現	39

社会文化貢献活動

文化の伝承・発展への寄与と感動の共有	40
地域社会貢献活動	42

行動指針の周知・徹底

企業が社会的責任を果たすためには、社員一人ひとりがあらゆる事業活動において法令遵守と企業倫理を徹底することが必要不可欠です。トッパンでは、そのガイドラインである行動指針の徹底に向けて、グループ全体で取り組んでいます。

行動指針の推進体制

トッパンでは2003年4月に法務本内部にコンプライアンス部を設置し、法令遵守と企業倫理の推進を図っています。コンプライアンス部は、行動指針の徹底、情報セキュリティの確立、個人情報保護、規制法の遵守教育などの役割を担うとともに、CSR活動の推進事務局として、グループ全体における課題の明確化や取り組みの進展に努めています。

行動指針推進リーダー制度

遵法体制の確立と企業倫理の実践には、日常業務レベルでの行動指針の徹底が不可欠です。そのためにトッパンでは、2004年10月より行動指針推進活動を職場のなかで率先垂範する旗振り役として、「行動指針推進リーダー制度」を導入しました。この制度は、グループ会社を含めた全事業所に行動指針推進活動の責任者と推進リーダー

を配置するもので、現在では全国で約670名が選任されています。その責任者やリーダーが中心となって、各職場での啓発活動や勉強会を実施しています。

ヘルプラインの設置・運用

2003年8月に「凸版印刷株式会社内部通報規程」を制定し、「トッパン・ヘルプライン」を開設しました。これは、社会からの信頼を損なうことがないように、事業活動における法令違反や不正行為を早期に発見し、迅速かつ適切に対処して不祥事を未然に防止するための制度です。

「トッパン・ヘルプライン」は、社員だけでなく、派遣社員やパート・アルバイトを含めた全従業員が利用できます。また、2004年6月に公布された公益通報者保護法にも準拠し、通報によって不利益な取り扱いを受けることがないように、通報者のプライバシーは厳格に保護されています。

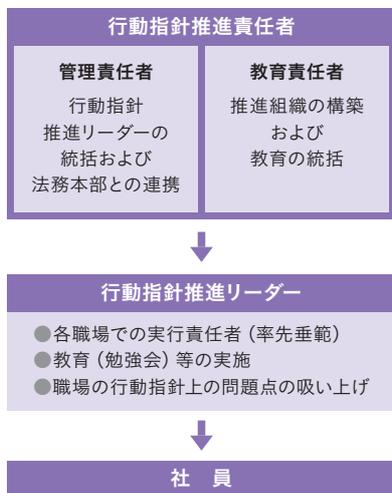
行動指針の周知活動

行動指針は、企業理念、経営信条を受けてトッパンの社員一人ひとりが遵法精神と企業倫理に則って行動するためのガイドラインであり、その範囲は企業活動全般に及びます。トッパングループにおいてコンプライアンスを推進することは、行動指針を徹底することであると考えています。(▶P68)

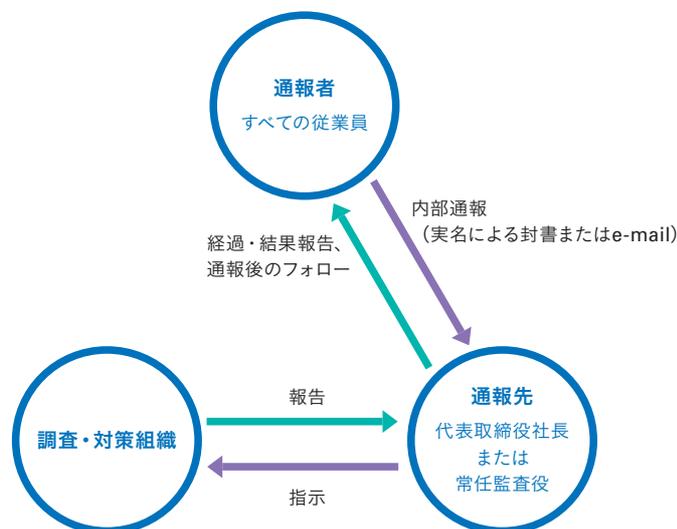
ケースブックの作成・活用

行動指針の理解を促進し、一層の浸透を図るため、2004年11月に「行動指針ケースブック」を作成し、グループ会社を含めた行動指針推進リーダー全員に配布しました。このケースブックでは、行動指針の内容をより具体的にイメージできるよう、日常業務のなかで実際に起こり得る事例を用いて解説。行動指針の構成に合わせて編集し、83のケースを掲載しています。常に新しいケースを追加できるよう、パイ

コンプライアンス(行動指針)推進体制



トッパン・ヘルプライン



ンダー形式で作成しました。行動指針推進リーダーは、このケースブックを用いて、各職場での勉強会を実施しています。

専門研修の実施

行動指針推進リーダーに対する専門研修として、年1回のリーダー研修(集合研修)を開始しました。2004年度は、2004年12月から2005年3月にかけて全国で26回実施し、576名が参加。研修は1日かけて、午前中は講義を中心に、午後はグループに分かれて、さまざまなケースを用いた討議を行いました。

また、2004年度は制度導入の初年度でもあることから、行動指針推進リーダー全員に対して、基本的な知識を体系的に整理するための通信教育も実施しました。今後は、年1回のリーダー研修とともに、新たに選任されたリーダーへの通信教育を継続していきます。

全社研修の実施

「TOPPAN VISION 21」をふまえ、行動指針の徹底を中心とした全社研修を行っています。全社研修には、新入社員、新任監督者、新任管理職、新任部長といった階層別研修の際、定期的にも実施するものと、情報セキュリティや個人情報保護、法改正対応など重要テーマごとに随時実施するものがあります。

2004年度は、各階層別研修時に行動指針研修を行ったほか、下請法や著作権法、情報管理に関する研修を全国で実施しました。2005年度は独占禁止法の改正を受け、営業担当者を中心とした関係者に対し、改正内容を含めた基礎知識について、体系的な整理を行うための研修会を実施します。

「行動指針通信」の配信

2005年度から行動指針に関する情報を「行動指針通信」として、月に1回イントラネット上で配信していま

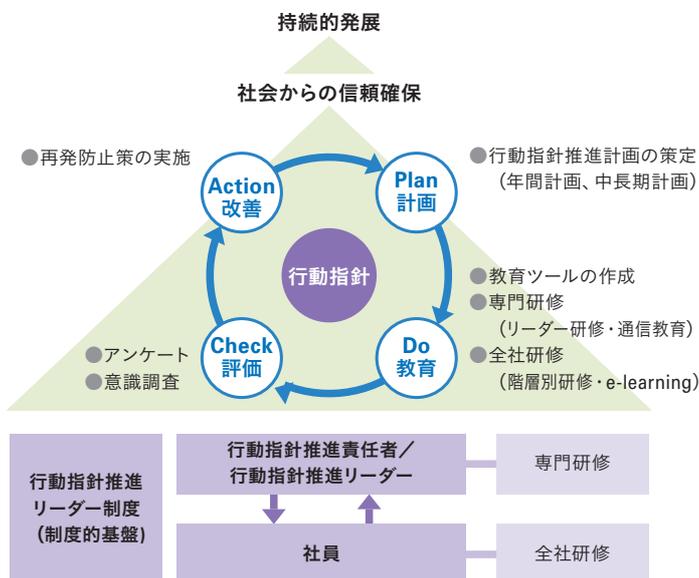
す。これまでに、社会で起こった事件・事故や法改正などの内容をふまえて、個人情報保護や談合問題、下請法の遵守などのテーマについて注意喚起や周知を行いました。今後もトピカルなテーマについて定期的に情報提供することにより、全社員の遵法意識の高揚を図っていきます。

選択型研修の実施

トッパンの人財開発プログラムのひとつである選択型研修「トッパンビジネススクール」に、実務的な法務基礎知識に関する講座を開設。グループ会社にも展開しています。

行動指針を徹底することと、営業・企画・販売促進部門の担当者が、お客さまから相談を受けた際に適切に対応できることを目的として、2004年度は全国3カ所で開催。2005年度は全国6カ所での実施を予定しています。

行動指針推進活動の全体像



行動指針推進リーダー研修



行動指針ケースブック

情報リスクマネジメント

トッパンは、「情報に関する管理方針」に基づいて人的・組織的側面においては社員教育や監査を通じ、情報管理のより一層の強化を図っています。また、システムの側面、物理的側面の両面からも情報を厳重に管理しています。

方針・規程の体系化

トッパンは、情報管理に関する総合的な情報セキュリティポリシーとして、2001年4月に「情報に関する管理方針」を制定しました。これは、1991年に制定した「秘密情報管理規程」を発展包括させたもので、以降、この方針のもと、情報セキュリティ管理、個人情報管理、インサイダー取引防止管理について、業務にかかわる規程の体系化を進めてきました。

2005年3月には、翌4月の個人情報保護法の完全施行も視野に入れ、個人情報保護方針をはじめ、情報に関する管理方針や「情報セキュリティ管理規程」も含めた個人情報保護にかかわる方針・規程を整備・改訂しました。

今後も、情報セキュリティ管理全般に関する方針および規程の統合化を進めるとともに、法令規範や社会情勢の変化をふまえて、定期的に見直し、改訂していきます。

情報セキュリティ管理

「情報に関する管理方針」の制定とあわせ、2001年4月に「情報セキュリティ管理規程」を策定。以降、情報セキュリティ管理の運用に関する国際規格であるISO/IEC 17799に準じ、「情報取扱細則」をはじめとする8つの全社共通細則と4つの特定業務に関する細則、さらには各事業所独自の運用細則を設け、安全管理の向上に努めています。

2004年4月には、先端技術に関する情報リスク管理の厳格化を図るため、「総合研究所における秘密情報セキュリティ管理ガイドライン」を策定。これを契機に、トッパンの従業員はもとより退職者や派遣社員による機密保持などに関する誓約書提出を徹底しています。今後は、この技術情報セキュリティ管理ガイドラインの水平展開と、危機対応ルールを含めた事業継続細則の策定による規程体系の完成をめざします。

情報マネジメント監査

トッパンでは、1999年より、金融・証券事業本部においてプライバシーマーク付与認定に向けた内部監査を開始。2002年からは「Webビジネスにおける個人情報管理監査」を、2003年からは「情報セキュリティ管理監査」を実施しています。2004年度は、情報セキュリティ管理と個人情報管理の2つの監査の同時実施に向けたマニュアルなどを整備し、12月に商印事業本部で実施。2005年度からは、この2つの監査を全事業所で同時に実施し、指摘事項を受けて代表者が是正指示を行い、改善を講じるという、PDCAサイクルの確立を図っています。

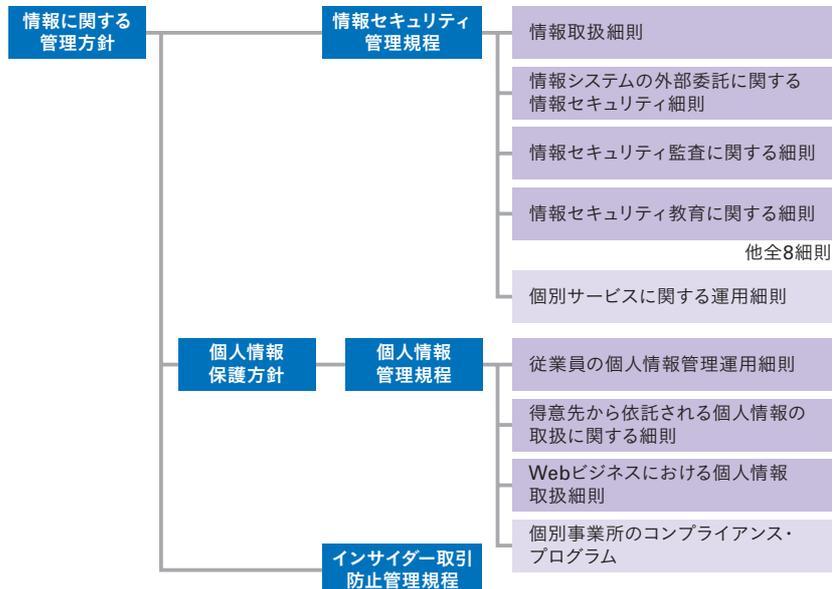
また、2005年4月より、作業ミスによる事故撲滅のため、業務委託会社を含めた全工場に対し、各製造工程におけるルールの整備状況や実施状況について、本社生産・技術・研究本部による監査を実施しています。

情報に関する管理方針

1. 法と社会秩序を遵守のうえ、情報に関する社内規程類に則り、適切に情報を管理する。
2. 情報を収集するにあたっては、正当な目的および方法をもってこれを行なう。
3. 情報のもつ資産価値の重要性を認識し、情報を正規の目的のために安全かつ円滑に活用する。
4. お客様より預託を受けた情報について、お客様の信頼に応えるべく、安全に情報を管理する。
5. 常に最適な情報の管理を行なうために、社会情勢、技術動向および制度改正動向を的確に把握し、随時情報管理体制の改善に努める。

2001年4月1日制定

情報管理規定体系



社員教育・周知徹底

「情報セキュリティ基礎教育」と題するe-learning用コンテンツを作成し、2004年7月からイントラネットを介して凸版印刷(株)全従業員11,000名を対象とした教育を開始(一部テキスト受講を含む)。アンケートやテストなどで従業員の理解度を集計・分析し、教材や運用方法の見直しに役立っています。そのほか、社内教育、ニュース発信、通達、社内マニュアル「知識凸太郎の個人情報保護トラの巻」の発行、スローガン掲示など、さまざまな教育手段を複合的に活用し、より効果的な教育をめざしています。

また、2005年4月以降、イントラネット上に、「規程集」「ガイドブック」「省庁および業界団体の個人情報保護に関するガイドライン集」などの情報を整備するとともに、個別ケースについては「Q&A集」「ケーススタディ」で指針を示しています。

2004年度のプライバシーマークの取得・申請状況

新規取得	
西日本事業本部	2004年12月
中部事業部	2005年 7月*
凸版物流(株)	2004年11月
(株)トッパン・マルテソフト	2005年 6月*
申請中	
本社	2004年12月
Eビジネス事業部	2004年12月
エレクトロニクス事業本部	2004年12月
情報・出版事業本部	2004年12月
パッケージ事業本部	2004年12月
北海道事業部	2004年12月
東北事業部	2004年12月
図書印刷(株)	2005年 3月

*:ともに2004年度中に申請
全取得実績はP69に記載しています。

物理的セキュリティの強化

安全な個人情報取扱環境を確保するため、従業者本人、業務委託会社社員、外来者の識別のほか、入場を許された特定の従業者を認証するシステムなどを導入。個人情報を取り扱う業務については、特別に保護されたセキュリティエリアで実施し、個人データを納めた媒体を施錠保管するほか、地震対策や停電対策を講じています。また、特定のエリアでは、監視カメラを設置し、稼動中であることをエリア内に入場を許された社員に明示しています。

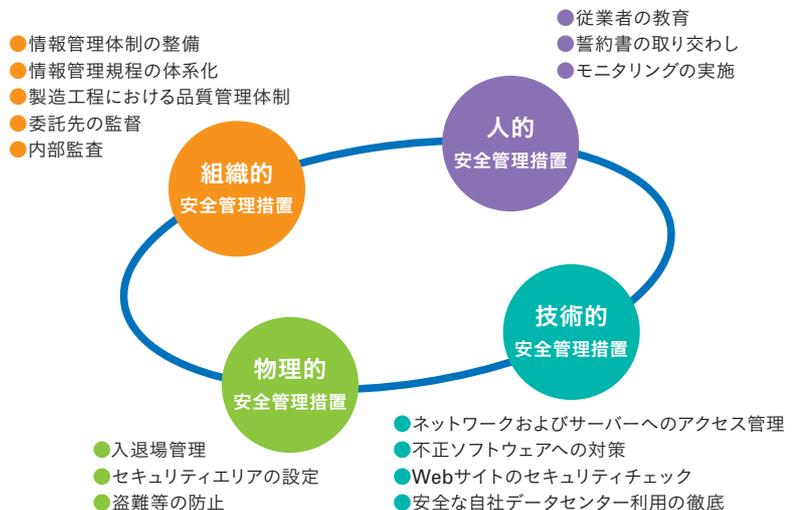
また、個人情報の盗難等を防止するため、パソコン内のハードディスクへの保存禁止、離席時のパスワード付きスクリーンセーバーの起動、個人情報を含む資料や媒体の施錠保管を徹底。モバイルパソコンの社外持ち出しを原則禁止とし、やむを得ず持ち出す場合の承認手続きや個人情報の別媒体保管等のルールを徹底しています。

技術的な管理対策

個人情報を保管するサーバーをデータセンターで管理する場合は、原則としてISMS認証を取得している自社のTOPICAホスティングサービスを利用。それ以外のデータセンター利用には、定期的な安全確認を行ったうえでの本社関連部門による承認を必要としています。また、これらのサーバーへのアクセス記録は、一定期間保管しています。

サイト構築にあたっては、2004年3月に発効した「Webサイト構築のセキュリティ対策チェック項目」を厳守し、設定ミスによる個人情報の流出などを防止するとともに、運用開始後も定期的にセキュリティチェックを行っています。また、個人情報にアクセスできる社員を限定。IDとパスワードで識別するとともに、定期的なパスワードの更新や退職者のパスワードの即時無効などの措置をとっています。

トッパンの情報管理施策



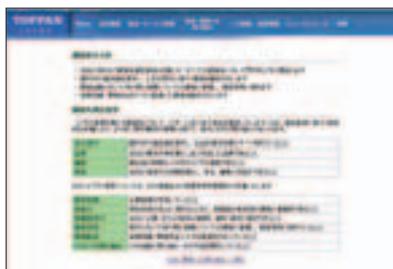
▶個人情報保護法を中心とした取り組みについては、P15に特集としてより詳細に紹介しています。

サプライチェーンマネジメントの強化

「調達ガイドライン」に基づいて、公正・公平な取引を心がけるとともに、定期的な調達先診断を通して、サプライチェーン全体でCSRに取り組んでいます。グリーン調達・グリーン購入も積極的に推進しています。

公正・公平な取引の実施

トッパンでは、サプライヤーをビジネスパートナーと位置づけ、公正で透明性の高い取引を心がけています。また、原材料の調達業務や生産委託業務において果たすべき社会的責任を「行動指針」「購買規程」「下請法遵守マニュアル」などに定め、その遵守を徹底させるべく、業務にかかわるすべての社員に対し教育・研修を実施。こうした取り組みを通して、サプライヤーとの間に良好な取引関係を構築しています。



「調達基本方針」Webサイト
http://www.toppan.co.jp/aboutus/tech_info/policy/policy.html

取引基本契約書の締結

協力会社との取引の公正性を確保するため、従来から継続的な取引のある協力会社とは、取引における基本的な事項について明確に定めた「取引基本契約書」を締結しています。これは、トッパンと協力会社の権利と義務を明確にすることで、トラブルの未然防止を図り、双方にとって透明性の高い取引を行うことを目的としています。

2003年4月には、CSRの観点から法令遵守や個人情報保護に関する内容を追加するなどの改訂を行い、約12,000社の協力会社と改めて契約を締結しました。この取引基本契約を双方が遵守したうえで個々の取引を行うことで、取引の公正性を確保していきます。

下請法改正への対応

トッパンでは、下請代金支払遅延等防止法(下請法)の改正を受け、その遵守に全社をあげて取り組んでいます。なかでも注文書の事前発行に関しては、事業(本)部ごとに発行状況を管理。その実績を四半期ごとに取締役会で確認しています。2004年度には法改正に対応し、下請法説明会をグループ会社に拡大して実施。とりわけ法改正によって新たに下請法の対象とされたデザイン制作委託や運送委託に関し、それらの事業を行う部門やグループ会社で、下請法に関する相談会や研修会を実施しました。

今後も実績把握を継続していくとともに、不当な値下げなどがないように指導とチェックを徹底していきます。

調達ガイドライン

調達基本方針

- 当社の定める「調達先選定基準」を満たす、すべての調達先に対して窓口を公平に開放します
- 国内外の諸法規を遵守し、公正な取引に基づく調達活動を行います
- 調達活動において知り得た情報については厳格に管理し、機密保持に努めます
- 資源保護、環境保全を十分に配慮した調達活動を行います

調達先選定基準

以下の基準を満たす調達先に対して、公平、公正に参入機会を提供いたします。なお、選定基準に基づく継続的な評価により、より良い取引関係の実現に向けて、協力しながら取り組んでまいります。

(法令遵守)	国内外の諸法規を遵守し、社会的責任を果たすべく努めていること
(品質)	当社の要求水準を満たしかつ安定した品質であること
(価格)	競合品と同等もしくはそれ以下の価格であること
(供給)	当社の要求する納期を満たし、安全、確実に供給ができること
さらに、以下の項目については、その実績および経営姿勢を積極的に評価いたします。	
(経営基盤)	企業経営が安定していること
(技術力)	既存技術の向上に努めるとともに、新製品や新技術の開発に積極的であること
(情報提供力)	当社に必要なまたは有効な情報を、適時・適切に提供できること
(機密保持)	取引において知り得た情報については厳格に管理し、機密保持に努めていること
(環境配慮)	資源保護、環境保全に十分な配慮を行っていること
(CSRへの取り組み)	CSR活動に取り組み、その内容を開示していること

2004年7月制定

下請法遵守のための改善措置

2004年5月に中小企業庁によって行われた事業所の検査において、改善の余地があるとして数件の指摘を受けました。これに対しては、迅速な改善措置をとるとともに、指摘内容の主旨をグループ全体に周知徹底するため、6月に全国の関係者を対象に報告会を実施しました。なお、8月より購買部門でも注文書事前発行の実績を把握。生産管理部門を含めて、2004年8月からの違反ゼロを継続しています。

サプライチェーンCSRの推進

トッパンが信頼される取引先になるためには、サプライチェーン全体でCSRに取り組む必要があります。トッパンは、直接取引を行う一次サプライヤーに対して社会的責任を積極的に果たすことで、一次サプライヤーが二次サプライヤーに対して同様の責任を果たすよう促しています。

取引に関しては、「調達基本方針」および「調達先選定基準」を社外に開示し、各調達先の法令遵守、機密保持、環境対応の状況などが、トッパンの基準を満たしていることを前提としています。このように調達先のご理解とご協力をいただきながら、パートナーとしてサプライチェーン全体にわたるCSRの推進を図っています。

「調達先診断」の実施

新規に取引を希望される調達先に対しては、品質、コスト、納期対応に加

えて、社会的責任に対する取り組みなどを評価します。さらに主要な調達先に対しては、取引開始後も「調達先診断」を定期的実施。診断結果を取引先にフィードバックすることにより、関係の改善、強化を図っています。

2004年度は全国でのべ1,200社あまりに対して評価を実施しました。今後は、全社統一基準での診断方法を確立し、順次実施していきます。

知的財産権侵害防止への取り組み

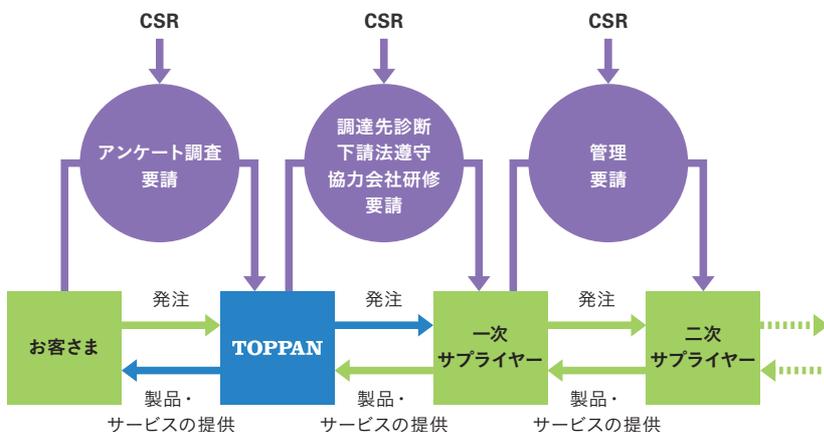
トッパンの業務には、デザインの制作や文章原稿の作成なども含まれており、常に著作権や意匠権などに注意を払う必要があります。これらの業務の多くは、外部クリエイターに委託していることから、知的財産権などについて、外部クリエイターとトッパンの担当者がともに学ぶ研修なども実施。正しい知識に基づいた意識づけを行うことで、お客さま満足度の高い作品の制作をめざしています。

グリーン調達・グリーン購入

循環型社会を構築するうえでは、環境に配慮した製品を優先的に購入することが重要な要素です。そこで、「日印産連『オフセット印刷サービス』グリーン基準」に準拠した「グリーン調達」を2002年4月より導入。2004年度は、用紙の基準適合率が前年度22.7%から24.7%となり、5ポイント向上の年度目標には届きませんでした。2005年度も継続して活動を推進し、中長期的には30%をめざします。なおインキについては、適合率が高いため維持管理目標としています。

また、1999年1月に「グリーン購入基本方針」を定め、全社的なグリーン購入を開始。対象製品として、OA用紙、コピー機・プリンタ、パソコン、トイレトペーパー、文具・事務用品を設定し、グリーン購入社内基準に合致した製品の選定と購入を継続的にを行っています。(▶P69)

CSRによるサプライチェーンマネジメント概念図



グリーン購入ネットワーク (GPN)

グリーン購入を推進するために1996年に設立された全国ネットワーク組織。2005年7月21日現在の会員数は2,828団体（内訳：企業2,231社、行政機関319団体、民間団体278団体）。「オフセット印刷サービス」発注ガイドライン (GPN-GL14) を2001年12月に発表。



品質保証の強化

直接製造にかかわる部門だけではなく、会社全体で品質を追求する「総合品質保証」の考えに基づいて品質保証活動を推進しています。また、独自のTPM活動を推進し、品質向上に取り組んでいます。

トッパンの総合品質保証

トッパンが考える「品質保証」は、単に製造部門や品質管理部門だけの問題ではありません。営業、企画、技術・研究、製造、管理部門、そして経営層が一体となって取り組む品質の改善と向上のための活動、それが「総合品質保証」です。

品質向上のため、経営トップ層による視察をはじめとした多面的な活動を推進。2005年初頭からは「総合品質保証の徹底」をテーマとして掲げ、全社キャンペーンを実施しています。

また、2004年度からは製造・営業ミーティングを開催。営業部門の本部長から課長までが出席し、製造部門と直接話し合いの場をもつことでコミュニケーションを密にし、品質事故の防止を図っています。

企画・営業部門における取り組み

企画・営業部門では、顧客ニーズをとらえた提案から製造、納品、入金までを含め、お客さまの満足度を継続的に向上すること、その全プロセスへの最適な関与を行うことを念頭に、日々の企業活動を行っています。

マーケティング力を活かしたお客さまの商品開発へのご協力、技術開発力を活かした技術革新により、社会性、将来性への配慮を含めた顧客満足の実現をめざしています。



品質保証に関する営業・企画部門と生産部門との合同研修会

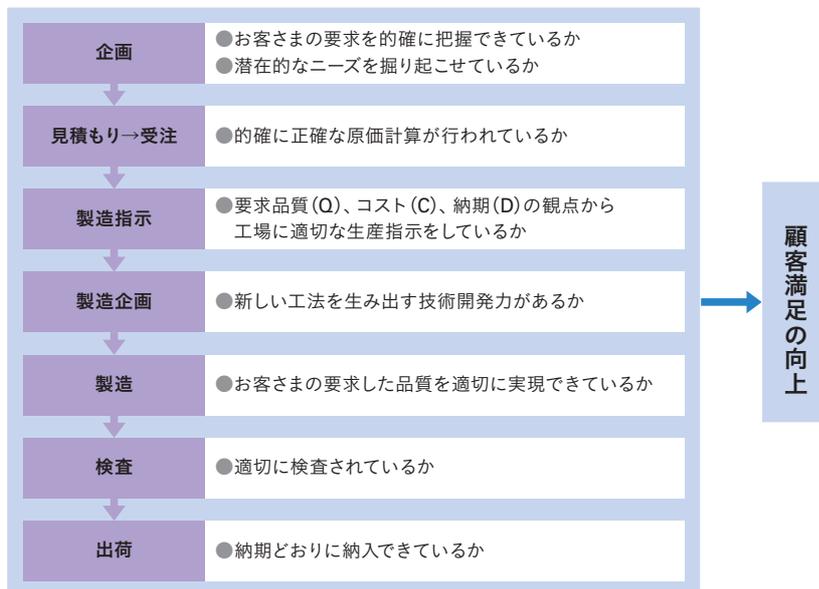
TPMの推進

TPM^{※1}とは、生産システムにおいて設備や人の意識を変え、ロス・ゼロをめざした活動を展開することにより、品質、コスト、納期などの点で競争力の強化や企業の体質改善をもたらす活動です。トッパンは、これに、IE^{※2}やISO9000シリーズを中心とする品質保証を融合した独自のTPMを全工場で開催しています。

2004年度は、TPMとISO9000シリーズを融合させた改善と維持の仕組みづくりを推進。算定基準が明確になったことにより、多くの工場課題の抽出が進みました。今後は社内コンサルタントの経験と固有技術を活用した改善活動を推進し、総合力で全社共通の課題を解決していきます。

※1 Total Productive Maintenance
 ※2 Industrial Engineering

トッパンの事業活動における総合品質保証



製品の安全管理についての基本理念

製品事故を未然に防止し、使用者の安全と健康を守ることを、企業の社会的使命として、

- ・製品の安全性についての重要性を認識する。
- ・製品の安全管理についての対策を推進する。
- ・製品の安全管理を通じて、社会に貢献する。

1999年3月制定

ISO9001の取得推進

2004年度は、新規認証事業所として、(株)トッパン・パッケージングサービス嵐山工場、西日本事業本部九州事業部甘木工場の2つが追加されました。すでに取得している事業所では、定期審査、更新審査を滞りなく受審し認証を継続しています。(▶P70)

QMS^{※3}運用状況確認のため、のべ20回以上の社内監査を実施。一方で事業所内の内部監査員の増員を図り、監査の技量を向上させるため、内部監査員養成研修や内部監査員レベルアップ研修を全国でそれぞれ10回以上実施し、QMSの維持・向上活動を行いました。

なお、認証取得状況については、最新の情報をホームページ^{※4}に掲載しています。

※3 Quality Management System
 ※4 http://www.toppan.co.jp/aboutus/tech_info/iso/

製品品質保証への取り組み

食品事業での取り組み

トッパンでは、容器や包装材の材料開発から印刷・加工、そして容器への充填も行っており、とくに食品の容器製造や充填作業には安全衛生の観点で品質保証の強化を図っています。

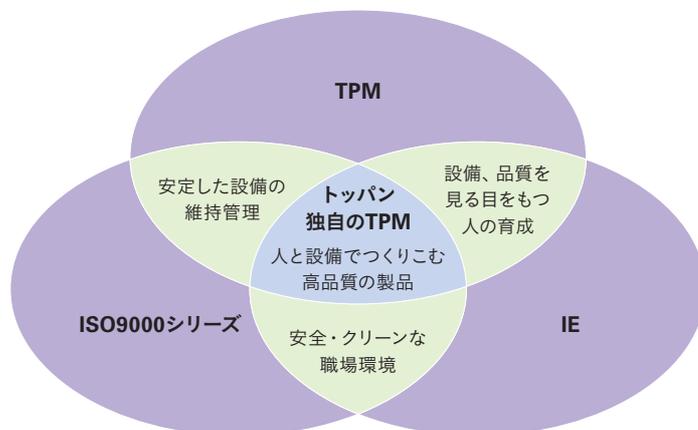
2004年度は本社のISO9000シリーズ担当者や、総合研究所・分析担当者、パッケージ事業本部・品質保証担当者などで食品監査チームを編成し、社内工場、子会社、協力会社の全事業所の食品充填工場を監査しました。とくに、人体に損傷を及ぼす金属異物の混入対策として、全生産ラインにX線検査機や金属検知機などの設備導入を推進。また、監査で指摘した内容は、改善計画を立て、実施を確認することにより確実に進展が図られ、金属異物混入などの重大クレームは発生しませんでした。2005年度も監査と改善活動を継続していきます。

エレクトロニクス分野での取り組み

三重工場は2004年1月、世界初となる第6世代サイズ(1,500mm×1,800mm)対応の大型液晶テレビ用カラーフィルタ生産ラインとして稼動を開始しました。ISO9001に基づくトッパン独自の品質管理システムの導入により、効率的な生産を行っています。生産進捗状況や品質検査結果をリアルタイムでモニターし、統計的工程管理を基本とした設備、条件の点検と製品の管理を実施。その結果をフィードバックすることで不良品の発生を防止し、品質の維持、向上を実現しています。

今後は、エレクトロニクス分野の国内外各拠点へ同様のシステムを展開していきます。

トッパン独自のTPM活動



三重工場(三重県亀山市:一部は現在進めている増設工事分の完成予想図)

技術開発による社会への貢献

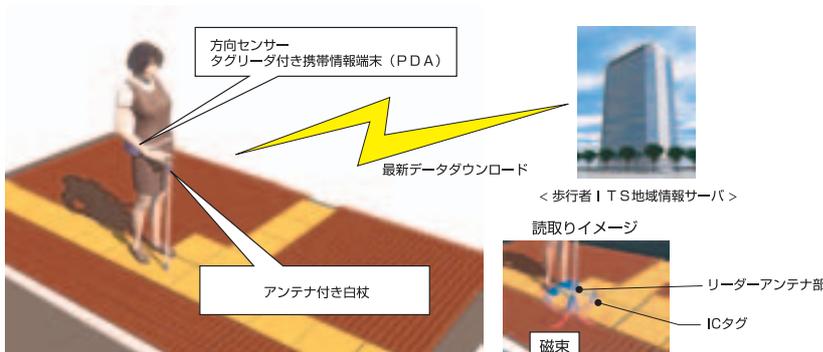
トッパンでは、将来のニーズに向けた付加価値の高い製品やシステム、サービスを提供するため、積極的な研究開発を推進しています。次世代を担う製品を開発することで、社会に貢献しています。

研究開発への基本的な考え方

総合研究所を中心に、未知の領域への挑戦や将来のニーズに向けた研究開発を進めています。商品開発分野では、営業・販売促進部門と連携して市場やお客さまの動向を把握しながら、商品の高性能化やシステム化による高付加価値化を推進して、数々の成果を上げています。一方、生産技術分野では、製造部門と緊密に連携して製造ラインの自動化・省力化や工程改善を推進し、コスト低減・短納期化や品質向上を図り、お客さまの要望に応じています。

産官学との連携

自社技術をより社会に役立てるべく、社外との関係を強化しています。(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構からの委託研究など、国のプロジェクトと連携。国内外の大学とも多数の連携をもつほか、国内外企業との技術提携も積極的に行っています。



路面の視覚障害者誘導用ブロックにICタグを内蔵。ユーザーは白杖に内蔵されたアンテナによりICタグの情報を取得する仕組み。位置情報と方位情報を用いて、ユーザーに適切な経路の案内を行うことができる。

ICタグの総合的ソリューション

ICタグは、さまざまな可能性をもっています。たとえば、視覚に障害のある方々をナビゲートする「歩行者ITS」は、バリアフリーな空間づくりのインフラとして期待されています。また、タグを利用したリターンブル梱包資材などは、循環型社会の実現への貢献が可能です。

トッパンは、自社開発のICチップをはじめ、多様なアプリケーション開発力により、総合的ソリューションを提供すると同時に、自律移動支援プロジェクトやトリアージ[※]タグ実証実験など、数多くの実証実験に参画しています。今後もこうした取り組みを通じて、より良い社会の実現に向けたタグの可能性を追求していきます。

※トリアージ：病気や怪我の緊急度や重傷度を判定し、傷病者の治療や医療機関への搬送順位を決定すること。ICタグによる情報集約の迅速化が期待できる。

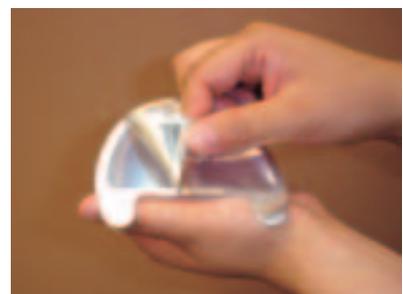
ユニバーサルデザインの追求

トッパンは「できる限り多くの人々が利用しやすいデザイン」を基本としたユニバーサルデザイン(UD)への取り組みを展開しています。

パッケージのユニバーサルデザイン

JIS S0025、S0022など、高齢者・障害者配慮設計指針の作成にあたって(社)日本包装技術協会に協力。また、UD関連のJIS原案作成委員を委嘱されているほか、国際ユニバーサルデザイン協議会などにも参加し、積極的に活動を行っています。

2004年には、産業技術総合研究所・デジタルヒューマン研究センターと、高齢者など指先の力が弱った方でも扱いやすい食品容器を試作。現在、この容器を食品メーカーに提案しており、実用化される見通しです。

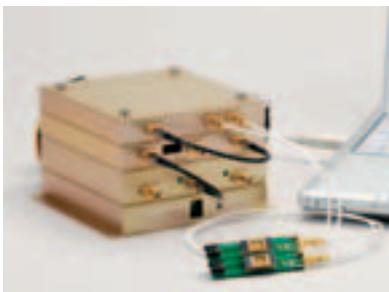


手の力を無駄なく使え、最小限の力でふたを剥がせる半月型の容器を開発。利き手に関係なく使えるよう左右対称になっている食品容器のシール状ふた「UD SELECTIONデザートカップ」。

次世代センサーの開発

地球温暖化防止のために石油の代わりに水素を使う「水素社会」では、さまざまなセンサーが必要になります。たとえば燃料電池では、水素が漏れたことを検知する漏洩検知センサーをはじめ、温度、湿度などの計測が求められます。トッパンと東北大学が1999年に共同で発明し、用途開発を進めている超高感度・超小型センサーデバイス「ボールSAWセンサー」は、これらのニーズに対し、システムとして対応できるほか、さまざまな用途への応用が可能です。

東京工業大学と開発中の「匂いセンサー」は、今後普及が見込まれる介護ロボットへの嗅覚の提供や危険物を匂いで検知するテロ対策用セキュリティセンサーとして期待されるほか、体臭などのエチケットや商用空間の香り管理など、未来の生活に不可欠なセンサーになると考えています。



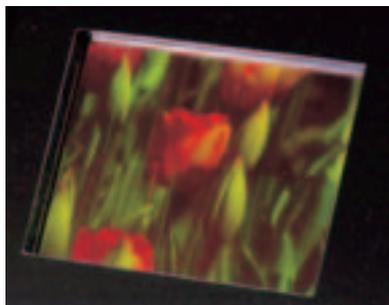
ボールSAWデバイスは、2005年7月に東京ビッグサイトで開催された「オルガテクノ2005展示会」で、「革新的な先端材料・先端応用技術」としてデバイス部門賞を受賞。直径1mmの水晶球の表面を高周波数振動が数百周回る性質を利用し、非常に小さな物性変化を増幅して検知。感応膜の種類を変えることで異なる機能をもたせられ、集積化できることが大きな特長（写真は、ボールSAWセンサーの評価キット）。

最先端ディスプレイ技術の開発

有機ELディスプレイは、動画再生能力に優れた自発光型のディスプレイで、次世代ディスプレイとして注目されています。トッパンは、印刷方式によるRGB(赤緑青)3色のフルカラー有機ELディスプレイを世界で初めて開発。量産化やさまざまな用途開発を進めています。

一方、リアプロジェクションテレビの分野では、微細なレンズ加工技術を基盤に、高精細、広視野角、薄型の新スクリーンの開発に成功。デジタル放送やDVD画像を忠実に再現できるようにしました。

液晶方式を含め、これらのディスプレイでは外光の映り込みが問題となるため、トッパンでは反射防止フィルムの研究も推進。塵が付着しない帯電防止のLR(低反射)フィルムを開発し、大型ディスプレイ向けの増産に着手しました。



印刷技術を活用して開発したRGB塗り分けフルカラー有機ELディスプレイパネル(5インチ)。

バーチャルリアリティ研究開発

トッパンでは、教育や文化継承のため、文化財や美術作品を題材にしたデジタルアーカイブとVR(バーチャルリアリティ)コンテンツの制作を実現するための技術開発を推進しています。

2003年9月から始まった、東京大学池内研究室との共同研究では、装飾古墳として有名な特別史跡王塚古墳(福岡県桂川町)の石室内部のCG(コンピュータグラフィックス)化を行いました。この研究成果は、東京文化財研究所の朽津信明氏の監修により、2005年10月に開館の九州国立博物館で、常設展示として公開される予定です。



高精度な形状と色調の実測に基づく装飾古墳のCG化は史上初。貴重な文化財の保存と公開の両立に向けた一つの方向性を示す。

成果に基づく人事諸施策

「TOPPAN VISION 21」の実現をテーマとして人事施策を展開しています。
2004年度は、人事の諸制度を大幅に改定し、
より「成果」に基づいた人事処遇を行えるようにしました。

人事諸施策の考え方

トッパンでは、従業員が「TOPPAN VISION 21」を実現する「価値ある行動」を行うことが、一人ひとりの信頼となり、ひいてはトッパン全体が、社会やお客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまから信頼される企業になると考えています。人事諸施策は、このような考え方に基づき、採用・配置・育成・活用・処遇のすべてに「価値ある行動」と「能力・スキル」を基盤としています。

「価値ある行動」とは企業理念、経営信条を実現する具体的な行動です。また、「能力・スキル」は、価値ある行動を実践するために欠かせないものです。能力・スキルの基本的な枠組みに基づいて、営業・企画、製造、技術・研究、事務管理などの職種別の項目があり、さらに事務管理は財務や法務、購買、人事労政など個別の部門に落とし込んだものになっています。

人事諸制度の改定

管理職新評価制度の導入

“成果”に基づく人事処遇の第一歩として、2005年4月より管理職新評価制度を導入しました。この評価制度は、目標と結果およびそのプロセスを通じて業績向上に至る全体を“成果”とし、それぞれに評価を行い、割合を変えて処遇へ反映するというものです。とくにプロセスの評価は、「価値ある行動」と「能力・スキル」に基づいて行います。

この新評価制度導入に伴い、2005年1月～3月に全管理職を対象とした研修を実施し、制度改定の目的と内容を徹底。また、評価者研修を実施していきます。

さらに、2006年4月の導入をめざし、管理職の賃金制度や昇格制度を改定することにより、より成果に基づいた人事処遇施策を展開していきます。

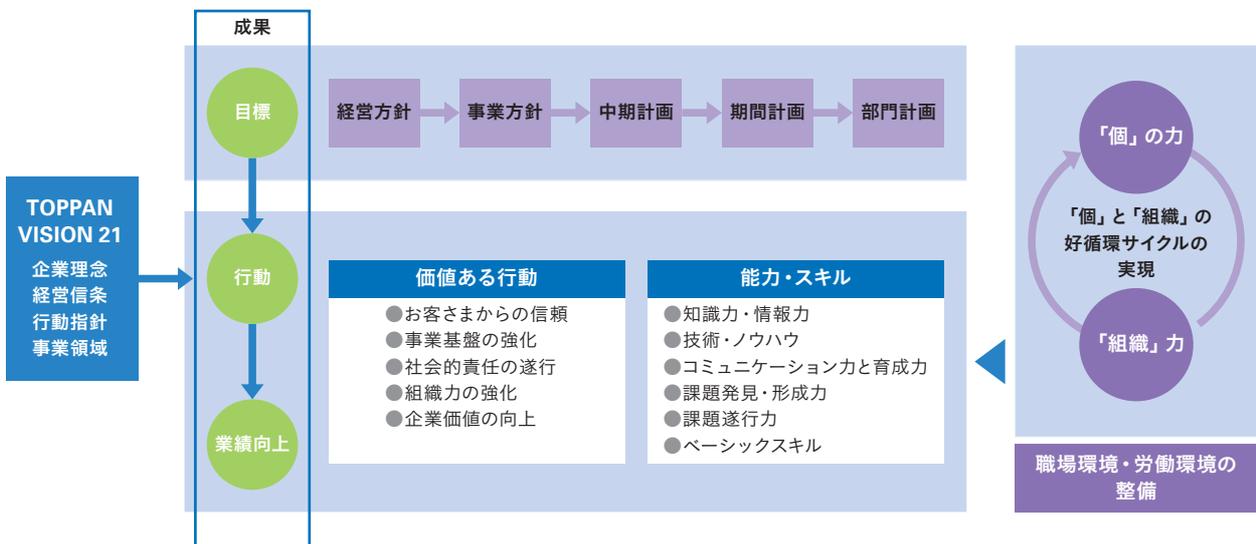
職能等級制度複線化と考課制度の改訂

一般職層を対象に、職能等級制度を複線化し、あわせて考課制度を改定。職能等級制度は、より働きが報われる仕組みとするため、職種によって異なる2つの等級制度を適用し、営業・企画、技術・研究、事務管理の各職種の社員は5級制、製造職の社員は8等級制としました。

考課制度改定は、管理職新評価制度と同様、「価値ある行動」の考え方を考課の柱に加え、「能力評価」「行動評価」「業績評価」の3つを考課要素として、これらの組み合わせによって処遇が決定する仕組みとしました。

2005年4月の導入に際しては、全社員に説明会を開催、解説用冊子を配布し理解促進を図りました。今後はより一層、運用の徹底を図ります。

「TOPPAN VISION 21」と人材育成サイクルとの関係



人財の開発・育成・採用

一人ひとりの人財が成長し、そして会社全体が成長していけるよう、「価値ある行動」と「能力・スキル」を基本に人財の開発・育成を行っています。

人財開発・育成の考え方

トッパンでは、各階層における役割・責任・義務の理解・修得と「価値ある行動」の理解・実践を目的とする「階層別研修」のほか、各事業(本)部、部門、各職場で求められる「能力・スキル」の修得を目的とした多様な研修を体系的に運用しています。とくに「階層別研修」や「部門別研修」などは、社員がトレーナーとなり、事業の実態に沿った研修を実施することで、よりトッパンらしさをもった「個」と「組織」として成長できることをめざしています。2004年度は、本社主催の階層別研修や選択研修で約3,000名、事業(本)部主催を含めるとのべ約13,000名が受講しています。

また、全従業員に求められる能力・スキルの修得には、e-learningを活用し、これまでに「環境基礎教育」や「情報セキュリティ基礎教育」を実施。そのほか、営業部門を中心に「DTPエ

キスパート認証取得コース」などの受講によって、各人の能力・スキルを高めています。

開発・活用と育成の連携

2004年度の全社重点テーマであった総合力発揮と総合品質保証に向けて、人財開発・育成面でもこのテーマに即した取り組みを実施しました。「面ローテーション」をはじめとする総合ローテーションを継続して実施するほか、バランスのとれた幅広い知識やスキルを修得するため、地方と在京の各事業(本)部間で一部の新入社員のローテーション配属を実施。営業や技術・開発部門では、在京の新入社員～中堅～部課長という各階層別の研修を通して、部門の結束と同時に事業(本)部間の連携を図りました。(▶P71)

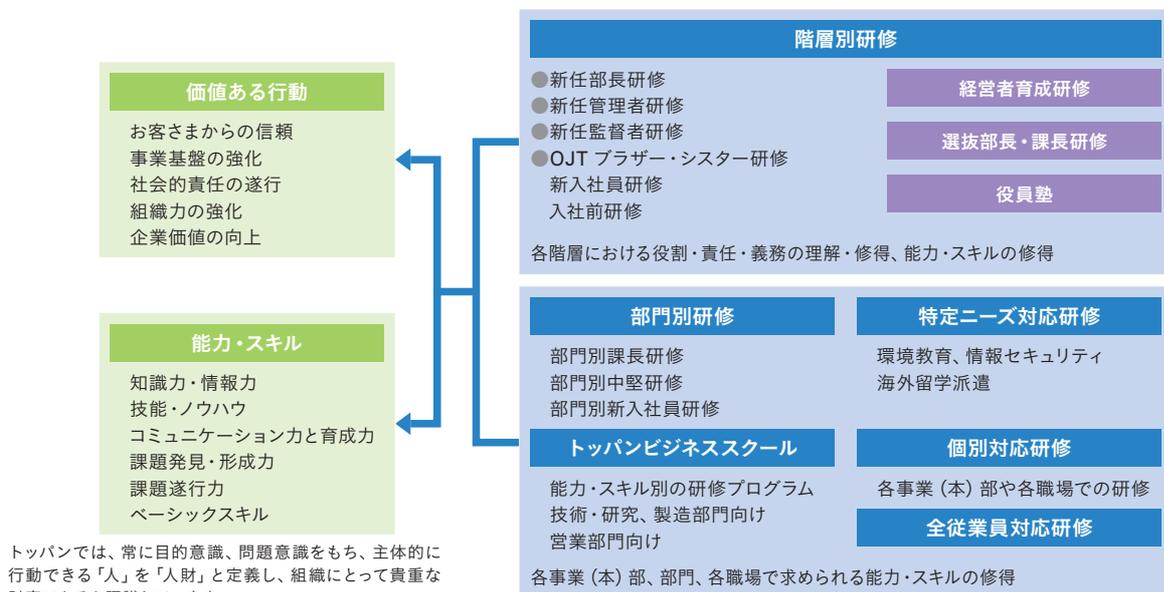
そのほか、トッパンの総合力を活かした提案や実績を表彰する「営業総合力表彰」を実施し、総合力発揮に向けた取り組みを推進しています。

今後は、2004年度から開催している人財開発委員会により、各部門の人財開発の状況を協議するほか、人財開発のセンター機能を強化。ローテーションの効果検証や対象者のフォローへ取り組んでいくとともに、全社研修と事業(本)部や部門研修の連携を強化することで、より効果的な人財育成を実施するとともに、一人ひとりのキャリアビジョンに則した人財育成の機会を提供していきます。

開かれた採用環境の提供

毎年4月の定期採用のほか、秋季の定期採用、通年採用など、広く機会を提供しています。2004年度は、普段着による採用面接の実施や、行動特性に基づく採用基準を取り入れるなど、より人財本来の能力を引き出す採用活動を実施、中国での就職説明会も開催するほか、インターンシップも継続して実施しています。(▶P71)

人財開発プログラムの位置づけ



人財の活用

会社の貴重な財産である「人財」がいきいきと働けるよう、人財の活用に努めました。今後は、多様な人財を活用するダイバーシティの諸施策を検討し、実施していきます。

多様な人財の活用

女性社員の積極的登用

2005年4月1日付けの異動で、積極的に女性社員を管理・監督職に登用し、全体で約80名となりました。(▶P71)

また、ジェンダーへの配慮のための諸施策のほか、セクシャルハラスメントに関する相談窓口も開設しています。今後は、お客さまのニーズにお応えするため、女性としての視点や感性を活かした女性のみで編成するチームの設立などの準備を進めていきます。

経験と技能を活かす人財活用

長年の経験や技能を活かす人財活用のための施策として「プロフェッショナル社員制度」を導入。約570名(2005年3月末現在)が任命されています。これまでの知識や経験、そして人脈を現在の職務に活かし、さらに次の世代につなぐ貴重な人財として活躍しています。

また、会社にとっての重点テーマを推進するプロジェクトでの人財活用も実施。2004年度はとくに、会社のムダを徹底的に削減するため、各事業において豊富な経験と知識をもつベテラン社員20名を全国から結集し、新たなプロジェクトを発足しました。

自ら積極的に手を挙げる機会の活用

2004年度から「チャレンジングジョブ制度」として、管理職を含む営業、技術、事務職社員を対象に自己のキャリアの登録・申請を行っています。また社内公募制度によって、広く事業機会と個々のキャリア開発の機会をマッチングしています。

グループ会社間での人財活用

トッパンでは、社内の異動として年間約100名のローテーションを行っていますが、これに加えてグループ会社間で、派遣や転出・転入を行っています。最近では事業単位での異動や転籍

もあるため、人数はばらつきがありますが、この3年間では、平均して約80名がグループ会社間で異動。グループ全体での人財活用を図っています。

派遣による人財活用

トッパンの人事部門子会社であるトッパン・ヒューマン・インフォメーション・サービス(株)の派遣事業により、約360名が活躍しています(特定、一般含む、2005年3月末現在)。

身体障害者の活用

東京都との第3セクター方式による障害者特例子会社、東京都プリプレス・トッパン(株)を1993年に設立し、障害者雇用を行っています。トッパンの2004年度の身体障害者雇用率は1.83%です。(▶P71)

次世代育成支援とワークライフバランス

2004年7月に成立した次世代育成支援対策推進法に基づき、行動計画を策定し4月に提出しました。今後は都道府県労働局長による認定制度ができるため、トッパンもこの認定取得をめざして行動計画に基づいた取り組みを推進します。

また、ワークライフバランスへの取り組みとして外部の研究会にも参加するほか、社内でもワークライフバランスをトータルに考えるためのプロジェクトを発足し、具体的な施策を検討していく予定です。

具体的な検討事項

- ・管理職の意識啓発
- ・育児休業期間中の研修受講
- ・情報提供システムの導入

育児休業、介護休業については、以前より法令をタイムリーに反映するだけでなく、より従業員が利用しやすい制度を導入しています。今後も各種労働関係法令の改定については、タイムリーに、実態にあった制度導入を実施していきます。(▶P71)

また、「凸版グループ福祉会」のライフデザイン支援事業として行っているグッドライフセミナー等も開催しています。



トッパンは資生堂、IBMなど約30社の「ワークライフバランス塾」に参加し、2005年は「学童保育・子供参観」をテーマに活動を行っています。この活動の一環として、参加各社の子供たちが印刷博物館で印刷体験しました。

安全で安心な職場環境の実現

トッパンでは、従業員が安全で安心して働ける職場環境を実現することが、社会的責任を果たすだけでなく、生産性の向上につながると考えています。このため、各種法制度を遵守するだけでなく、より積極的な取り組みを実施しています。

労働安全衛生

トッパンでは従来より、労使による安全衛生委員会を設置し、労働災害の撲滅をめざしています。具体的には、TPM活動の柱のひとつとして安全衛生部会を設置し、生産活動と安全衛生の相乗効果に努めています。TPMで設定された7つのステップに加えて、安全のステップ展開も導入。また、危険予知や不安全箇所の改善だけでなく、「セーフティ・アセスメント」を実施。技術部門と協力して、設備導入・改善を行うなどの事前の安全チェックにより、災害発生の根本的な原因から撲滅していくよう努めています。(▶P71)

また、防火・火災対策として、凸版警備保障(株)との連携、指導のもと、自衛消防隊を編成。自衛消防訓練審査会でも優秀な成績をおさめています。

今後は、全社的な安全衛生活動を推進するため、安全衛生防火協議会

を全国展開し、全国での連絡会組織化を検討しています。

健康管理、健康増進活動

「トッパングループ健康保険組合」や「凸版グループ福祉会」によって、健康増進を支援しています。健康診断受診率は2004年度も100%でした。また、全国約500カ所まで契約しているフィットネス施設の利用者も増加しています。

メンタルヘルス

健康保険組合(診療所)と連携した相談窓口の開設、管理職・マネジャーの意識啓発や予防活動のための教育を実施するなど、従業員のメンタル面での健康管理にも取り組んでいます。2004年度は本社人事労政本部内に選任担当者を配置。2005年度は専門部署や専門医の設置等の検討を進めています。

労使のパートナーシップ

「労使は共通のパートナー」との認識のもと、協力して経営の諸問題に取り組むほか、多くの労使共催行事を開催しています。労使の経営上の諸問題を話し合う場として経営協議会を開催するほか、賃金制度や労働時間、福利厚生などの諸事項について専門委員会を開催し、意見を交換しています。

今後の勤務体制に関しては、組織や機能に応じてマネジメントしやすいよう、フレックスタイム制度を改定する予定です。制度そのものを見直すだけでなく、運用方法の見直しなどの検討を進めていきます。生産性向上と時間短縮については、引き続き労使で開催される時短委員会で対策の検討を進めています。

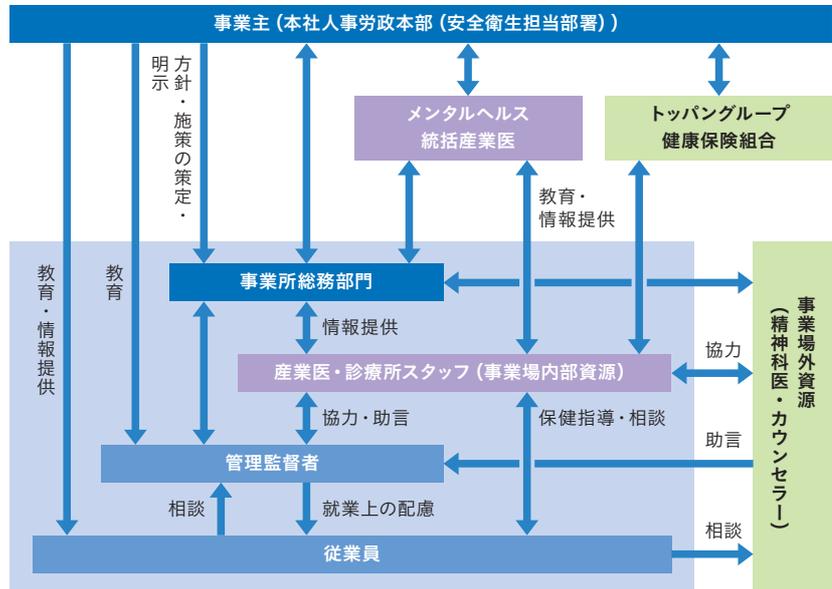
そのほか、健康保険組合や福祉会の事業内容を総合的に整理し、労使のプロジェクトで検討。より効果的・効率的な福利厚生制度へと改定してまいります。

定年退職後の施策見直し

社員の退職後の施策(退職給付制度)を改定します。勤続だけでなく、貢献度に応じてポイント制退職金制度を構築することで、長期的なインセンティブを実現したいと考えています。また、現行61歳までの雇用期間を段階的に65歳まで延長し、年金制度を含めた賃金制度の改定を検討、あわせて再雇用選考基準を明確にしていきます。

ほかにも、退職者の親睦団体であるトッパン友の会の支援も行っています。

メンタルヘルス体制(案)



文化の伝承・発展への寄与と感動の共有

「ふれあい豊かなくらし」への貢献をめざして、印刷を文化として伝えていくことが社会的使命と考えています。また、文化施設の運営や文化活動の支援を積極的に推進しています。

印刷博物館の運営

印刷博物館は、人類の文明の発展に大きく貢献してきた印刷の歴史的な役割や意義を広く社会に発信していくことを目的に、2000年10月に開館。開館以来のご来館者数は15万人を超えました。

年に数回開催する企画展や常設展としての総合展示を行う本展示場のほかに、印刷工房、VR(バーチャルリアリティ)シアター、ライブラリー、ミュージアムショップなどがあります。印刷工房は、教育・研修などの場としてもご利用いただいております。これまで小学校から専門学校、企業まで、150以上の機関・団体にご活用いただいております。

2004年度は、『開国150年記念展 西洋が伝えた日本/日本が描いた異国』などの企画展を開催。また、2004年からは印刷工房を活用した「夏休み体験教室『クイズに答えながら、本を作ろう!』」も始めました。



『東都名所見物異人いざりす』(Englishmen sightseeing in EDO)「西洋が伝えた日本/日本が描いた異国」展示より。

韓国清州古印刷博物館との協力

印刷博物館は、2004年9月に韓国清州市立古印刷博物館と相互協力協約を締結しました。この博物館は、1992年に開館した古印刷の専門博物館で、世界でもっとも古い金属活字本「白雲和尚抄録仏祖直指心体要節」(略称「直指」)を印刷、刊行した興徳寺の跡地という歴史的な場所にあります。

今後、両館では、収蔵資料の貸し出し協力や、学術研究のための人材交流などを行う予定。印刷博物館では、清州古印刷博物館が保有している金属活字鑄造方法の研究結果の提供を受け、日本での金属活版印刷やアジアでの活版印刷技術についての調査、研究に役立てていく計画です。



2004年9月3日の締結式。右から大韓民国清州市 韓大湊市長、清州古印刷博物館 崔昌浩館長。

印刷博物館 ホームページURL
<http://www.printing-museum.org/>

印刷業の発展に向けて

トッパンは、印刷産業におけるリーディングカンパニーとして、常に印刷産業の近代化と業界の地位向上に尽力し、わが国の情報文化振興に貢献してきました。とくに、1995年より代表取締役会長の藤田弘道が(社)日本印刷産業連合会の会長を務めるなど、業界団体の発展のためにさまざまな活動を展開しています。

2005年1月には、南アフリカ共和国にて開催された「第8回世界印刷会議 [WPCF8]」*において、藤田会長が日本印刷産業連合会の会長として「日本の印刷産業に影響を及ぼす新たな動き」と題し講演を行いました。

*世界印刷・コミュニケーション・フォーラム [WPCF] 主催。世界の印刷産業における課題の解決をはかり、時代に対応する情報産業としてのあり方を考えるために開かれるもの。



第8回世界印刷会議で講演する藤田会長

教育文化のバックアップ・継承

トッパンは、本を読んで得た感想・感動を絵で表現する「読書感想画中央コンクール」(毎日新聞社、(社)全国学校図書館協議会主催)に1989年の第1回から協賛。16回目を迎えた2004年の応募総数は47万4592点、応募学校数は7,076校にのびりました。

東京書籍(株)は、1936年にわが国最初の教科書図書館である東書文庫を開設しました。江戸時代の藩校や寺子屋で使用された書物から今日に至るまでの教科書、文献類が約15万冊集められており、教育研究者のための資料として利用されているほか、学生や一般の方々にも無料で公開されています。また、1984年には教育界への貢献を目的に「東書教育賞」を創設。毎年全国の先生方から寄せられた数多くの教育論文から優れたものを表彰し、その論文集を全国の教育関係者に無償配布しています。



第16回読書感想画中央コンクール表彰式



東書文庫

トッパンホールの運営

トッパンホールは、創立100周年を迎えた2000年に「感動の共有」をコンセプトにつくられた408席のクラシック・コンサートホールです。開館以来、年間約40回のコンサートを主催。すでに18万人以上の方々にご来場いただいています。

明確なテーマをもった本格的な企画コンサート、将来を嘱望される若手アーティストを発掘する「ランチタイムコンサート」、ホールとアーティストが共同で企画する3回のステージを通し、若手音楽家の成長をお聴きいただく「エスポワール」など独自のプログラムを展開。2004年度は、海外若手アーティストを日本に紹介する「エスポワール・スペシャル」を開始しました。そのほか、「日本音楽コンクール予選会」など年間約140回の貸しホールで、多くの皆さまにご利用いただいています。



ランチタイムコンサートは平均入場率92%



車椅子での鑑賞も可能なバリアフリー設計

音楽による文化貢献

1959年、(株)フレーベル館は社会・文化事業の一環として、情操豊かな子供たちを育むことを目的に「フレーベル少年合唱団」を創設。以来、日本では数少ない少年だけの合唱団として、1,000人近いOBを輩出してきました。現在は、3歳から中学2年生まで約80人が在籍。年1回の定期演奏会をはじめ、各種演奏会、テレビやCMの出演などその活動は多岐にわたっており、好評を博しています。

また、東京書籍(株)は(社)日本童謡協会による「童謡文化賞」に協賛しています。次世代へ日本の文化を継承するという観点から、童謡の普及に貢献しています。



フレーベル少年合唱団

トッパンホール ホームページURL
<http://www.toppanhall.com/>

地域社会貢献活動

全国に事業所をもつトッパンは、その地域社会とのコミュニケーションも重要な活動としてとらえています。事業所ごとの活動のほか、ボランティア活動、被災地支援等、幅広く地域社会に貢献しています。

地域との共生

トッパンの各事業所では、地域社会とのコミュニケーションを深める、さまざまな活動を行っています。近隣住民や近隣施設の方を招いての工場見学会をはじめ、継続的なイベントとして近隣の方を招いてのビール祭りを毎年7～8月に開催。肩の凝らない交流の場として親しまれています。

そのほか、社員の親睦と地域住民の方々との交流を兼ねたイベントを企画・開催。地域主催イベントへも積極的に参加・協賛しています。

体育館や多目的施設を開放

板橋工場(東京都板橋区)の体育館などは、社員以外にも広く近隣の方々に開放され、地元のスポーツサークルや社員が所属する音楽サークルなどの練習場としても活用されています。そのほか、各地の工場で体育館や施設を地域住民の方々に開放しています。



約5,500本の木々が植樹された敷地内の公開空地は社員や近隣の方々の憩いの場となっている(トッパン小石川ビル)。

ボランティア活動

トッパンでは、ボランティア休務制度により、ボランティア活動に参加する社員を支援しています。2004年度は、(独)国際協力機構(JICA)の青年海外協力隊への参加を通じてマレーシア・ボルネオ島にあるサバ州コタキナバルで州政府が進める環境保全プロジェクトに参加した社員がボランティア休務制度を利用しました。

この社員は、現地の住民の方々への環境意識啓発支援活動の一環として、広報媒体・教材の企画、取材・撮影や印刷・校正など、印刷会社で得た知識とスキルを活かした制作技術支援活動に従事。さらに、制作された媒体を利用した環境教育活動にも取り組み、住民の方々から活動参加に対して評価をいただきました。

トッパンでは、このような有意義な社会貢献活動への参加に対して、今後も支援を続けていきます。



環境広報冊子を作成するための現地スタッフとの編集会議。

被災地域への支援活動

2004年10月に発生した新潟県中越地震に対し、トッパンでは義援金として1,000万円を新潟県災害対策本部へ寄付しました。

また、社員の有志によって発足した「新潟県中越地震 被災地支援の会」により社内での募金活動が行われ、1,089万円を寄付。ほかにも、トッパンで運営するコンテンツ流通サービス「Bitway」の「クラブビットウェイ」にチャリティコンテンツコーナーを設け、義援金を募りました。



「クラブビットウェイ」内にある被災者支援チャリティコンテンツのページ。



環境報告

今年も朝霞工場内の池にカルガモの親子たちがやってきました。トッパンは、このような生態系を保全するためにできることを、次の課題と考えています。

環境活動の概要

トッパンの環境活動	44
-----------	----

2004年度の総括と今後の目標

環境目標と2004年度の実績	46
----------------	----

環境会計	49
------	----

環境マネジメント

環境マネジメント体制	50
------------	----

環境マネジメント活動	52
------------	----

環境コミュニケーション活動	54
---------------	----

環境保全活動

地球温暖化防止と省エネルギー	56
----------------	----

廃棄物の削減とリサイクルの推進	57
-----------------	----

汚染予防と化学物質の管理・削減	58
-----------------	----

物流における取り組み	59
------------	----

環境配慮型製品・環境ビジネス

環境配慮型製品の開発・評価	60
---------------	----

環境配慮型印刷サービス	62
-------------	----

循環型社会づくりへの取り組み	63
----------------	----

環境活動トピックス	64
-----------	----

トッパンの環境活動

トッパンは、環境を経営の重要課題と認識し、事業のあらゆる分野で環境活動を推進しています。トッパンの環境活動は、環境配慮型製品の開発・販売と生産活動に伴う環境負荷低減の2つに大別されます。それぞれの活動においては、事業分野ごとの環境負荷をベースとした取り組みを行っています。

地球環境宣言

トッパンは、1991年に全社の環境活動の統括部署として「エコロジーセンター」を設立し、1992年4月には、環境活動の基本理念と、その実現に向けた行動指針を示す「凸版印刷 地球環境宣言」を策定しました。以来、エコロジーセンターを中心に、グループをあげて、全社員参加による積極的な環境活動を展開しています。

2000年9月には、経営方針の刷新に伴い「凸版印刷 地球環境宣言」の一部見直しを実施。「環境行動指針」を定期的に見直すことで、「環境目標」を環境経営の指標として位置づけ、あわせて継続的改善に向けて活動を行っています(▶P46)。

なお、社会的な環境動向に大きな変化がある場合には、「凸版印刷 地球環境宣言」全体を見直し、環境活動の継続的な改善を図っていきます。

地球環境宣言

- 1 私たちは、社員一人ひとりまで地球環境問題の重要性を自覚して、その保全に努めます。
- 2 私たちは、省エネ・省資源・リサイクル活動を積極的に推進し、地球環境保全に努めます。
- 3 私たちは、法と社会秩序を遵守し、環境汚染の防止に努めます。
- 4 私たちは、営業活動を通じて、お客さまの地球環境保全活動に、積極的に協力します。
- 5 私たちは、研究活動において、地球環境保全に貢献する製品・技術の開発に努めます。
- 6 私たちは、国際社会においても、地球環境保全を考慮した企業活動を行います。

1992年4月策定
2000年9月改訂

環境活動の概要

トッパンの事業領域は幅広く、製造する製品ごとにその環境負荷は異なります。事業活動とそれに伴う環境負荷を、それぞれの特色ごとに把握し、各製品のライフサイクルに応じた環境負荷の低減が必要となります。

このため、トッパンでは製品群別に「環境配慮型製品評価基準(ガイドライン)」を策定。製品の企画・開発を行う段階から評価基準に沿って活動することにより、各事業分野の環境負荷に見合った「環境配慮型製品」の開発を行っています。

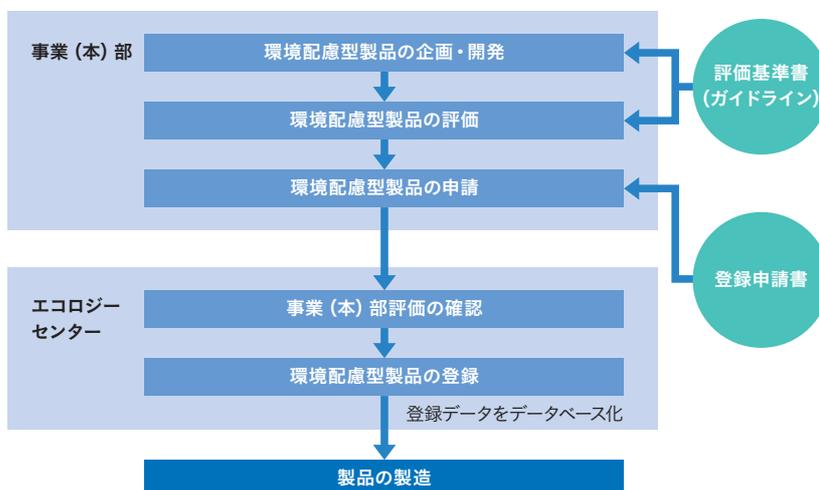
また、生産活動に伴う環境負荷を3つの事業領域別に集計・把握。各事業分野の環境負荷に応じた環境活動に取り組んでいます。

トッパンの環境負荷と環境影響

環境負荷を低減するためには、まず事業活動全体の環境影響を把握する必要があります。トッパンでは、各生産事業所において物質収支「INPUT(材料やエネルギーなどの使用)/OUTPUT(生産により排出されるもの)」データを集計し、事業所ごとに各環境側面の影響評価を実施。その結果をふまえて環境目標を設定し、優先順位を明確にして環境活動を行い、活動結果の検証を行っています。

トッパンの事業分野は多岐にわたるため、環境への影響もさまざまなものがあります。そこで「情報・ネットワーク系」「生活環境系」「エレクトロニクス系」の3つの事業領域別でも集計・把握しています(▶P76)。

環境配慮型製品の管理フロー



事業領域ごとの主な環境配慮型製品

情報・ネットワーク系

画像、テキスト、音声など多彩なコンテンツの加工と管理、運用を行い、お客様のビジネスをサポートする事業領域



再生植物油インキ
成分中の大豆油を70%以上再生植物油に代替した印刷用インキとそのインキを使った印刷物

生活環境系

環境配慮など、社会的な要請を反映し、快適な生活作りに貢献する製品やサービスを提供する事業領域



GLファミリー
塩素系樹脂を使わない透明バリアフィルム。食品、飲料、医薬品等の広範な包装材に使用されるほか、太陽電池やディスプレイ部材にも使用される

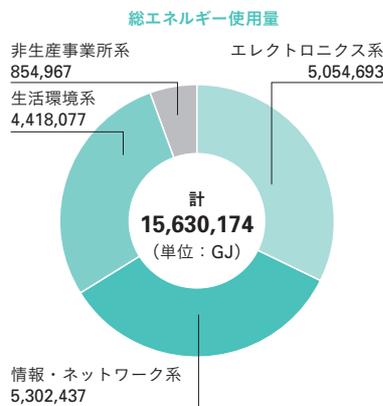
エレクトロニクス系

半導体・ディスプレイ分野における高性能部品およびエレクトロニクス製品・サービスを提供する事業領域

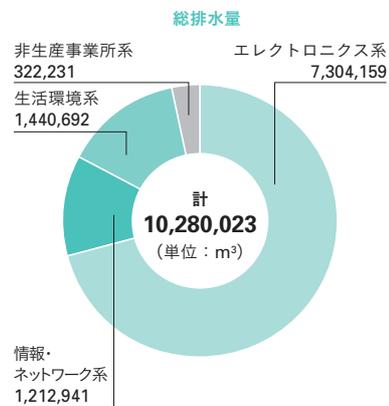


反射防止膜
材料のプラスチックを当社従来品に比べ50%削減した反射防止光学フィルム。携帯電話やパソコンの液晶画面の表面に貼られているもの

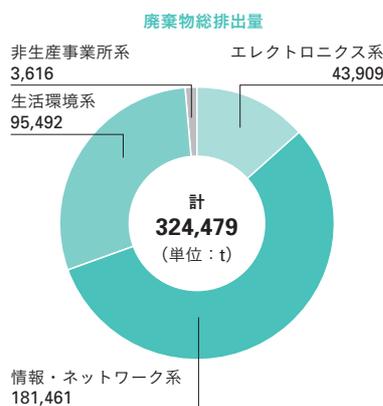
事業領域別の主な環境負荷



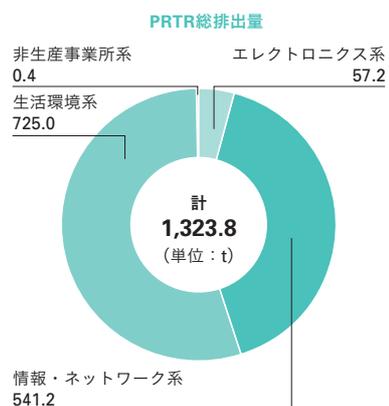
電気と熱のエネルギー使用量合算が総エネルギー使用量であり、事業領域別に大きな差異はありません。ただし電気・熱の内訳で比較すると、熱エネルギーにおいて情報・ネットワーク系が約50%を占めています。オフセット輪転印刷における、インキを紙に密着させるための乾燥エネルギーが特徴となる環境負荷です。



エレクトロニクス系における総排水量が、全体の約70%を占めていることが特徴となります。薬品による金属腐食を行うエッチング工程では、繰り返し洗浄が行われています。この大量の洗浄排水が環境負荷であり、排水処理施設により無害化処理を行った後、大部分が公共用水域へと放流されています。



情報・ネットワーク系における廃棄物総排出量が、全体の約55%を占めていることが特徴となります。印刷・加工工程から発生する損紙や断裁くずからなる紙くずが環境負荷であり、発生量を削減していくことが重点課題となります。ただし、この紙くずは、そのほぼ全量が古紙としてリサイクルされています。



生活環境系におけるPRTR指定化学物質の総排出量が、全体の約55%を占めていることが特徴となります。この生活環境系のPRTR排出量の内訳は、ほぼ100%がトルエン、キシレン、エチルベンゼンなどのVOC大気排出量であり、環境目標の設定による全社的な排出量削減を推進しています。

(注) 海外現地法人および独立事業系子会社の一部は含みません。PRTR総排出量には、ダイオキシン類は含みません。

環境目標と2004年度の実績

トッパンは、環境活動の基本理念である「地球環境宣言」を実現するため、「環境行動指針」により具体的な活動の方針を示しています。また毎年、「中長期環境目標」および当該年度の「環境目標」の見直しと設定を行っています。

環境行動指針と環境目標

トッパンは、すべての事業領域における環境活動の基本理念である「凸版印刷 地球環境宣言」を実現するため、「環境行動指針」により具体的な活動の方針を示しています。「環境行動指針」には、「中長期環境目標」および当該年度の「環境目標」が設定されており、「凸版印刷 地球環境宣言」に基

づく企業活動を通じた環境活動への展開と、社員一人ひとりへの行動指針の意識づけにより、関連する従業員をも含めた全員参加型の環境活動を推進しています。

トッパンは、会計年度を環境活動の周期とし、年間の環境活動のレビューを行います。具体的には、「中長期環境目標」の見直しと次年度「環境目標」の設定を行います。

環境目標の達成評価

2004年度は、20項目の環境目標を設定し、その目標達成に向け環境活動を推進してきました。年間の活動実績を集約すると、14項目について環境目標を達成することができましたが、5項目については目標未達となりました。なお、VOCに関する環境目標については、対象とするVOCの定義見

環境目標と2004年度の実績

地球環境宣言	取り組み項目	中長期環境目標
1 私たちは、社員一人ひとりまで地球環境問題の重要性を自覚して、その保全に努めます。	省エネ・省資源	2010年度における環境負荷改善効率(売上高/二酸化炭素排出量)を2000年度比20%アップ
	地球温暖化ガスの削減	2010年度における廃棄物最終埋立量を2000年度比90%削減
2 私たちは、省エネ・省資源・リサイクル活動を積極的に推進し、地球環境保全に努めます。	廃棄物分別・リサイクル	2010年度までに、製造段階で発生する産業廃棄物の有効活用を図り、国内全事業所においてゼロエミッション実現
		環境汚染防止対策
3 私たちは、法と社会秩序を遵守し、環境汚染の防止に努めます。	化学物質管理	2005年度におけるVOC大気排出量を2001年度比90%削減(VOC多量排出12事業所を対象)
		2005年度におけるトルエンの大気排出量を2001年度比90%削減(トルエン多量排出12事業所を対象)
4 私たちは、営業活動を通じて、お客さまの地球環境保全活動に、積極的に協力します。	環境に配慮した製品・技術の企画、研究・開発	2005年度末までに、ジクロロメタンの大気排出量をゼロ
		環境ビジネスへの取り組み
5 私たちは、研究活動において、地球環境保全に貢献する製品・技術の開発に努めます。	環境コミュニケーション活動の推進	環境配慮型印刷技術、製品およびサービスにおける提案活動の推進
		社員教育・啓発
6 私たちは、国際社会においても、地球環境保全を考慮した企業活動を行います。	社会貢献活動	環境コミュニケーション活動の推進
		海外事業所における地球環境保全

(注) 海外現地法人については一部分のみの適用。また、一部の独立事業子会社には適用していません。

直しが必要となり、2006年度より改めて設定することとしました。

2003年度より継続して、廃棄物(最終埋立量)やVOCを重点とした化学物質(トルエン、ジクロロメタン)の削減、環境配慮型製品の開発および環境関連ビジネスの環境目標は大幅な達成となりましたが、二酸化炭素排出量の削減については、2003年度に引き続き未達となりました。

環境目標の見直し

この2004年度の環境目標の達成度評価をふまえ、2005年度の「環境行動指針」を大きく見直しました。従来までの中長期環境目標の整理・統合を行うとともに、新たに3項目の中長期環境目標を設定。14項目の「中長期環境目標」と19項目(3項目については次年度に向けた体制整備)の「環境

目標」により環境活動を推進していきます。(▶P48)

なお、昨年度より「環境効率指標」として導入してきた環境負荷改善効率については、京都議定書目標達成に向けた日本経済団体連合会による業界目標ガイドラインへの準拠を図り、二酸化炭素排出原単位へと指標の見直しを行うこととしました。

2004年度環境目標	2004年度実績	評価	詳細ページ
環境負荷改善効率(売上高/二酸化炭素排出量) 2003年度比9%アップ	2003年度比2.2%アップ	B	▶P56
廃棄物最終埋立量: 2003年度比10%削減	2003年度比44%削減	S	▶P57
ゼロエミッション認定事業所の拡大: 20事業所	ゼロエミッション認定事業所: 20事業所 →リサイクル率98%以上の事業所: 21事業所	A	
全事業所における社内管理基準の遵守および見直し	社内環境監査により51事業所における社内管理基準の遵守状況確認	A	▶P52
サイトレポート発行事業所の拡大: 12事業所	サイトレポート発行事業所: 15事業所 (12レポート)	A	▶P55
VOC大気排出量: 2001年度比80%削減	定義見直しにより評価せず	-	
トルエン大気排出量: 2003年度比45%削減	2003年度比65%削減	S	▶P58
ジクロロメタン大気排出量: 2003年度比40%削減	2003年度比63%削減	S	
「トッピンググリーン調達基準」適合率: 2003年度比5ポイント向上	2003年度比2ポイント向上 (オフセット印刷用紙: 適合率24.7%)	B	▶P31
LCAの情報・ネットワーク系、生活環境系、エレクトロニクス系の各事業領域への展開と、LCA教育の充実	生活系およびエレクトロニクス系にて実施。情報系は停滞。選択研修「LCA入門」の実施(2004年7月30日)	B	▶P61
「環境配慮型製品」の登録数拡大: 新規3製品(全73製品)	「環境配慮型製品」新規登録数: 10製品(全80製品)	S	▶P60
「環境ビジネス」による売上高: 570億円(2003年度比10%増)	2004年度実績: 565億円(2003年度比9%増)	B	▶P60~ 63
「環境関連ビジネス」による売上高: 1,360億円(2003年度比10%増)	2004年度実績: 1,510億円(2003年度比22%増)	S	
「エコプロダクツ2004」への参加による環境コミュニケーションの実践	「エコプロダクツ2004」への出展	A	▶P55
紙製飲料容器「カートン」リサイクルシステムの自社事業所展開: 全国15事業所	13事業所でリサイクルトイレットペーパー導入(2003年度 12事業所)	B	▶P63
「環境基礎教育」の拡大(学習対象者: 約5,600人)	学習修了者: 5,895名	A	▶P54
植林事業への出資、森林保護基金への参画継続	「地球と未来の環境基金」への寄付: 4,203千円	A	-
社内環境監査実施: アジア地区2生産事業所、米国2生産事業所	アジア地区2生産事業所(05年1月実施完了) →米国地区2生産事業所については05年04月に実施完了	A	▶P50
現地規制基準の遵守および環境関連情報の月次記録	「海外事業所月次報告書」により環境関連情報として定期報告	A	
海外11生産事業所における環境マネジメントシステムの運用と導入	ISO14001認証取得: 2生産事業所(総計で7生産事業所)	A	

評価基準 S…目標を大幅に上回る成果が上がった A…目標を十分に達成できた B…積極的に取り組んでいるが、目的達成にはいたらなかった
C…取り組みが不十分

新中長期環境目標

環境目的と中長期環境目標	2005年度環境目標	具体的な施策内容
省エネルギー施策の展開による地球温暖化防止		
2010年度における二酸化炭素排出量原単位を2000年度比10%削減	二酸化炭素排出量原単位：2004年度比4%削減	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所ごとのエネルギー使用効率の実態が明確になる管理指標の設定によるエネルギーの適正管理手法の確立 ・ガスタービンコージェネレーションシステムの導入検討 ・液体燃料から気体燃料への切替
廃棄物削減とリサイクルの推進		
廃棄物発生量原単位の削減	2006年度目標値設定	<ul style="list-style-type: none"> ・実績把握のための体制整備
産業廃棄物のマテリアルリサイクル拡大	2006年度目標値設定	<ul style="list-style-type: none"> ・実績把握のための体制整備 ・処理委託業者現地視察によるリサイクル処理工程の確認
2010年度における廃棄物最終埋立量 ^{※1} を2000年度比90%削減	廃棄物最終埋立量：2004年度比10%削減	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物発生量の低減による直接埋立量の削減 ・効率的な中間処理技術の選択による廃棄物処理残さの減量化
2010年度までに、製造段階で発生する産業廃棄物の有効活用を図り、国内全事業所においてゼロエミッション実現	ゼロエミッション認定事業所の拡大 ^{※3} ：25事業所	<ul style="list-style-type: none"> ・分別基準の見直し、ルール化による廃棄物のリサイクル推進 ・社内処理・リサイクル設備の拡充と適切なリサイクルパートナーの模索
VOC排出抑制による大気汚染の防止		
2010年度におけるVOC大気排出量 ^{※2} を2001年度比80%削減	2006年度目標値設定	<ul style="list-style-type: none"> ・実績把握のための体制整備 ・溶剤回収など排ガス処理設備の導入
	トルエン大気排出量 ^{※4} ：2004年度比45%削減（2001年度比90%削減）	<ul style="list-style-type: none"> ・トルエン含有原材料の使用量削減とトルエン低含有、代替インキへの切替 ・溶剤回収など排ガス処理設備の導入
	ジクロロメタン大気排出量：2005年度末までにゼロ	<ul style="list-style-type: none"> ・ジクロロメタン含有洗浄剤などの使用量削減とジクロロメタン低含有、代替品への切替
エコプロダクツの開発と販売による環境への貢献		
「環境配慮型製品」の拡販による環境ビジネスの推進	「環境ビジネス」による売上高：617億円（2004年度比7%増）	<ul style="list-style-type: none"> ・ISO14001運用による環境配慮型製品の営業販売活動の推進
「環境配慮型製品」の開発とLCAの実践	「環境配慮型製品」の登録数拡大：新規14製品（全94製品）	<ul style="list-style-type: none"> ・「環境配慮型製品評価基準（ガイドライン）」に準じた製品開発 ・「トップラン環境配慮型製品ラベル」による製品環境情報の開示
	地方事業部（生産環境系）へのLCAの展開	<ul style="list-style-type: none"> ・新規実施（西日本事業本部、北海道事業部）とレベルアップ（東北事業部） ・本社によるLCA実施事業（本）部へのプロジェクト支援 ・関連フォーラム、研究会などへの参画による情報収集
	研究テーマへのLCA評価の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・総合研究所におけるISO14001によるLCA評価体制の確立と運用
環境コミュニケーション活動の推進	「エコプロダクツ2005」への参加による環境コミュニケーションの実践	<ul style="list-style-type: none"> ・環境フォーラム、展示会、講演会などへの参画による情報提供
環境リスクの回避		
法規制を包含した適切な社内管理基準の設定と遵守	全事業所における社内管理基準の遵守および見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・社内環境監査による社内管理基準設定項目および基準値の妥当性確認
土壌汚染のリスク回避	特定有害物質使用履歴のある事業所への土壌調査実施	<ul style="list-style-type: none"> ・土壌調査により汚染が確認された場合の汚染源除去および土壌修復工事の実施
ステークホルダーとの適切なコミュニケーション	「サイトレポート」発行事業所の拡大：20事業所	<ul style="list-style-type: none"> ・「CSRレポート」および「サイトレポート」の発行
環境教育の充実と、従業員一人ひとりへの環境意識浸透	「e-learning」システムの拡大（学習対象者：グループ会社10,000人）	<ul style="list-style-type: none"> ・環境教育体系において「e-learning」システムのイントラ化を図り、学習対象者を拡大 ・イントラネット「トップラン環境リンク」の活用による環境情報の双方向コミュニケーション推進
海外生産事業所における環境マネジメントシステムのレベルアップ	海外生産事業所社内環境監査実施：台湾地区、中国地区 現地規制基準の遵守および環境関連情報の月次記録	<ul style="list-style-type: none"> ・現地視察を含めた社内環境監査の実施 ・社内環境監査による環境マネジメントシステムの構築確認 ・ISO14001認証取得へ向けた取り組み ・「海外事業所月次報告書」により環境関連情報を定期報告

※1 最終埋立量：直接埋立量および中間処理後の残さ埋立量 ※2 業界による「自主取組VOC対象物質」の実績により算出予定

※3 ゼロエミッション認定事業所：再生・再資源化率98%以上であり、エコロジーセンターにより認定された事業所 ※4 対象11工場の実績により算出

環境会計

環境経営の意志決定を行うためのツールとして、1998年度実績より環境会計を導入しています。
2001年度実績からは集計範囲を海外現地法人にまで広げるなど拡充を図りながら、公開しています。
2004年度は、土壌汚染修復費用の発生などにより費用額が17%増加しています。

2004年度の環境会計

環境保全コスト

当期の環境設備投資額は3,691百万円となりました。前年度と比較すると33%減少していますが、ここ数年推進してきた、印刷・乾燥工程から発生するVOCを処理するための設備導入がほぼ完了したためです(2002年度からの実績で約3,000百万円)。

当期の設備投資の大きなものとしては、エレクトロニクス系生産事業所の製品洗浄工程への排水処理施設増設と

生活環境系生産事業所へのVOC処理設備新設です。

当期の費用額は13,746百万円で、前年度と比較すると17%増加しています。これは土壌汚染の修復と、ここ数年の環境設備投資の増強により、減価償却費などが増加したことに起因しています。

経済効果と環境保全効果

経済効果については、新しい環境配慮型製品の開発と拡販により、環境配慮型製品の売上に伴う利益額は9,826

百万円となり、前年度より23%増加しました。

環境保全効果については、総エネルギー消費量の増加に伴い、二酸化炭素排出量は2.9%増加しました。しかしながら、燃料転換などを進めることにより、エネルギー消費量増加割合に比べ、二酸化炭素排出量の増加は抑えられつつあります。今後は、地球温暖化対策を重点とした環境投資を継続して行っていく予定です。

2004年度トッパングループ環境会計

環境保全コスト

(百万円)

項目	主な内容	当期		増減(当期-前期)	
		投資額	費用額	投資額	費用額
(1) 事業エリア内コスト		3,559	10,169	▲1,554	560
①公害防止コスト	大気汚染防止等の公害防止に関わるコスト	2,750	4,221	▲879	204
②地球環境保全コスト	地球温暖化防止等の地球環境保全に関わるコスト	381	645	▲327	20
③資源循環コスト	廃棄物の適正処理・リサイクル等に関わるコスト	427	5,302	▲348	336
(2) 上・下流コスト	グリーン購入、容器包装リサイクル等に関わるコスト		458		5
(3) 管理活動コスト	環境マネジメントシステムの認証取得・維持管理、事業所内緑化等に関わるコスト	50	1,100	▲180	226
(4) 研究開発コスト	環境配慮型製品等の研究開発に関わるコスト	83	698	▲49	▲69
(5) 社会活動コスト	環境保全団体等への寄付、支援等に関わるコスト		3		▲6
(6) 環境損傷対応コスト	土壌汚染等の修復に関わるコスト		1,317		1,317
合計		3,691	13,746	▲1,783	2,033
当該期間の投資額の総額			86,625		1,517

経済効果

(百万円)

項目	主な内容	当期	増減(当期-前期)
(1) 省エネルギー	省エネルギー対策に伴う費用削減額	151	125
(2) 有価物の売却額	工場から排出する廃棄物の売却金額	2,077	296
(3) 環境ビジネス	環境配慮型製品の売上に伴う利益額	9,826	1,835
(4) 補助金	環境対策に伴う補助金	1	▲3

環境保全効果

項目	主な内容	増減量	2004年度環境負荷
エネルギー	総エネルギー消費量(千GJ)	995	19,418
水	水使用量(千㎡)	286	14,984
大気	二酸化炭素排出量(千t-CO ₂)	25	878
	オゾン層破壊物質排出量(ODP-t)	▲1.03	3.60
	NOx排出量(t)	▲5	219
	SOx排出量(t)	▲3	64
水域・土壌	ダイオキシン類排出量(g-TEQ)	0.046	0.059
	総排水量(千㎡)	220	12,231
	地下浸透量(水)(千㎡)	▲12	50
	場内揮発量(水)(千㎡)	▲7	2,092
廃棄物	水質汚濁物質排出量(t)	▲42	375
	総排出量(千t)	0	431

(注)

対象範囲：トッパングループ(P66に記載)

対象期間：2004年4月～2005年3月

(海外現地法人は2004年1月～2004年12月)

小数点第1位で四捨五入のため、合計値が一致しない場合があります。

環境マネジメント体制

トッパンでは、環境活動をより効果的に行うために環境マネジメントシステムを構築し、PDCAサイクルをまわすことにより活動を推進することを基本としています。ここでは、トッパンの環境マネジメント体制の全容を紹介しています。

トッパンの環境マネジメント

トッパンの環境マネジメントは、生産事業所はもちろん営業・販売促進部門や研究開発部門も含め、環境マネジメントシステムを構築・運用し、PDCAサイクルをまわすことにより行われています。このPDCAを、より効果的な環境改善につなげるため、経営者による「環境マネジメントレビュー」を継続的に実施。環境活動の実績は、定期的に本社エコロジーセンターに集約され、その結果を環境担当役員が評価・検証します。評価結果は、環境担当役員から経営者へと報告され、見直しの後に全社へ展開を図ります。

トッパンの環境マネジメントシステムの特徴

トッパンの環境マネジメントシステムの特徴は、ISO14001認証取得の有無にかかわらず、PDCAサイクルに基づく環境マネジメントシステムを構

築していることです。2004年度は、国内49生産事業所と2研究所が「エコガード実行計画書」により、目標達成に向けた環境活動を推進しました。

環境活動の結果に関しては、年に1度定期的な確認と見直しを行い、次年度の「環境方針」や「環境目的・目標」策定の基礎データとし、継続的な改善を図ります。

ISO14001 認証取得状況

2005年6月までにISO14001の認証を取得したトッパングループの国内事業所は、41事業所(29システム)となり、また、2004年度に台湾のTOPPAN CFI(TAIWAN)CO.,LTD.とインドネシアのP.T.TOPPAN SAMPOERNA INDONESIAが認証を取得したことにより、海外生産事業所での実績は7事業所となりました。生産事業所ばかりでなく、研究所や営業所を含めた事業部単位でのISO認証取得が進展していることが、ここ数年のトッパング

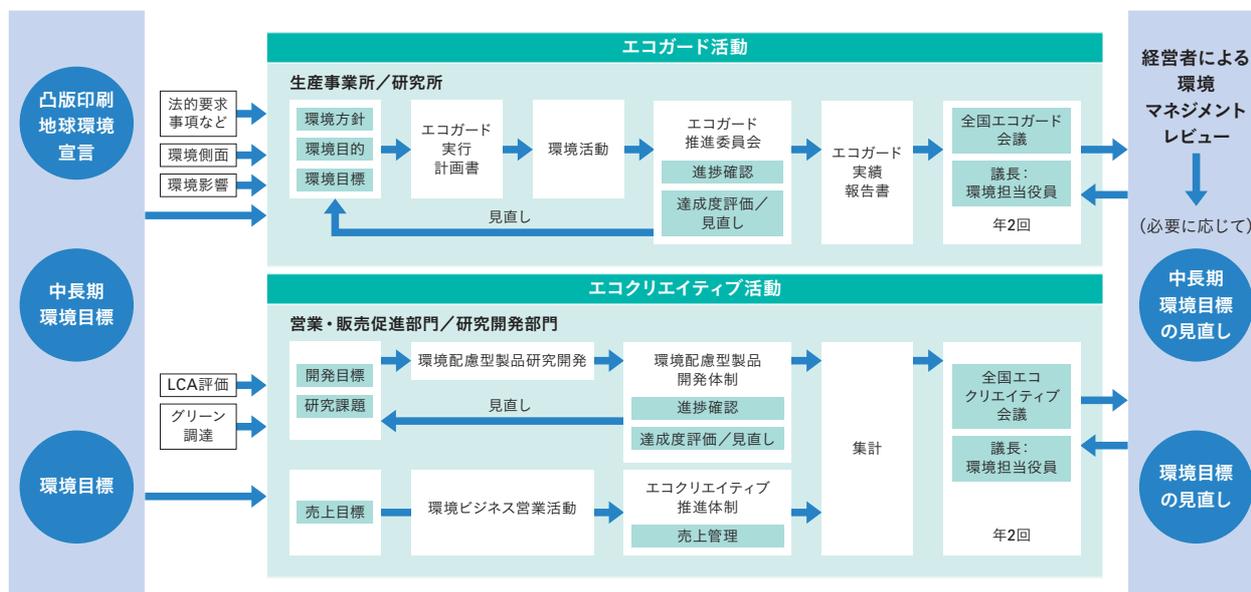
ループの特徴といえます(▶P73)。

このISO14001認証のほかに、総合研究所では「エコステージ」(評価機関：NPO法人R-ISO環境マネジメント研究協会)の認証を(▶P64)、凸版物流(株)では「グリーン経営」認証(認証機関：交通エコロジー・モビリティ財団)を(▶P59)取得しています。トッパンでは、このようなニーズに応じた第三者認証取得の選択を、環境マネジメントシステムの継続的な改善への広範な機会と捉えています。



エコステージ認証書/総合研究所

環境マネジメントの概念図



環境活動推進体制

トッパンは、国内外の生産事業所、研究開発部門、営業・販売促進部門ごとに環境マネジメントシステムを構築し、社長と環境担当役員がこれを管理しています。その運営にあたるのが本社の生産・技術・研究本部に所属するエコロジーセンターで、経営層の決定した環境方針、環境目標とその実現に向けた施策を、事業(本)部・生産事業所に徹底させる役割や、環境情報を経営者に伝える役割を担っています。

具体的な方針展開では、環境活動の両輪となるエコガード活動、エコクリエイティブ活動を推進するため、「エコガード推進体制」と「エコクリエイティブ推進体制」を確立。エコロジーセンターの指導のもと、各種の施策を実行しています(▶P72)。

エコガード活動については、各生産事業所に「エコガード推進委員会」を設置し、活動テーマごとに分科会を設け活動を推進しています。とくに省エネルギー活動では、専門組織「エネルギー分科会」の体制を2003年度より全社的に強化・見直しをしています。

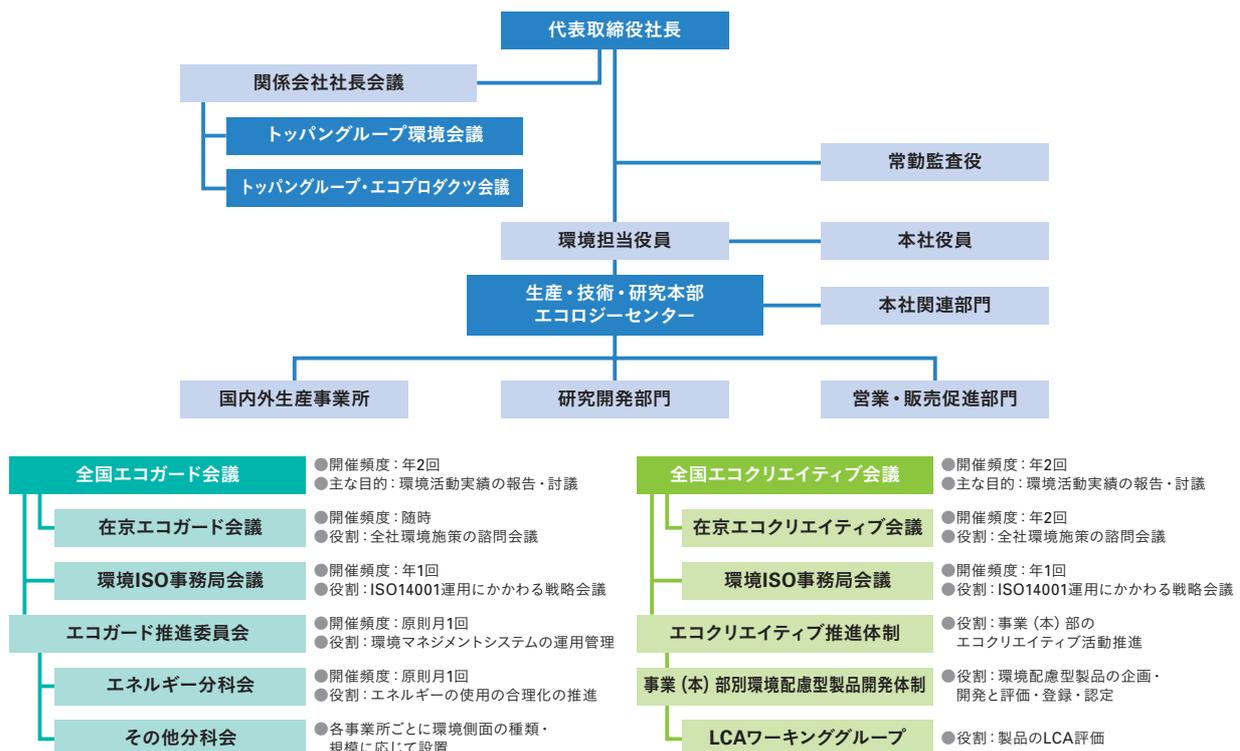
また、エコクリエイティブ活動については、各事業(本)部ごとに「エコクリエイティブ推進体制」を構築し、環境配慮型製品の開発や環境支援ビジネスを展開しています。

グループ総合力の強化

2003年度より、企業グループとしての環境マネジメント組織を見直し、「関係会社社長会議」のもと「トッパングループ環境会議」を年2回開催しています。各社環境目標の達成状況の確認や環境課題の共有化により、環境リスクマネジメント体制の強化を図り、総合力が活かせる施策を立案・実施していきます。

また2004年度には、環境配慮型製品の開発および環境支援ビジネスについて、グループ各社の環境情報や製品評価基準の共有化を目的とした「トッパングループ・エコプロダクツ会議」を立ち上げ、具体的な活動をスタートしています。

環境マネジメント組織図



(注) 海外現地法人および独立事業子会社の一部を含みません。

環境マネジメント活動

トッパンのPDCAサイクルは、事業所単位の環境マネジメントシステムと社内環境監査により徹底されます。また、環境コンプライアンス、すなわち環境に関する法令などの遵守はもとより、万一の事故に備えて、緊急時対応訓練を実施しています。

社内環境監査システム

トッパンの社内環境監査は、書類監査と現地監査の2段階方式となっています。環境マネジメントシステム審査員補、内部環境監査員で構成される社内環境監査員は、対象事業所のシステム構築状況や環境関連法規制遵守状況、社内基準の遵守状況を確認・評価します(▶P72)。また、監査時の改善指摘事項を「社内環境監査結果報告書」として担当役員に提出。同一年度内の「社内環境監査レビュー」により、次年度へのレベルアップにつなげています。

2004年度の監査実績

2004年度は、社内環境監査により国内51事業所において383件の要改善指摘事項が発見されました。各事業所は、改善対策と実施スケジュールを記した「改善計画書」に従い、是正処置を行っています。これらの指摘事項のうち15事業所197件については、社

内環境監査レビューで改善対策の進捗状況を確認。そのほかの186件の指摘事項については、2005年度の社内環境監査の際、対策の実施状況とその効果をフォローします。

海外生産事業所に対しては、アジア地区と米国地区とで隔年を原則に、現地ヒアリングと視察を実施しており、2004年度は、アジア地区2事業所と米国地区2事業所の現地監査を行いました。環境マネジメントシステムの構築・運用状況や各国の環境関連法令、条例などの把握・遵守状況を重点に、水質・大気への環境影響、エネルギーや廃棄物の日常管理についても確認した結果、改善を要する事項が合計29件発見されました。現地では国内と同様、「改善計画書」に従った是正処置に取り組んでいきます。

環境コンプライアンスへの対応

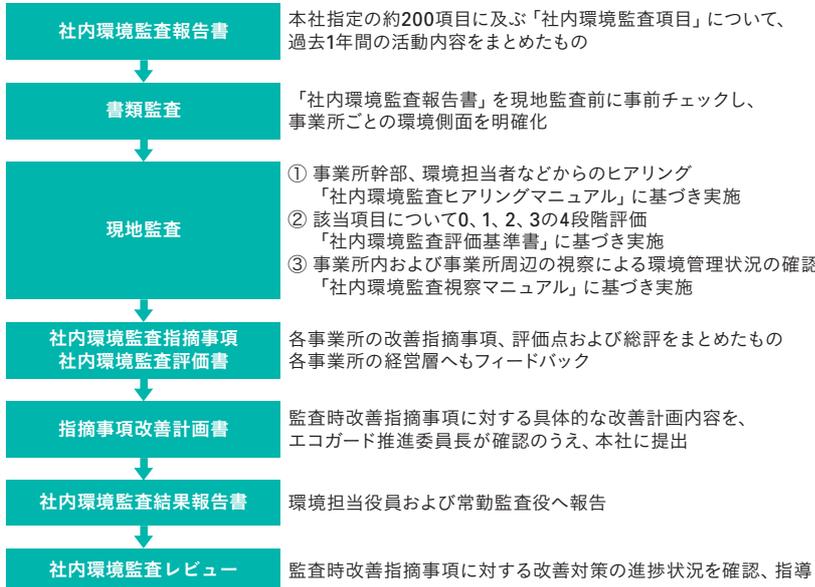
トッパンの生産事業所では、環境に関する法令、各事業所所在地域の条例、協定などを遵守することはもとより、要求される規制基準については、より厳しい社内管理基準を設定・遵守することにより、環境汚染の未然防止に努めています。

国内事業所における遵守状況については、各事業所の「エコガード実績報告書」により毎年4月に、また海外事業所については、「海外事業所月次報告書」として本社へ報告されるとともに、社内環境監査において遵守、対応状況についての評価を行っています。

2004年度の遵守状況

2004年度の国内生産事業所における規制基準の遵守状況は、大気についてはすべての事業所において問題のないことが確認されていますが、水質については3事業所(BOD：2件、燐含

社内環境監査の仕組み



社内環境監査ヒアリング



社内環境監査視察

有量：1件)で規制基準超過事例が発生しました。いずれも是正対策が図られています。再発防止策を徹底すべく、2005年度における恒久的な対策を継続して実施します。

土壌については、2001年度に2件、2002年度に1件、2003年度に1件の環境基準もしくは条例基準の超過事例が確認され、いずれも土壌修復の対応を行ってきました。2004年度については、旧福岡第一工場跡地と滋賀工場で環境基準値を超過する土壌汚染が確認されています(旧福岡工場における土壌汚染の経緯と修復・浄化工事の詳細については、P23の「CSR活動トピックス」をご参照ください)。

滋賀工場(滋賀県東近江市)では、工場再構築に伴う土地の改変を契機として自主的な土壌調査を実施した結果、六価クロムについて環境基準値の超過が確認されました。約1,000m³の汚染土壌の掘削・埋め戻しを行い、汚染土壌については、行政の指導に従い、土

壌汚染対策法に準拠した適正な処理・処分を行いました。

トッパンでは、今回の旧福岡工場跡地における経験をふまえ、今後の土壌汚染に対する未然防止はもとより、土壌汚染の可能性のある事業所に対する自主的な調査を順次実施し、法令に準拠した対応を行っていきます。

騒音については、行政指導による規制基準超過事例が2004年度に1件発生しました。原因は室外装置の不備による騒音であり、速やかに防音対策を実施し、行政への報告を完了しています。トッパンの都市近郊型生産事業所においては、さらなる騒音の低減を図るため、今後も継続した騒音防止対策を行います。

なお、2004年度における環境関連の訴訟、罰金、過料などは、いずれもありませんでした。

緊急事態への対応

各事業所は、タンクローリーからタンクへの溶剤注入などの作業を日常的に行っています。これらの作業は、万一事故が発生した場合、土壌汚染や水質汚染の原因となります。そのため、こうした作業現場では、汚染予防装置の設置や、オイルフェンス、土のうなど備品類を整備し、事業所外への溶剤流出などの未然防止に備えています。

また、各事業所では、定期的な訓練を実施し緊急事態への対応措置を講じるとともに、緊急時に備えた手順書の評価・改善を行っています。



ローリー搬入出口における薬液漏洩を想定し、周囲への拡散と流出を防止するための地下ピットを新設(株)トッパン・エレクトロニクス富士

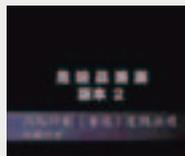


廃インキを移し替える際の漏洩を想定し、専用のポリ容器内にドラム缶を設置(Toppan Interamerica Inc.)

緊急事態対応の水平展開

Toppan Printing Co., (H.K.) Ltd.(トッパン香港)では、緊急事態を想定した訓練の様態をビデオに撮影し、他部門への水平

展開と社員および関連従業員への理解浸透を早める工夫を行っています。



トッパン香港が作成した緊急時対応訓練のビデオ



運搬中に溶剤を誤ってこぼしてしまっ事態を想定



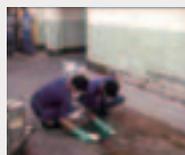
すぐに上長に報告し、適切な指示をあおぐ



つねに迅速な行動で緊急事態に対応



上長は速やかに本部に報告



ゴーグルやマスク、ゴム手袋を装着し、溶剤を処理



最後の片付けも慎重に行う



万一、気分が悪くなった場合の対応も収録

環境コミュニケーション活動

環境活動をより実りのあるものにしていくためには、社員はもとより、トッパンに関連する広範な人々と、環境に取り組む意識の共有化を図ることが重要です。トッパンでは、環境教育、地域社会との共生活動など、さまざまなレベルの環境コミュニケーション活動を展開しています。

環境教育

トッパンは、環境活動のレベルを継続的に維持し、向上させていくためには、社員一人ひとりの意識改革が必要だと考えています。そのため、新入社員から経営層に至るまでを対象に体系的な環境教育を実施しています。

また2002年度からは、WBT(Web Based Training)システムを基本とした「e-learning」を環境教育体系へ導入。これにより、時間、場所などに制約されない教育機会の提供と、インターネットの特性を活かしたQ&A機能による双方向コミュニケーションが実現し、全社員を対象とした効果的な環境教育が短期間で可能となりました。2005年度は、この「e-learning」の特長を活かし、「ISO14001(2004年改訂版)内部環境監査員教育」を実施します。

主な社内コミュニケーション活動

「トッパン環境シンボルマーク」の制定

自社の環境負荷を認識し、全社をあげて環境活動に取り組むため、トッパンでは1999年に「トッパン環境シンボルマーク」を制定し、社内報や名刺などに表示。環境意識の徹底を図っています。



トッパン環境シンボルマーク

エコガード活動、エコクリエイティブ活動を通じて、地球環境に配慮した企業をめざすトッパンの企業思想と行動をシンボルマーク化しました。トッパンの環境対応や対策がSEED「種」となり、芽を出し大きく育っていくことをイメージ化。種から伸びた茎でエコロジーの「E」をシンボライズし、2枚の葉はトッパンのエコガード活動、エコクリエイティブ活動を意味しています。

トッパン環境リンク

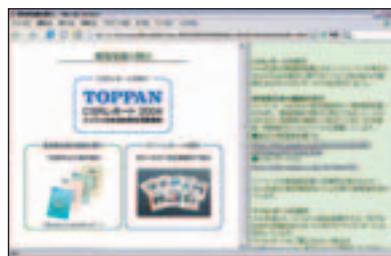
2001年度より社内イントラネットを活用した環境情報の共有化システム「トッパン環境リンク」をスタートしました。社内外の各種環境情報や環境配慮型製品に関する情報を掲載し、社員の環境意識の啓発を図っています。

エコロジー賞

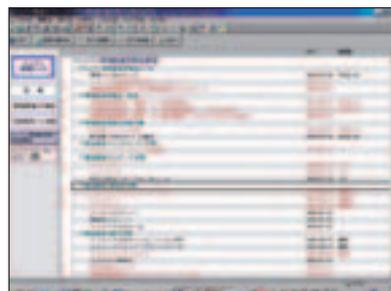
年2回の社長表彰制度にエコロジー賞を設け、優秀事例の表彰を行うことで環境活動の活性化を図っています。2004年度は、「(株)トッパングラフィックにおけるリスクコミュニケーション活動の積極的推進」、「酢酸エチル回収システム装置の開発/松阪工場」(▶P57)、「生分解性プラ育苗ポットラベルの開発・商品化による廃棄物削減/北海道事業部」(▶P60)の3件が選定され、表彰を受けました。

トッパンの環境教育2004年度実績

教育・研修名	コンテンツ	受講者数
新入社員研修	「一般環境教育(初級)」	215名
新任管理者研修	「一般環境教育(中級)」	135名
e-learning	「企業を取り巻く環境問題とトッパングループの取り組み」	5,895名
トッパンビジネススクール	「ISO14001入門」	16名
	「環境関連法概論」	20名
	「LCA入門」	21名
	「ISO14001内部監査員レベルアップセミナー」	35名
	「ISO14001内部監査員レベルアップセミナー」	35名
チャレンジスクール	環境関連4コース	38名
ビデオライブラリー	環境関連2タイトル	-
内部環境監査員研修	「内部環境監査員研修プログラム」	129名



e-learning



トッパン環境リンク

環境情報の開示

地域社会とのコミュニケーション

2004年度は、近隣地域から寄せられた苦情・問い合わせ件数が44件となり、多くの皆さまにご迷惑をお掛けしてしまいました。主な内容は都市型公害である騒音と臭気であり、ほとんどについては即時対応で問題解決に至っていますが、いくつかの生産活動に伴う苦情については継続して課題が残っています。今後も近隣の方々と十分なコミュニケーションを図りつつ、積極的な設備投資による改善策の実施に努めていきます。

トッパンでは、地域とのコミュニケーションの重要性を認識し、事業活動にかかわる環境影響への説明責任をより明確にするため、PRTR法の施行を契機として環境アセスメントによる現状把握とリスクコミュニケーションによる第三者との意見交換のあり方を全社的に見直しました。具体的には、

本社ガイドラインを提示するとともに、「リスクコミュニケーション勉強会」開催により情報の共有化を図り、各事業所ごとに実態に即したリスクコミュニケーションを実施しています。

2004年度は、板橋工場、(株)トッパングラフィック川口工場、福崎工場、トッパンコンテナ(株)埼玉工場などで地域との意見交換を行いました。

環境レポートの発行

トッパンは、1998年より毎年継続的に「環境報告書」(2004年版より「CSRレポート」)を作成し、報告書による環境情報開示に努めてきました。また、事業活動のグローバルな展開にあわせ、英語版についても2000年より継続発行しています。さらに、2000年度からは、ISO14001認証取得事業所において地方自治体や近隣住民の皆さまに向けた「サイトレポート」を発行しています(▶P76)。

講演会への参加と環境展示会への出展および開催

トッパンの環境活動について社外に広くご理解いただくために、業界や産業界の諸団体における講演会への参加や講師としての講演活動を随時行っています。また、環境展示会への出展および開催を環境コミュニケーション活動を実践する場として位置づけています。2004年度は、「エコプロダクツ展」への出展を継続するとともに、関西地区では環境展示会のキャラバン活動を実施しています。

「CSRレポート 2005」では、グループ全体の環境パフォーマンスデータのみを掲載していますが、下に記載したCSRレポートURLよりサイト単位の環境パフォーマンスデータが入手できますので、あわせてご利用ください。

「サイトレポート」をご覧になりたい場合は、下記アドレスまで電子メールでご請求ください。

- CSRレポートURL
<http://www.toppan.co.jp/csr/report05/>
- サイトレポート連絡先メールアドレス
eco@toppan.co.jp

エコプロダクツ2004への出展

トッパンは、2004年12月に「エコプロダクツ2004」に出展。グループ会社(トッパン・フォームズ(株)、トッパンレーベル(株)、(株)フレール館)とともに環境に配慮した製品の展示と、来場者とのコミュニケーションによって、環境への取り組みを積極的にアピールしました。環境配慮型製品を、環境負荷低減の効果ごとに「森林を守る」「大気を守る」「土壌を守る(埋立てゴミの削減)」に分けて展示。それぞれの環境配慮型製品を日本全国で使用した場合の環境効果を定量的に表示しました。さらに、エコミニ広場を設け、環境イベントを開催しました。



中央の大木のもとにみんなが集えるように設計されたトッパンブース



合成植物油を使用した「キンダーエこねんど(ソフト)」((株)フレール館)は油粘土特有の臭いもなく、来場者に大好評



大気ゾーンでは、製品の廃棄後、焼却されても有害ガスの発生が少ない環境配慮型製品を展示



工場で発生した印刷物の断裁くずを利用したクリスマス飾りづくり

地球温暖化防止と省エネルギー

2004年度は、CO₂排出量について目標を達成することができませんでした。しかし、エネルギー管理体制の強化による省エネルギー施策は確実に効果を見せ始めており、この省エネルギー活動の推進を2005年度も継続・強化していきます。

省エネルギーへの取り組み

トッパンは、二酸化炭素(CO₂)をはじめとする温室効果ガスの排出抑制のため、省エネルギーに取り組んでいます。全社の中長期環境目標として、「環境負荷改善効率(売上高/CO₂排出量)を2010年度には2000年度比で20%アップ」を設定し、京都議定書による温室効果ガス削減目標に対応しています。この中長期目標から単年度の全社環境目標を定め、各生産事業所では、生産額原単位と生産品種ごとの生産量原単位の目標を設定しています。

2004年度は、「環境負荷改善効率：2003年度比9%アップ」を環境目標に定め活動を展開しましたが、活動結果は2.2%アップにとどまり目標未達となりました。これは、エネルギー管理体制の強化・見直しによる省エネルギー効果が、生産事業所の再構築による生産体制の基盤整備や環境保全設備の新設などに及ばなかったため、生

産事業所ごとの生産量原単位では、多くの事業所で改善が図られています。

省エネルギー対策事例

トッパンでは、2003年度よりエネルギー使用の合理化にかかるマネジメント体制を見直しています。「エネルギー管理指針」に従い、各生産事業所ごとにエネルギー管理責任者を選任、「エネルギー分科会」(原則月1回)を組織することで、省エネ実践の原動力としています。

また、省エネ法に準拠した各生産事業所の設備管理活動の遵法性チェックのほか、現場診断によるエネルギーの無駄の洗い出しと改善を図るため、省エネルギーに特化した「省エネレビュー」を毎年度実施。2004年度はエネルギー管理指定工場である39事業所を対象とし、省エネ管理項目の前年度からの大幅な改善が確認されました。

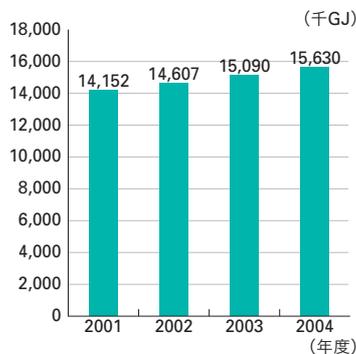
空調設備の改善による省エネルギー

情報・ネットワーク系の生産事業所である(株)トッパングラフィック川口工場では、VOC排出量の削減を推進するために室内の天井と印刷機の間隔を隔壁を設置。印刷室内からのVOC流出を防止することで、溶剤回収装置での処理効率を高めました。隔壁の設置により、空調エリアが約25%削減され、さらに空調機2台を単独稼働可能な設備に更新することで、生産状況に応じた運転ができるようになりました。この空調設備の改善効果として、電力量を210MWh、ガスを644千m³削減できました。これはCO₂排出量に換算すると1,438tとなり、川口工場での2004年度総排出量の3.3%に相当します。

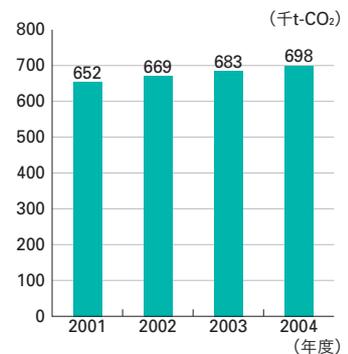


工場の折半屋根へスプリンクラーを設置・散水することで、夏季太陽光輻射熱を軽減し空調負荷を削減(熊本工場)

エネルギー消費量の推移



CO₂排出量の推移



(注) 海外現地法人および独立事業子会社の一部は含まれません。国内のエネルギー消費量およびCO₂排出量は、「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン」(環境省)に基づき算出。エネルギー種類別割合等の詳細データをP74に記載しています。

廃棄物の削減とリサイクルの推進

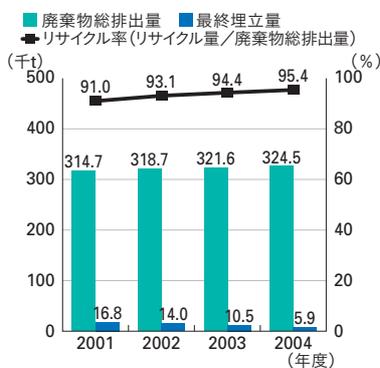
廃棄物管理の徹底により、最終埋立量の削減は前年度比で44%削減となり、ゼロエミッション認定事業所も20事業所となりました。
トッパンは、今後も廃棄物の循環資源化を積極的に推進していきます。

廃棄物削減への取り組み

トッパンが発生する廃棄物は、情報・ネットワーク系と生活環境系を中心とした紙くずがもっとも多く、事業所排出量の72.4%に該当します。生活環境系の廃プラスチック類、エレクトロニクス系の腐食食液を含む廃酸類がこれに続きます。

トッパンは、これらの廃棄物の最終埋立量(直接埋立量および中間処理後の残さ埋立量)を、2010年度に2000年度比で90%削減することを目指し、廃棄物管理に取り組んでいます。2004年度は、環境目標として廃棄物の最終埋立量を2003年度比で10%削減と設定していましたが、分別・リサイクルの見直しと全職場をあげた取り組みの結果、目標を大幅に上回る44%の最終埋立量の削減を実現できました。

廃棄物総排出量および最終埋立量／リサイクル率の推移



(注) リサイクル量の定義変更に伴い、過年度データを修正しました。

ゼロエミッションの展開

トッパンでは、1999年よりゼロエミッション達成に向けた課題の共有化を目的にゼロエミッションモデル工場を選定、課題解決に向けた施策を検討してきました。そして2001年11月には、モデル工場における検討結果をふまえ、ゼロエミッションの認定をスタートしました。

ゼロエミッション達成には、外部要因により再生・再資源化率が左右されるという課題がありました。そこでトッパンでは、ゼロエミッション認定の定義を「再生・再資源化率(リサイクル率)98%以上であり、本社エコロジーセンターにより認定された事業所」と定めています。2004年度は、11月に開催された全国エコガード会議において、このうち20事業所を「ゼロエミッション認定事業所」として登録しました(▶P74)。

種類別廃棄物排出実績

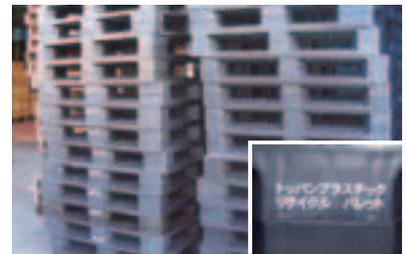
廃棄物名称	排出量 [t]	比率 (%)
紙くず	234,871	72.4%
廃プラスチック	25,657	7.9%
廃酸	19,225	5.9%
汚泥	12,210	3.8%
廃油	10,405	3.2%
廃アルカリ	8,680	2.7%
金属屑	5,221	1.6%
木屑	2,602	0.8%
燃え殻	2,473	0.8%
ガラス屑	1,173	0.4%
その他	1,963	0.6%
合計	324,479	

廃棄物の循環利用

ゼロエミッションの達成には、外部とのコミュニケーションによるリサイクルの推進だけでなく、事業所内部における廃棄物の有効活用も重要な課題です。トッパンでは工程から排出される廃棄物の循環利用に努めています。



排ガスを溶剤回収処理装置で回収～精製することにより、排ガス中のVOCを再生溶剤として事業所内で循環利用(松阪工場)



事業所内で発生する廃プラスチックのみを回収し、リサイクルパレットとして循環利用(トッパンプラスチック(株)越谷工場)



1999年に導入したRPF (Refuse Paper and Plastic Fuel) システムにより、廃プラスチックと紙くずを固形燃料として再資源化(相模原工場)

汚染予防と化学物質の管理・削減

法規制よりも厳しい独自の社内管理基準の設定とその遵守により、環境負荷の低減と汚染の未然防止に努めています。

2004年度は、前年度に引き続き、トルエンを中心としたVOC排出量を大幅に削減しました。

汚染予防への取り組み

トッパンは、生産活動に伴う環境負荷の発生を最小限にすることを目的に、汚染予防活動を実施しています。取り組みにあたっては、各生産事業所の実態把握を的確に行い、事業所ごとの環境負荷を明確にします。そのうえで、各事業所のエコガード推進委員会が設定した、法規制基準よりも厳しい社内管理基準を遵守することにより、環境負荷の低減と汚染の未然防止に努めています。

大気汚染防止・オゾン層保護

大気汚染防止対策としては、ボイラーや焼却炉などのばい煙発生施設について、燃料切替や適正燃焼条件による運転管理を行っています。同時に、VOC排ガスの処理設備を導入して、大気汚染防止のための管理徹底を図っています。

オゾン層保護対策としては、主に洗

浄工程で使用していたオゾン層破壊物質である特定フロンと1,1,1-トリクロロエタンを1994年3月に全廃完了しており、現在保有している特定フロン使用冷凍機13基(2004年度2基廃止)については、計画的な更新・代替化に取り組んでいます。また、特定フロン代替の洗浄用フロンであるHCFCの削減については、さらなる代替品の導入により排出量削減を推進しており、2004年度実績では前年度より40%の大幅な削減が図られました。

水質汚濁防止・土壌汚染防止

水質汚濁を防止するため、工程ごとの環境負荷に対応する排水処理施設を設置しています。また、薬液類貯蔵施設においては、漏洩・流出防止を目的とした管理を中心に行っています。防液堤の設置のほか、タンクや配管の定期点検を実施。漏洩による土壌汚染の未然防止に努めています。

化学物質の管理・削減

2000年7月のPRTR法施行を受け、トッパンは、使用化学物質をPRTR法の規定のもとで、適正に管理しています(▶P75)。環境目標達成に向けた継続的な活動に加え、実態把握の精度向上と代替化の検証を進めています。

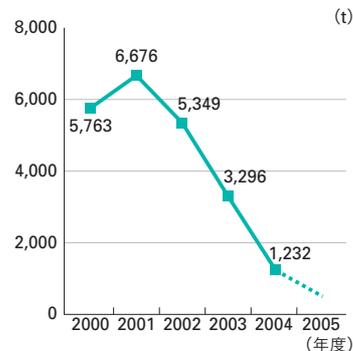
2004年度の実績

2004年度は、前年度に環境中への排出実績のあった届出対象18指定化学物質のうち16物質、62%の排出量削減が図られており、とくに環境目標を設定したトルエンとジクロロメタンについては、ともに前年度より63%と大幅な排出量削減となりました。トッパンでは、PRTR指定化学物質の使用量および排出量削減に向けた活動を、今後も継続的に行ってまいります。



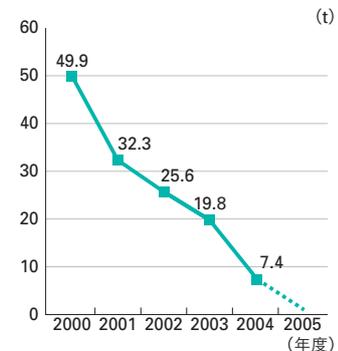
排ガス処理設備(福岡工場)

トルエンの大気排出量推移



(注) 年間取扱量が1.0t以上の事業所を対象

ジクロロメタンの大気排出量推移



(注) 取り扱い実績のあるすべての事業所を対象

物流における取り組み

トッパンにおける物流は、グループ会社である凸版物流(株)が担当しています。当該事業での環境活動は、「輸送等にかかわる環境負荷の低減」を最大の課題とし、環境マネジメントシステムの導入・運用、エコドライブの実施などを積極的に行っています。

環境マネジメントシステムの活用

凸版物流(株)では、トラックから排出されるCO₂や大気汚染物質(NO_x、PM)を削減するなど、環境保全活動を効果的に行うために、環境マネジメントシステムの構築とその運用に取り組んでいます。ISO14001については2002年10月に取得した川口(埼玉)地区に加え、西が丘工場(東京)と営業部門で新たに取得予定です。

2004年10月には輸送部門で環境影響効果実績が認められ、交通エコロジー・モビリティ財団より「グリーン経営」認証を取得しました。

環境調和型ロジスティックマネジメントシステム(LEMS)の運用

2010年度にCO₂原単位(売上高当たり)で2002年度比10%削減することをめざし、利用車両台数の削減、輸送距離の短縮、輸送手段の置換(モーダ

ルシフト)を推進しています。車輛の削減では関東、関西、中部、九州地区の拠点間の広域混載輸送、一定地域内の地域混載輸送の推進、拠点の整備などにより積載効率、輸送効率の向上を図っています。

一方輸送距離短縮対策としては、2004年度はGPS利用による車輛の動態把握を開始。2005年度中には150台の車輛にGPSを搭載し、配車・運行ルートの効率化を計画しています。これらの施策の結果、2004年度のCO₂原単位は2002年度比7.6%削減となりました。

エコドライブの推進

エコドライブ運動として燃費効率30%(2002年度比)アップを2010年度目標にかかげ、乗務員への講習会や実技研修、朝礼時の声かけ運動、車輛へのステッカー表示による啓発運動などを行っています。協力輸送会社へもエ

コドライブ運動の水平展開を開始しています。

2004年度の燃費効率は、自社車輛で2002年度比13.0%の向上となりました。2005年度は協力輸送会社40社、車輛数250台に拡大していくと同時に、3年計画で全協力輸送会社100社、総車輛数1,000台に拡大していきます。

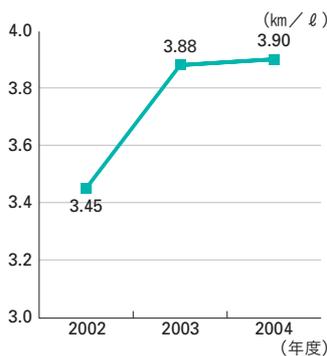
その他の活動

8都府県および兵庫県におけるディーゼル車規制条例への対応は、全協力輸送会社を含め100%完了しています。

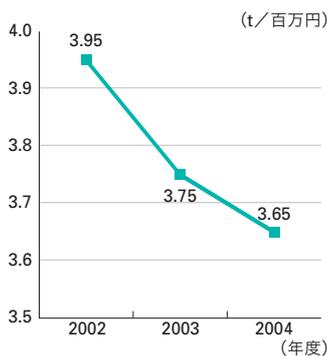
また廃棄物については、ゼロエミッション達成後の活動として「ごみ会議」とそのメンバーが活動隊になり有価物化を推進しています。2004年度は、有価物比率65%の目標に対し75.6%の実績をあげることができました。

燃費効率の向上活動(自社便)	
1 エコドライブ講義開催(2回/年)	5 成果の揭示公開(毎月) 成果を月別個人別に揭示公開
2 実地訓練の開催(2回/年) プロのドライバーのデータと対比	6 表彰による活性化
3 実施状況の監視(毎日)	7 点呼時の唱和(毎日)
4 問題点のフィードバック(随時)個人面談で改善点を指摘・指導	【効果の実感】
	【達成感の確認】

燃料効率の推移



売上高当たりCO₂排出量の推移



(注) 環境省「環境活動評価プログラム(2002年4月)」に基づき算出。



「グリーン経営」認証ステッカー



GPSを利用した車輛の動態把握システム

環境配慮型製品の開発・評価

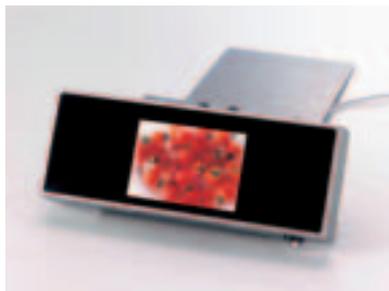
環境配慮型製品の企画・開発は、ISO14021に準拠したトッパン独自の評価基準書(ガイドライン)に基づき進めています。さらに、ISO14040に則ったLCA手法で環境負荷の定量化にも努めています。グループ会社も各社ごとにエコプロダクツ基準を設け、環境配慮型製品の企画・開発・評価に役立てています。

環境配慮型製品の考え方

トッパンでは、44ページに記載した管理フローに沿って環境配慮型製品の企画・開発を積極的に行っています。設計・開発にあたっては、ISO14021をベースに独自に策定した14項目の評価基準書に則り、事業(本)部ごとに事前に評価を実施しています。開発した製品は、エコロジーセンターが審査を行い、合格した製品のみが環境配慮型製品として認定・登録されます。

さらに、お客さまに対する説明責任を果たすために、14の評価項目を「環境主張」として社内外に公表するとともに、「トッパン環境配慮型製品ラベル」を表示し、環境配慮ポイントをわかりやすく示しています。

なお、2005年3月末の登録済みトッパン環境配慮型製品は80製品にのぼります(▶P77)。



EPOP
安全素材を使用した電子POP。基板のはんだには鉛を使用していない



生分解プラ育苗ポット
土中で微生物により分解される、生分解性樹脂を使用



プラスチッククリップ
パウチの結束に使用されるクリップ。素材に再生PETを使用。重量削減により省資源を実現



ジャーグラス
特殊構造の採用によりプラスチック使用を大幅に削減した容器

トッパンの14環境主張と環境配慮のポイント

ライフサイクル ステージ	ISO14021 環境ラベルタイプII	トッパン環境配慮型製品 14環境主張	トッパン基準
生産と 流通段階		1.安全素材の使用	業界団体の使用禁止物質や環境ホルモンの疑いのある物質中で当社製品原材料に含まれる可能性のある物質等を使用しない。
	リサイクル率	2.リサイクル素材	業界団体の使用禁止物質や環境ホルモンの疑いのある物質等を使用しないリサイクル素材を用いた製品。
	資源削減	3.省資源	材料の生産工程および物流過程での削減。
		4.生産エネルギーの削減	エネルギー、水資源の生産工程および物流過程での削減。
		5.回収エネルギー	廃棄物あるいは廃熱等の回収されたエネルギーを利用して生産された製品。
		6.固体廃棄物削減	生産工程、製品、包装の改善による固体廃棄物削減。工程内再利用は含まない。
使用段階	省エネルギー	7.省エネルギー	製品の稼働に伴うエネルギー消費の削減。
		8.化学物質放出削減	製品から放出される恐れのある化学物質の削減。
使用后段階	長寿命製品	9.長寿命製品	耐久性の向上および機能拡張性の採用による長期使用可能な製品。
	再利用可能/ 再充填可能	10.リユース	当初の用途または類似する用途への再利用再充填が可能。 回収再利用のインフラ、システムがあること。
	リサイクル可能	11.リサイクル適性	リサイクルのための施設、システムがあること。リサイクル可能な部分を示すこと。
		12.廃棄適性	焼却時に有毒ガスの発生を低減させる材料を使用していること。 埋立処理の場合、土壌汚染の防止対策を施してあること。
	解体容易設計	13.易分離・易解体	製品の解体が容易な設計であること。本体のリサイクルを補助するための部品または部材であること。
	分解性	14.生分解性	生分解性、光分解性等により物質が分解して環境に同化する材料。

LCAの取り組み

トッパンは、製品の負荷を定量的に把握するため、ISO14040に則ったLCA*の手法を用い、環境影響評価を進めています。

2004年度は、生活環境系では、東北事業部で生分解性フィルム包装材料についてCO₂排出量による評価を行い、ポリプロピレンフィルムの包装材料との比較を実施しました。エレクトロニクス系では、総合研究所にて液晶画面に使用されるカラーフィルタについて異なる製造方法によるCO₂排出量の比較評価を行い、工程の差による環境負荷を明らかにしました。また、総合研究所では、ISO14001認証取得に向けた活動のなかで「LCA分科会」を新たに設置。これにより、LCA評価を研究開発段階から取り入れていきます。

2005年度は、東北事業部では、ISO14001の構築に伴い、この仕組み

のなかでLCAを実施していきます。生活環境系の製品を生産している他の地方事業(本)部へもLCAの導入を図ります。総合研究所では、複数の製品のLCA評価を行い、環境設計の基礎データの蓄積を進めます。

東北事業部での取り組み

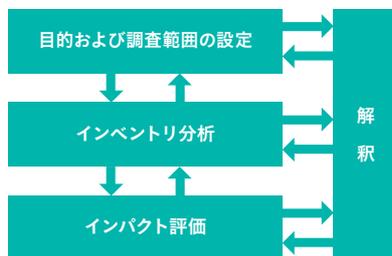
東北事業部では、生分解性包材のLCAを実施しました。当初、データ収集に協力いただいた材料メーカー各社では、LCAに対する考え方や取り組みに温度差がありましたが、協議を重ねることで各社とのコミュニケーションがさらに深まり、継続的にLCAデータの整備をお願いできるようになりました。今後は、新製品の開発を進める際、材料および加工方法などの選択においてLCAによる環境影響度を重要な判断基準のひとつとするとともに、LCA実施の体制強化を進めます。

※Life Cycle Assessment

グループ会社の取り組み

トッパングループの関連会社でも、地球環境の保全に配慮した生産活動を通じて循環型社会への実現に貢献しています。2004年度から、ISO14021を参考にグループ会社と協議し「TG(トッパングループ)エコプロダクツ・ガイドライン」を策定。このガイドラインに則って、グループ各社がそれぞれの業界に合わせ「エコプロダクツ基準」を定めました。この「エコプロダクツ基準」に従って、各社が環境に配慮した製品の開発・生産・販売に努めるとともに、環境配慮製品の認定によりグループ全体の環境活動を活性化します。

LCA評価基準シート



LCAの分析に使用している(社)産業環境管理協会のLCA分析ソフト



東北事業部がLCA分析をした、生分解性フィルムと生分解性インキ使用の包装材料



環境教育と啓発活動に大切な役割を果たしている「環境関連の出版物」(東京書籍(株))



合成植物油を使用した肌にやさしい粘土。臭いもなく、家庭用の燃えるごみとして処理できる(株)フレーベル館

環境配慮型印刷サービス

トッパンは社会的な要請に応え、環境配慮型印刷サービスに対応しています。印刷用紙やインキについての配慮だけでなく、デザイン・制作段階から、印刷方式や製本・加工方式に至るまでのすべての工程において環境配慮を展開しています。

「オフセット印刷サービス」 発注ガイドラインの導入

トッパンでは、環境配慮型の印刷を追求し、グリーン購入ネットワーク(GPN) (▶P31)の一員として「オフセット印刷サービス」発注ガイドラインに基づく印刷サービスを提供しています。ガイドラインが定める用紙、インキ、表面加工、製本、その他の加工のすべての分野で環境配慮型技術を提供し、すでにグリーン購入に取り組む多くの自治体や企業で採用されています。

制作および製版

トッパンは、原稿作成から製版までの工程をフルデジタル化することで省資源・省力化を実践しています。

環境配慮型インキの使用

トッパンは、大気や人体に悪影響を及ぼすといわれる芳香族炭化水素(アロマティックス分)をほとんど取り除

いたアロマフリー型大豆油インキを開発しました。さらに、学校給食や外食産業などで使用された大豆油を回収・精製し、印刷インキとして再生した再生植物油インキを実用化しました。

環境配慮型用紙を提供

印刷用紙は、森林資源保護に直接関与している素材です。現在、環境配慮型用紙としては一般的には再生紙、非木材紙、間伐材使用紙やFSC認証用紙をご用意しています。



水なし印刷方式

水なし印刷方式は、水のかわりにシリコン層がインキを反発するため、有機溶剤の一種であるイソプロピルアルコール(IPA)を含んだ湿し水の必要がなく、印刷時の廃液を出しません。



リサイクル配慮の製本・加工方式

難細裂化ホットメルトは、古紙再生工程での離解時に細片化しない接着剤であり、再生工程での除去が容易となります。また、従来の中綴じ製本では欠かせなかったステッチ(針金)を不要とした「エコ綴じ」など、リサイクル性に優れた製本・加工方式を提供しています。

環境に配慮した印刷技術

- カラーマネジメントシステム(CMS)：コンピュータによる印刷の色管理技術
- デジタル撮影技術：撮影フィルムを必要としない撮影技術
- DDCP(Direct Digital Color Proof)：製版段階のフィルム発生を大幅に削減した色校正技術
- CTP(Computer to Plate)：デジタルデータから直接印刷版を作成する刷版技術

当レポートの環境配慮

当CSRレポートを制作するにあたっては、環境配慮型印刷サービスのなかから、さまざまな技術や方法を積極的に取り入れています。

表紙には、非木材原料のひとつである「コットンリントーパープ」を使用。衣料用として使われている綿を使ったこの素材は、綿の種子に生えている短い繊維から精製されるパルプです。綿のなかでも、短毛であるために衣料用として使用できなかった部分を、印刷用紙の素材として使用しました。

『CSRレポート2005』の環境配慮

工程	具体策	環境への配慮
撮影	新規撮影に関しては原則デジタルカメラ撮影とする	フィルム・現像工程の排除(写真の流用はデータ化で対応)
デザイン・編集	DTPによるデジタル工程	版下など途中生成物の低減
刷版	CTPによる刷版	刷版用フィルムの排除
印刷	オフセット枚葉印刷方式水なし印刷	IPAの使用削減 廃液の排除
用紙	表紙：コットンリントーパープ 10%+無塩素漂白パルプ90% 本文：古紙70%	森林資源への需要圧力の緩和 水質や大気の汚染防止 ごみの減量と資源の有効活用
インキ	水なし印刷対応型再生植物油インキを使用	省資源、リサイクル素材の使用
製本・加工	難細裂化ホットメルト(EVA系)	リサイクル性に配慮

循環型社会づくりへの取り組み

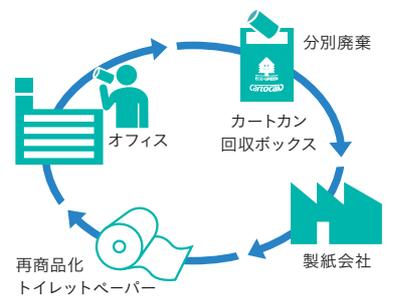
循環型社会の実現のためには、3R(リデュース、リユース、リサイクル)を促進することが大切だと考えています。リサイクル適正がある製品の開発のみならず、製品のリサイクルのためのさまざまな仕組みづくりにも取り組んでいます。

カートカンリサイクル

トッパンは2004年4月、「カートカン」の需要と供給の拡大を図り、環境保全に貢献することを目的に、飲料メーカーや製紙会社など30社と共同で「森を育む紙製飲料容器普及協議会」を設立。「エコプロダクツ展」など10のイベント、展示会に参加し、活動の告知に努めました。

また、パッケージ事業本部はカートカン空容器をトイレットペーパーにリサイクルするシステムを2002年1月に構築しました。このシステムの特徴は、未洗浄カートカン空容器の再商品化にあります。リサイクルしたトイレットペーパー「ECO-GREEN」はカートカン古紙を約50%配合しています。トッパンの2004年度の「ECO-GREEN」購入量は1,486ケース(60ロール入り)で、最大ユーザーです。

カートカンリサイクルの仕組み



カートカンとリサイクルにより作られたトイレットペーパーの「ECO-GREEN」

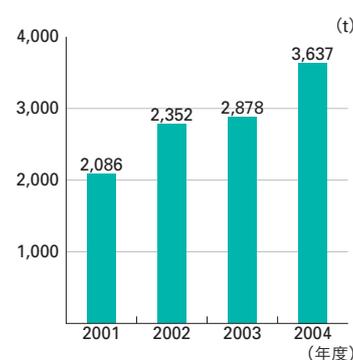
印刷物リサイクルシステム

循環型社会の構築のために、リサイクルの推進は必要不可欠です。トッパンでは、大量の印刷用紙を使用しているため、印刷物の自己完結型リサイクルシステムを確立し、資源保護に努めています。

このリサイクルシステムは、お客さまと製紙会社とで循環型社会構築の目的意識を共有して運用しているもので、消費者から回収された不要印刷物は、製紙会社でトッパンオリジナル再生紙としてリサイクルされ、再び印刷物として消費者の手元にわたります。

たとえば、中部事業部では、「東海コープ事業連合」およびその会員生協の「めいぎん生協」「コープぎふ」「みかわ市民生協」「コープみえ」と、印刷物リサイクルを実施しています。2004年度の回収実績は、3,637tとなり、前年度と比べ約26%増加しました。

東海コープカタログ回収実績



植林事業への参画・協力

1997年に王子製紙(株)、日商岩井(株)(現・双日(株))と共同で、オーストラリア・ビクトリア州における広葉樹チップの生産を目的とした植林事業のための合弁会社GPFL社^{※1}を設立(2000年より北海道電力(株)が参画)。森林のCO₂吸収量のモニタリング手法開発に関する共同研究にも参加しています。また、2004年度よりPPT社^{※2}のオーストラリア・タスマニア州における広葉樹の植林事業に参画しています。

一方、将来の紙・パルプ資源の確保を図るとともに、海外諸地域の健全な経済の発展と地球環境の保全に寄与することを目的とし、産業植林に関する調査・研究を行っている(社)海外産業植林センターに、1999年度より賛助会員として登録しています。

※1 Green Triangle Plantation Forest Company of Australia Pty. Ltd
 ※2 Plantation Platform of Tasmania Pty. Ltd



GPFLでは2006年までに1万haの植林を目標とし、2004年度までに6,100haの植林を実現。



PPTでは2014年までに7,500haの植林達成が目標。2000年から2004年の植林面積は2,400ha。

海外事業所における環境改善活動事例

2004年度は、タイのSiam Toppan Packaging、インドネシアのToppan Sampoerna Indonesia、アメリカのToppan Printing (New Jersey工場)およびToppan Interamerica (Atlanta工場)の4地域の海外現地法人について社内環境監査を実施しました。監査は、環境マネジメントシステムの構築・運用状況や現地法規制基準の遵守状況をはじめ、廃棄物やエネルギーなどの環境パフォーマンス改善の推移、化学物質管理体制の確認が中心となります。

各工場とも、前回の指摘事項に対する是正が進められ、環境パフォーマンスについても向上が図られていましたが、今回、とくにToppan Sampoerna Indonesia(以下、TSI

社)における積極的な改善活動への取り組みが評価され、日本国内でも「全国エコガード会議」を通じて水平展開が行われました。

TSI社は、2004年11月にISO14001の認証を取得し、ここ数年、環境活動の推進と普及・展開に全社をあげて取り組んできました。環境マネジメントシステムの見直しのなかで、設備面でのさまざまな対応を実施。また運用面における改善も、工場全体の5Sを抜本的に見直すことにより、各職場における廃棄物分別の共通ルールを設定。これにより職場ごとの廃棄物分別に大きな進展が図られました。5S活動の徹底は、環境改善のみならず安全・品質面においても効果をみせはじめています。



「Environmental Report 2004」を独自に作成・発行



廃液の地下タンクを更新するとともに、漏洩などの緊急事態を想定した各種警報装置を増設



廃インキの回収方法を見直し、インキの周辺への飛散を防止するとともに作業効率を改善した事例



優れた活動の成果があった従業員に対し「Winner Cap」(タイにおけるSiam Toppan Packagingの制度を水平展開)によって表彰

研究開発から企画、製造、販売まで、すべての事業活動を適用範囲としたISO14001の認証取得推進

トップパンにおけるISO14001認証取得活動において、2004年度はターニングポイントとなりました。地方事業部を中心とした全国の4製造・販売拠点で、すべての事業活動を対象とした環境マネジメントシステムを構築。オフィスや工場における環境保全活動にとどまらず、環境配慮型製品・サービスの企画提案から生産、販売まで、営業・スタッフと製造現場が一体となった環境活動に取り組んでいます。

また、2005年5月には、トップパンの研究・開発拠点である総合研究所でもISO14001の認証を取得しました。総合研究所(所在地:埼玉県杉戸町)にお

ける環境マネジメントの特徴は、研究開発中のすべての製品を対象に、その製品が環境に与える影響度について研究開発段階で予測し、研究活動に反映する仕組みにあります。またテーマによっては、さらにライフサイクルアセスメント(LCA)手法を採用。本来の業務に活かされた効果的な運用を行っていると認められ、「エコステージIII[※]」の認証も取得しました。

※環境経営の進捗度合いについて、グリーン調達、廃棄物業者の管理などを含めて評価する民間規格。ISO14001を補完しながら、組織の規模に応じた環境経営度の段階的伸展を支援する仕組み。

「チーム・マイナス6%」の一員としての取り組み

トップパンは「チーム・マイナス6%」のメンバーとして地球温暖化対策を推進します。営業・スタッフ部門では、オフィスエコガード活動の一環として「COOLBIZ」を推奨しており、各事業所では取り組みの趣旨を立看板やポスターの掲示によりアナウンスしています。西中四国事業部では、この活動を一歩進め、バッジの携帯により全員の参加意識を高める工夫を行っています。



「COOLBIZ」のバッジ

認証取得事業部の登録範囲と対象事業所

	西中四国事業部	関西商印事業部 関西金融・証券事業部	東北事業部	北海道事業部
登録範囲	商業およびパッケージ系印刷物の企画、販売、事務管理および製造	商業印刷物および証券印刷物の企画、製造および販売 (滝野工場は2002年10月に認証取得済み)	一般印刷物およびパッケージ(包装材)などの企画・デザイン・製版・印刷・加工および販売	一般およびパッケージ(包装材)印刷物の企画、デザイン、製版、印刷、加工および販売
対象事業所	西中四国事業部(広島オフィス含む)、福山営業所、松江営業所、山口営業所、松山営業所、神辺凸版(株)	関西商印事業部/関西金融・証券事業部、北陸営業所、京都営業所、大阪凸版ディスプレイ(株)大淀工場	東北事業部(仙台工場含む)、青森営業所、八戸営業所、盛岡営業所、秋田営業所、山形営業所、郡山営業所、宇都宮営業所、新潟営業所	北海道事業部(札幌工場含む)、千歳工場(千歳営業所含む)

(注) 総合研究所の登録範囲:「印刷関連製品の研究・開発および関連業務」

報告基礎データ

会社概要	66
グループ概要	

経済的パフォーマンスデータ

主要な経営指標等の推移(連結)	67
コーポレート・ガバナンス	

社会的パフォーマンスデータ

行動指針	68
情報リスクマネジメント	69
グリーン調達・グリーン購入	
品質保証の強化	70
人員に関するデータ	71
人財育成に関するデータ	
人財活用に関するデータ	
人事諸施策の活用状況	
職場の安全・衛生	

環境マネジメントデータ

組織体制	72
環境会計	73

エコガードデータ

エネルギー種類別割合と消費の推移	74
廃棄物の削減とリサイクルの推進	
汚染予防と化学物質の管理・削減	75
大気排出物質の推移	
事業領域別 環境INPUT/OUTPUTデータ	76
環境コミュニケーション	

エコクリエイティブデータ

環境配慮型製品の開発	77
------------	----

会社概要

社名	凸版印刷株式会社 TOPPAN PRINTING CO., LTD.
本社所在地	〒101-0024 東京都千代田区神田和泉町1番地 電話 03-3835-5111(代表)
創業	1900年(明治33年)1月17日
代表取締役社長	足立直樹
従業員数(単体)	10,548人(2005年3月末現在)
従業員数(連結)	32,724人(2005年3月末現在)
資本金(単体)	1,049億円

グループ概要

トッパングループは、凸版印刷株式会社(当社)および関係会社147社(子会社126社、関連会社21社)で構成されており、情報・ネットワーク系、生活環境系およびエレクトロニクス系の3事業分野を中心に幅広い事業活動を展開しています。トッパンおよび関係会社の当該事業に係る位置づけと事業の種類別セグメントとの関連は下表のとおりです。

トッパングループの構成

凸版印刷株式会社	
<p>情報・ネットワーク系事業</p> <p>製造会社</p> <p>トッパンディスプレイ(株)</p> <p>(株)トッパングラフィック</p> <p>(株)トッパングラフィックコミュニケーションズ</p> <p>凸版製本(株) 他16社</p> <p>*日野オフセット印刷(株) 他2社</p> <p>浜松トッパン・フォームズ(株) 他10社</p> <p>T. F. Company, Ltd. (中国(香港)) 他8社</p> <p>*Korea Toppan Forms Co., Ltd. (韓国) 他8社</p> <p>製造販売会社</p> <p>トッパン・フォームズ(株) 他2社</p> <p>*図書印刷(株)</p> <p>*東京磁気印刷(株)</p> <p>Toppan Printing Co. (America), Inc. (米国)</p> <p>Toppan Printing Co., (H.K.) Ltd. (中国(香港))</p> <p>Toppan Printing Co., (Shenzhen) Ltd. (中国)</p> <p>Toppan Printing Co., (Shanghai) Ltd. (中国) 他3社</p> <p>販売会社</p> <p>(株)フレーベル館</p> <p>(株)トータルメディア開発研究所</p> <p>(株)トッパン・トラベル サービス</p> <p>(株)トッパン・マルチソフト 他16社</p> <p>*トッパンエムアンドアイ(株)</p> <p>*東京書籍(株) 他2社</p> <p>Toppan Printing Co., (Australia) Pty. Ltd. (オーストラリア) 他1社</p>	<p>生活環境系事業</p> <p>製造会社</p> <p>トッパンプラスチック(株)</p> <p>凸版関西ボックス(株)</p> <p>凸版佐賀容器(株)</p> <p>三ヶ日凸版印刷(株) 他14社</p> <p>タマ加工(株) 他2社</p> <p>製造販売会社</p> <p>トッパンレーベル(株)</p> <p>トッパンコンテナ(株)</p> <p>タマポリ(株)</p> <p>(株)トッパンプロスプリント 他2社</p> <p>*東洋インキ製造(株) 他2社</p> <p>P.T. Toppan Samporna Indonesia (インドネシア)</p> <p>Toppan Interamerica Inc. (米国) 他5社</p> <p>販売会社</p> <p>(株)トッパン・コスモ 他1社</p> <p>エレクトロニクス系事業</p> <p>製造会社</p> <p>新潟凸版印刷(株)</p> <p>凸版滋賀精密(株) 他5社</p> <p>製造販売会社</p> <p>(株)トッパン NEC サーキットソリューションズ</p> <p>台湾凸版国際彩光股份有限公司</p> <p>Toppan Optical Products, Inc. (米国) 他3社</p> <p>販売会社</p> <p>台湾凸版電子股份有限公司 他4社</p>

(注)
 ・無印/子会社126社、*/関連会社21社(2005年3月末現在)
 ・当社グループの事業領域は5つの事業区分から構成されていますが、現時点における事業規模等を勘案して、3つのセグメントに区分しています。
 ・子会社のうち、トッパン・フォームズ(株)は、東京証券取引所市場第1部に上場しています。

主な事業会社の変更

- 凸版印刷(株)の建材事業部を2005年7月1日付で(株)トッパン・コスモに統合し、製造販売会社となりました。
- 2005年4月23日付で米国デュポンフォトマスク社を100%子会社化しました。
- 東京磁気印刷(株)は2005年9月1日付で(株)TMPに社名変更しました。

報告対象範囲

原則として、凸版印刷(株)および会計上の連結対象組織における社会的活動と環境活動を報告しています。2004年度(2004年4月~2005年3月)における活動を中心としていますが、補足的に2003年度以前や2005年度以降の情報も記載しています。なお、人事関連データは、原則として凸版印刷(株)単体です。環境パフォーマンスデータおよび環境会計の対象範囲については、子会社のなかから環境保全上の重要性に応じて決めています。

主要な経営指標等の推移（連結）

	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
売上高(百万円)	1,293,836	1,296,195	1,251,605	1,297,357	1,413,580
経常利益(百万円)	73,198	63,596	50,739	62,016	88,301
当期純利益(百万円)	14,752	27,847	29,125	31,229	40,574
純資産額(百万円)	716,084	707,489	715,438	740,481	768,245
総資産額(百万円)	1,380,155	1,354,999	1,317,454	1,461,305	1,483,477
有利子負債(百万円)	138,979	144,265	136,294	239,209	205,008
設備投資(百万円)	99,050	83,820	83,312	85,108	86,625
研究開発費(百万円)	18,850	19,144	20,252	21,302	22,255
法人税、住民税及び事業税(百万円)	35,523	27,422	24,872	24,918	22,154
最高株価(円)	1,255	1,410	1,437	1,396	1,380
最低株価(円)	867	944	732	690	1,002
1株当たり当期純利益(円)	21.09	40.84	42.29	45.57	60.09
1株当たり株主資本(円)	1,023.85	1,037.62	1,053.22	1,104.62	1,154.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	21.00	40.27	41.77	44.86	59.94
1株当たり配当金(円)	16.00	16.00	16.00	17.00	19.00
総資本利益率(ROA)(%)	1.1	2.0	2.2	2.2	2.8
株主資本利益率(ROE)(%)	2.1	3.9	4.1	4.3	5.4
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	139,898	141,179	107,214	202,149	168,804
従業員数(人)	32,163	31,610	33,292	32,178	32,724

(注)

- 売上高には、消費税等は含まれていません。
 - 従業員数は、「就業人員数」で表示しています。
 - 2002年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」を適用しています。
 - 2002年度から1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」を適用しています。
 - 2004年度から「固定資産の減損に係る会計基準」および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しています。
 - 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。
- より詳細なデータについてはWebサイトのIRページをご参照ください。

コーポレート・ガバナンス

■ 配当政策

トッパンは、株主各位への安定的な配当を基本に、配当性向を勘案して漸増的な配当を実現することと、企業体質を強化し、安定した収益基盤を構築するために内部留保を充実させることを利益配分の基本方針としています。このうち内部留保資金は、企業価値の向上を目指し、成長が見込まれる事業分野の拡大に向けた設備投資と研究開発に充てるほか、長期的視点から投資効率を高める施策に充てる方針です。このような利益配分を行うことが、企業体質の強化につながり、将来の利益向上に寄与するとともに、株主への利益還元を可能にするものと考えています。

2004年度末配当については、印刷産業出荷額が7年連続で前年を割り込むなど引き続き厳しい状況が続きましたが、総合力を活かした需要創造型の営業活動を積極的に行うとともに、継続的なコスト削減を推進した結果、2005年6月29日の第159回定時株主総会において1株につき普通配当10円50銭と決議されました。これにより、中間配当(1株につき8円50銭)と合わせて、2004年度の1株当たり配当金は2円増配の19円00銭、配当性向は59.4%となりました。

■ 社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役の野間佐和子氏が代表取締役に就任している株式会社講談社は、トッパンの取引先で、定常的な営業取引関係があります。社外監査役とトッパンとの取引関係はありません。

■ 取締役および退任役員の報酬

取締役報酬については、その人物の会社での業績、各役員の役位、相当する業務の目標達成度を取締役会で勘案し、株主総会の承認枠内で報酬額が決定します。また、退職慰労金については、退職慰労金内規に基づき、役員の退任時の報酬月額に各役位の在任年数と役位別の係数を乗じた累計で金額が決定します。

取締役の年間報酬総額
1,128百万円(うち社外取締役8百万円)
監査役の年間報酬総額
68百万円(うち社外監査役21百万円)

- 上記報酬総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与・使用人分賞与を含んでいる。
- 上記報酬総額のほか、株主総会決議に基づく退職慰労金として、退任取締役6名に対し256百万円を支払っている。

■ 主な関連参加団体

団体名
日本経済団体連合会
経済同友会
東京商工会議所 他各商工会議所
日本印刷産業連合会
印刷工業会
日本印刷学会
電子情報技術産業協会
情報処理学会
日本広告審査機構
日本出版クラブ
日本包装技術協会
国際ユニヴァーサルデザイン協議会
企業メセナ協議会
グリーン・マーケティング協会
世界自然保護基金日本委員会(WWF)
日経BP環境経営フォーラム
グリーン購入ネットワーク
国際連合大学ゼロエミッションフォーラム
GRI日本フォーラム
サステナビリティ・コミュニケーション・ネットワーク
集めて使うリサイクル協会
環境経営・コミュニケーション研究会
SPEED研究会
Japan for Sustainability
日本LCAフォーラム

行動指針

第1章 基本原則

1. 基本的人権を尊重する

私たちは、人間尊重の考え方を基本として、私たち一人ひとりの資質、能力が最大限に発揮されるよう行動します。私たちは、基本的人権を尊重し、あらゆる場面において個人の尊厳の確保に取り組みます。

2. 公序良俗に反しない

私たちは、つねに社会とのかかわりを意識して良識をもって行動し、社会秩序や一般常識に反するような行動をしてはなりません。私たちの事業活動が社会に与える影響に十分考慮して、公序良俗に反する行動をとりません。

3. 法と倫理を遵守する

私たちは、社会とのかかわりの中で、法と倫理に従った行動をとります。事業活動に適用される国内外の法令、条例、商慣習、政府通達、運用基準、業界基準を遵守して行動します。この法令の遵守は社会の最低限の基本ルールであり、必ず守らなければなりません。さらに事業活動を行うにあたっては、高い倫理観と道徳意識をもって行動しなければなりません。たとえ法律的問題が生じない場合であっても、人道的、道義的、倫理的問題を発生させてはいけません。

4. 公正な事業活動を行う

私たちは、国内外において公正な事業活動を行います。良き企業市民として社会的責任を認識し、社会からの信頼を損なうことのないよう健全な事業活動を行います。

5. 情報を適切に開示する

私たちは、適切な情報開示を積極的に行います。たとえ不利益となる情報も隠蔽することなく自ら進んで開示し、社会に開かれた事業活動を行います。

6. 環境と安全に配慮する

私たちは、地球環境と調和のとれた事業活動を行います。自然から与えられたかけがえのない環境を守り、限りある資源の節約と再生に努めた企業活動を実践します。また、私たちは、安全な生産活動を行い、製品の安全性を確保して、健康で安心して暮らせる社会の実現を目指します。

第2章 具体的な行動指針

第1節 お客さまとの信頼を築くために

1. お客さまのために最善を尽くす
2. お客さまとの信頼を守る
3. お客さまからお預かりした資産を適切に管理する
4. お客さまにかかわる情報を守る
5. お客さまの顧客情報を適切に管理する

第2節 事業の刷新をするために

1. 国際ルールに基づいて行動する
2. 知識、技能、技術の向上に努める
3. 職務を全うする
4. 会社の秘密情報を守る
5. 知的財産を確保し、活用する
6. 他人の権利、利益を尊重する

第3節 社会的責任を果たすために

1. 独占禁止法を遵守する
2. 協力会社に対して不正行為をしない
3. 競争会社に対して不正行為をしない
4. 私的な便益、リベートを授受しない
5. 贈賄の禁止
6. 不適切な接待をしない
7. 違法な政治献金・寄付金の禁止
8. 利益供与の禁止
9. 反社会的行為への加担の禁止
10. インサイダー取引の禁止
11. 不正な輸出入取引の禁止
12. 児童労働の禁止
13. 環境負荷の削減・低減
14. 環境に配慮した事業の推進

第4節 働きがいのある企業風土を実現するために

1. 明るく、活気のある職場づくりに努める
2. 安全で、清潔な職場づくりに努める
3. 社内のルールを守る
4. 会社の財産を守る
5. 会社との利害が衝突する行為をしない
6. 不当な差別行為をしない
7. セクシュアルハラスメントをしない
8. 個人的活動をしない
9. インターネットを不正に利用しない
10. 情報・記録の適切な管理に努める
11. 違法な行為の黙認、虚偽報告や隠ぺいをしない
12. 問題提起者を保護する

第5節 トップグループの発展のために

1. TOPPAN ブランドに誇りを持つ
2. TOPPAN ブランドの醸成に努める
3. グループ企業間の連携を深める
4. 情報の適切な開示に努める
5. 株主との適切な関係

2000年6月制定
2003年7月改訂

情報リスクマネジメント

■プライバシーマーク取得実績

会社名	事業所	取得年月	認定番号
凸版印刷(株)	金融・証券事業本部	2000. 3	A190005(03)
	商印事業本部	2001. 5	A190018(03)
	西日本事業本部	2004.12	A190100(01)
	中部事業部	2005. 7	A190171(01)
トッパン・フォームズ(株)	製造統括本部	2001. 6	A190019(02)
	IMS統括本部	2003. 7	A190050(01)
	関西事業部	2002.11	A190027(02)
	中部事業部	2003. 4	A190039(01)
	西日本事業部	2003. 4	A190040(01)
トッパン・フォームズ・オペレーション(株)		2002. 8	A820089(02)
トッパン・フォームズ・サービス(株)		2002. 8	A450002(02)
トッパン・フォームズ・サービス関西(株)	全社	2002. 8	A190028(02)
トッパン・フォームプロセス(株)	全社	2003. 6	A190047(01)
浜松トッパン・フォームズ(株)	静岡第二工場	2002. 8	A190029(02)
(株)トッパン・エヌエスタブリュ		2004. 2	A820186(01)
凸版物流(株)		2004.11	A450006(01)
(株)トッパン・マルチソフト		2005. 6	B820346(01)

■ISMS認証取得実績

会社名	事業所	取得年月	登録番号
凸版印刷(株)	Eビジネス事業部(TOPICAサービス)	2002. 6(Ver.1.0)	CR-I0001
		2005. 6(Ver.2.0)	
トッパン・フォームズ(株)	東京データセンター	2003. 2(Ver.1.0)	JQA-IM0049
	関西事業部・関西データセンター	2004. 1(Ver.1.0)	JQA-IM0137

グリーン調達・グリーン購入

■トッパングリーン調達基準

用紙

	水準-1	水準-2	実績		
			2002年度	2003年度	2004年度
①古紙の使用 ^{※1}	古紙配合率 100%	古紙配合率 70%以上	18.3%	22.7%	24.7%
②白色度の考慮 ^{※2}	白色度 70%程度以下(+4%まで)	白色度 80%程度以下(+4%まで)			
③塗工量の考慮	塗工量 12g/m ² 以下(片面では最大 8g/m ² 以下)	塗工量 30g/m ² 以下(片面では最大 17g/m ² 以下)			

※1 古紙配合率には非木材紙、間伐材用紙も含む ※2 色上質、特殊紙は除く

オフセットインキ^(注)

	水準-1	水準-2	実績		
			2002年度	2003年度	2004年度
①人体に影響を及ぼす物質の不使用	印刷インキ工業連合会のNL規則に適合すること		96.4%	96.6%	98.0%
②塩素系樹脂の不使用	塩素系樹脂を使用していないこと				
③PRTR指定化学物質の考慮	PRTR指定物質を使用していないこと	PRTR指定物質を特定していること(MSDSの備え)			
④VOC発生の抑制	石油系溶剤の比率が15%以下(輪転インキは除く)	アロマフリーインキ、大豆油インキ、再生植物油インキであること			

(注)金、銀、パールインキは対象外

■グリーン購入社内基準と達成率

対象商品	購入基準	実績		
		2002年度	2003年度	2004年度
OA用紙	古紙配合率が70%以上であり、白色度が80%以下であること	98.6%	98.3%	98.9%
コピー機・プリンタ	一定時間使用しないときは自動的に低電力モードやオフモードに移行する機能が充実していること	97.9%	90.8%	98.5%
パソコン	一定時間使用しないときは自動的に低電力モードやオフモードに移行する機能が充実しており、低電力モードでの消費電力が小さいこと	100.0%	100.0%	100.0%
トイレトペーパー	原料が古紙100%であり、白色度が80%以下であること	100.0%	100.0%	100.0%
文具・事務用品	エコマーク、グリーンマーク等環境配慮型マーク認定の製品、または各メーカーのエコロジー(環境対応)商品カタログ掲載品であること	86.6%	92.6%	94.6%

品質保証の強化

■ISO9001認証取得実績

事業(本)部	主な事業所	認証機関	登録年月
エレクトロニクス事業本部	朝霞工場、滋賀工場	JQA	1993.11
建築材事業部	柏工場、幸手工場	JQA	1994.12
オプトロニクス事業部	幸手工場、滋賀工場	JQA	1995. 3
エレクトロニクス事業本部	熊本工場	JQA	1995. 4
パッケージ事業本部 関西事業部	滝野パッケージ工場、福崎工場、伊丹工場	JQA	1995. 4
中部事業部	松阪工場、三ヶ日凸版印刷、名古屋工場	JQA	1997. 7
西日本事業本部 九州事業部	福岡第二工場証券部	JQA	1999. 3
	甘木工場	JQA	2004. 6
北海道事業部	千歳工場	JQA	2000.11
金融・証券事業本部	朝霞証券工場、嵐山工場、関西金融・証券事業部、滝野証券工場、証券メディア研究所	JQA	2002. 4
エレクトロニクス事業本部 ディスプレイ関連事業部	滋賀第二工場、新潟工場、三重工場	JQA	2002. 6

グループ会社	事業所	認証機関	登録年月
凸版製本(株)	CD製造部門	JQA	1998. 6
(株)トッパングラフィックコミュニケーションズ	板橋・朝霞・本所地区	QMI	2004. 3
(株)トッパン・エレクトロニクス富士		JQA	1993.12
(株)トッパン NEC サーキットソリューションズ		(財)日本電子部品 信頼性センター	1993. 4
熊本凸版(株)	凸版物流	JQA	1997.11
トッパンプラスチック(株)関西事業所	福崎工場、和歌山製造部	JQA	2001.10
トッパンプラスチック(株)	越谷工場	QMI	2005. 4
(株)トッパンプロスプリント	水戸工場	JQA	2001.11
(株)トッパン・テクニカル・デザインセンター	朝霞デザインセンター、京都デザインセンター	JQA	2003. 1
トッパンディスプレイ(株)		Quality Certification Bureau Inc.	2004. 2
(株)トッパンパッケージングサービス	嵐山工場	JQA	2005. 3

海外現地法人	認証機関	登録年月
Toppan Printing Co., (Shenzhen) Ltd.	SQCC	1995.11
Toppan Printing Co. (America), Inc.	DNV	2000. 7
Toppan Printing Co., (Shanghai) Ltd.	TÜV Anlagentechnik GmbH	2001. 9
中華凸版電子股份有限公司	RWTÜV	2002. 5
Toppan Printing Co., (H.K.) Ltd.	DNV	2002. 5
P.T.Toppan Sampoerna Indonesia	LRQA	2002. 9
台湾凸版国際彩光股份有限公司	SGS	2003.12
Siam Toppan Packaging Co., Ltd.	MASCI	2003. 9

(注)事業(本)部、社名、事業所名は登録時点での名称です。

■技術開発で連携・協力している主な大学

東京大学
東京工業大学
東北大学
山形大学
マサチューセッツ工科大学
オックスフォード大学

人員に関するデータ

■従業員数

年度	従業員数(本雇)	平均勤続年数	平均年齢	年間離職率
2002年度 (2003年3月末)	12,053人 (女性比率8.1%)	15.5年	37.4歳	3.7%
2003年度 (2004年3月末)	11,512人 (女性比率7.9%)	15.5年	37.5歳	3.6%
2004年度 (2005年3月末)	10,548人 (女性比率8.2%)	15.7年	38.1歳	3.5%

■人員内訳

年度	役員	管理職層 (含嘱託、課長以上)	監督職層 (含嘱託、係長、主任)	パート
2002年度 (2003年3月末)	29	1,977 (女性比率0.8%)	2,465	782
2003年度 (2004年3月末)	31	1,897 (女性比率1.0%)	2,334	849
2004年度 (2005年3月末)	31	1,836 (女性比率1.2%)	2,210	893

■採用人員(定期大卒: 含院卒)

年度	営業、事務他	技術	女性比率
2003年4月	105人	120人	22.2%
2004年4月	105人	120人	20.9%
2005年4月	120人	150人	22.2%

人財育成に関するデータ

■人財育成に関する実績/計画

年度	社員一人あたりの研修等費用
2003年度	29,000円
2004年度	45,800円

■トッパン研修センター利用実績

年度	利用率
2003年度	-
2004年度	56.9%

※2004年度7月新設 利用率は2004年7月～2005年3月の利用可能日数に対する利用実績日数から算出。

人財活用に関するデータ

■ローテーションによる異動者

年度	人員	対全社員比率
2003年度	588人	4.5%
2004年度	343人	3.3%

■障害者雇用

年度	人員	雇用率*
2002年度	145人	1.84%
2003年度	137人	1.97%
2004年度	134人	1.83%

※雇用率は、「障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則」第8条の規程による「障害者雇用状況報告書」で報告した常用雇用者数(2005年6月1日現在)を分母にしています。

人事諸施策の活用状況

■主な長期休暇・休業制度

ストック休暇	年次有給休暇は、付与後2年を経過すると失効しますが、トッパンでは、その日数が50日に達するまで積立保存を可能にしています。本人および配偶者の療養や、看護、不慮の災害の復旧などの際に利用できます。
産前産後休業制度	契約・パート社員にも適用されます。最高付与日数は、産前6週間、産後8週間。
育児休業	正社員を対象とした、独自の育児休業制度を実施しています。子どもが満1歳に達するまでの間、連続した期間の育児休業を取得できます。期間中は給与の一部(10%)を支給。申請後の短縮・延長、復職後の短期勤務も可能です。また、育児関連経費の補助も行っているほか、情報提供や相談窓口を設置。復職後のキャリアプランについての申告・相談にも応じています。
介護休業	正社員を対象とした介護休業制度と介護勤務短縮制度があります。介護家族一人につき1回まで取得でき、最長1年以内の連続した休業や、1日につき最大2時間の勤務短縮が可能です。介護関連経費の補助、介護関連情報提供・相談窓口も設置しています。
看護休暇	看護のための休暇制度があります。取得可能日数は年間5日で、休暇中は無給です。
ボランティア休務	社会貢献活動を行う従業員を支援する制度として、ボランティア休務制度があります。原則として1年以内の休務が可能です。ボランティア休務手当も支給しています。2003年度は青年海外協力隊への参加のための利用がありました。
その他制度	全社員を対象に、フレックスタイム制度やリフレッシュ休暇制度を設けています。

■主な休暇・休業制度の取得状況

年度	平均年次有給休暇取得率	産前産後休業制度取得者数	育児休業制度取得者数
2002年度	38.6%	32人	37人
2003年度	38.2%	35人	48人
2004年度	38.1%	38人	46人

職場の安全・衛生

年度	労災による死亡者	度数率 ^{※1}	強度率 ^{※2}
2002年	0人	0.55	0.02
2003年	0人	0.30	0.01
2004年	0人	0.41	0.01

※1 度数率：100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表す。

※2 強度率：1,000延実労働時間当たりの労働損失日数で、災害の重さの程度を表す。

■児童労働、義務・強制労働防止

児童労働、義務・強制労働に関する問題は発生していません。

組織体制

■トッパングループ環境会議

東洋インキ製造(株)
図書印刷(株)
東京書籍印刷(株)
トッパン・フォームズ(株)
東京磁気印刷(株)
トッパンレーベル(株)
凸版物流(株)
タマポリ(株)
(株)トッパン NEC サーキットソリューションズ
凸版印刷(株)
全 10 社

■トッパングループ・エコプロダクツ会議

東洋インキ製造(株)
図書印刷(株)
東京書籍(株)
トッパン・フォームズ(株)
(株)トッパン・コスモ
トッパンレーベル(株)
東京磁気印刷(株)
(株)トータルメディア開発研究所
凸版物流(株)
(株)トッパン・マルチソフト
タマポリ(株)
(株)フレール館
凸版印刷(株)
全 13 社

■エコクリエイティブ推進体制

事業(本)部	推進体制名
金融・証券事業本部	エコクリエイティブプロジェクト
商印事業本部	エコクリエイティブ推進
関西商印事業部	エコクリエイティブ推進委員会
エレクトロニクス事業本部	エレ・エコクリエイティブ推進事業本部
情報・出版事業本部	エコ推進プロジェクト
パッケージ事業本部	パッケージ環境配慮型製品開発プロジェクト
建築材事業部	エコクリエイティブ推進委員会
オプトロニクス事業部	エコクリエイティブ推進委員会
中部事業部	中部エコプロジェクト
西日本事業本部	西日本エコクリエイティブ会議
東北事業部	東北エコクリエイティブプロジェクト
北海道事業部	エコクリエイティブ委員会
総合研究所	総研エコクリエイティブ・推進委員会

■内部環境監査員登録者数

階層	人数
管理職層	204 人
監督職層	160 人
一般職層	110 人
計	474 人

■エコガード推進委員会検証事項

1) エコガード課題に対する実績報告と施策内容 ①廃棄物処理、リサイクル実績 ②エネルギー消費実績 ③大気、水質などに関する社内管理基準値の遵守状況
2) 環境に関する外部利害関係情報 ①環境法、条例などの制定および改正情報 ②産業廃棄物処理委託者に関わる情報 ③自治体など所轄官庁からの指導、要望など ④地域住民などからの苦情、要望など
3) 「エコガード実行計画書(環境マネジメントプログラム)」に関する進捗状況
4) 環境保全に関する社内不具合、異常事例 ①該当事例に対する原因究明および改善対策(是正または予防措置)内容の報告 ②部門間における共通課題の水平展開
5) 環境側面に関する報告 ①使用化学物質の変更および新規使用 ②製造プロセス、設備の変更および新設
6) 環境マネジメントシステム関連の報告 ①社内環境監査内容 ②内部環境監査内容
7) 工場敷地および周辺地区の生態系保全など、その他生産事業所独自の事項

■印刷事業に関する主要な環境関連の法律

基本理念・原則
環境基本法
自然再生推進法
循環型社会形成推進基本法
エネルギー政策基本法
環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律
環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律
エコガード分野
大気汚染防止法
水質汚濁防止法
下水道法
浄化槽法
瀬戸内海環境保全特別措置法
土壤汚染対策法
悪臭防止法
騒音規制法
振動規制法
工業用水法
エネルギーの使用の合理化に関する法律
石油代替エネルギーの開発及び導入の促進に関する法律
新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法
廃棄物の処理及び清掃に関する法律
特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律
ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法
特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律
ダイオキシン類対策特別措置法
自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法
特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律
地球温暖化対策の推進に関する法律
工場立地法
景観法
都市計画法
都市緑地法
特定工場における公害防止組織の整備に関する法律
エコクリエイティブ分野
国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律
資源の有効な利用の促進に関する法律
容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律
絶滅のおそれのある野生動植物種の保存に関する法律

■ISO14001認証取得実績

(2005年6月30日現在 36システム48事業所)

事業(本)部/事業所	主な生産品目など	認証機関	登録年月(改訂年月)
エレクトロニクス事業本部 滋賀工場	エレクトロニクス部品	JQA	1998. 7
エレクトロニクス事業本部 熊本工場	エレクトロニクス部品	JQA	1998.11(2001.12)
建材事業部 幸手工場/柏工場	壁紙、家具什器用表面材、化粧シート	JQA	2000. 3(2000. 6)
エレクトロニクス事業本部 新潟工場および(株)トッパンNECサーキットソリューションズ新潟工場	エレクトロニクス部品	JQA	2000. 4(2002.10)
商印事業本部 (株)トッパンプリンティングコミュニケーションズ	書籍、雑誌、カタログ	JQA	2000.10(2002.12)
金融・証券事業本部 嵐山工場	クレジットカード、ICカード	JQA	2000.11
パッケージ事業本部 秋葉原・海老江オフィス	パッケージの企画、開発設計、販売、プリプレス	JQA	2001. 3
情報・出版事業本部 板橋工場/凸版製本(株)	書籍、雑誌	JQA	2002. 2
パッケージ事業本部 福崎工場	軟包装材料、紙カップ、プラスチック製品	JQA	2002. 7
情報・出版事業本部 (株)トッパングラフィック川口工場/王子工場	書籍、雑誌	JQA	2002. 8(2004. 7)
関西商印事業部/関西金融・証券事業部/パッケージ事業本部 関西事業部 滝野工場	商業印刷物、有価証券、液体紙容器	JQA	2002.10
パッケージ事業本部 群馬工場	軟包装材料	JQA	2003. 7
金融・証券事業本部/商印事業本部/エレクトロニクス事業本部 朝霞工場	有価証券、商業印刷物、エレクトロニクス部品	JQA	2003.12
エレクトロニクス事業本部 (株)トッパン・エレクトロニクス富士	エレクトロニクス部品	JQA	2004. 6
西中四国事業部(広島オフィス/神辺凸版(株))	商業およびパッケージ系印刷物の企画、販売、事務管理および製造	JQA	2004.10
関西商印事業部、関西金融・証券事業部 海老江サイト/大阪凸版ディスプレイ(株)大淀工場	商業印刷物および証券印刷物の企画、製造および販売	JQA	2004.11
東北事業部	一般印刷物およびパッケージなどの企画、デザイン、製版、印刷、加工および販売	JQA	2005. 3
総合研究所	印刷関連製品の研究・開発および関連業務	JQA	2005. 5
北海道事業部(札幌工場/千歳工場)	一般およびパッケージ印刷物の企画、デザイン、製版、印刷、加工および販売	JSA	2005. 6

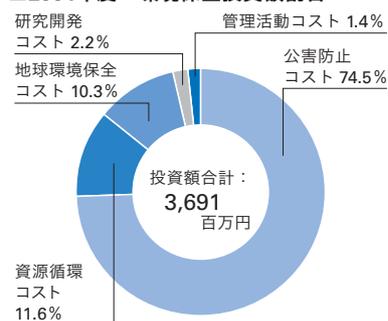
グループ会社/事業所	主な生産品目など	認証機関	登録年月(改訂年月)
(株)トータルメディア開発研究所 全社	ミュージアムおよび関連施設のコンサルティング	JSA	2001. 3(2002.4)
トッパン・フォームズ(株) 日野工場	ビジネスフォームおよびDPS(データプリントサービス)製品	JQA	2001. 6
トッパンレーベル(株) 福島工場	感圧着ラベル	JQA	2001.11
凸版物流(株) 川口サイト	製品の保管および輸送	JQA	2002.10(2003.10)
トッパン・フォームズ(株) 福生工場	ビジネスフォーム	JQA	2004. 2
トッパン・フォームズ(株) 開発研究所	研究開発	JQA	2004. 3
トッパンコンテナ(株) 埼玉工場/宮城工場/佐野工場	段ボールおよび段ボール箱	JQA	2004. 4(2005.4)
トッパン・フォームズ(株) 名古屋工場	ビジネスフォームおよびDPS(データプリントサービス)製品	JQA	2004. 8
トッパン・フォームズ(株) 大阪工場	ビジネスフォームおよびDPS(データプリントサービス)製品	JQA	2004.12
トッパン・フォームズ(株) 九州工場	ビジネスフォームおよびDPS(データプリントサービス)製品	JQA	2005. 1

海外現地法人	主な生産品目など	認証機関	登録年月
Siam Toppan Packaging Co., Ltd.	紙器・美装段ボール	MASCI	2002. 4
Toppan Printing Co.,(H.K.)Ltd.	書籍、雑誌、商業印刷物	DNV	2002. 5
Toppan Printing Co.(America), Inc.	商業印刷物	DNV	2002.12
中華凸版電子股份有限公司	エレクトロニクス部品	SGS	2003.10
Toppan Printing Co.,(Shenzhen)Ltd.	書籍、紙器、カード	SSCC	2003.12
TOPPAN CFI(TAIWAN)CO., LTD.	エレクトロニクス部品	SGS	2004.11
P.T.TOPPAN SAMPOERNA INDONESIA	軟包装材料	LLOYD	2004.11

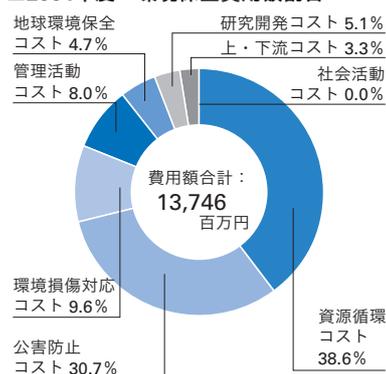
(注)事業(本)部、社名、事業所名は登録・改訂時点での名称です。

環境会計

■2004年度 環境保全投資額割合



■2004年度 環境保全費用額割合

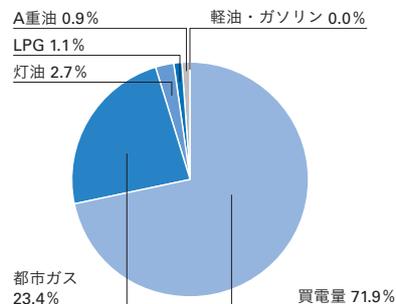


■2004年度の環境会計作成基準

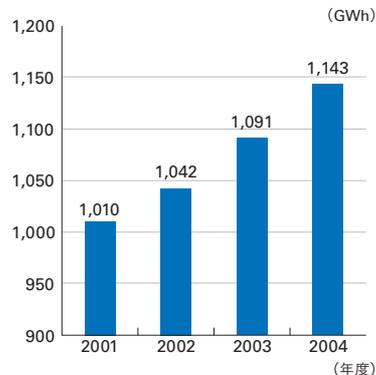
- 参考ガイドライン
 - 環境省「環境会計ガイドライン2005年版」
- 環境保全コストの算定基準
 - a) 投資額: 環境設備の当期取得価額
 - b) 費用額: 環境設備の財務会計上の減価償却費および電力・燃料費、修繕費など設備の運用維持に関わる費用、その他、環境関連費用を集計
 - c) 複合コスト: 厳密に環境保全部分を把握する観点から、社内ガイドラインにおいて、コストごとに環境保全割合を定義し、集計
- 経済効果の算定基準
 - 経済効果は、確実に把握可能な実質的效果とし、いわゆるみなし効果は対象としない
 - a) 省エネルギー: 省エネ対策に伴うエネルギー削減量(年換算)×単価
 - b) 環境ビジネス: 環境配慮型製品売上高×売上総利益率

エネルギー種類別割合と消費の推移

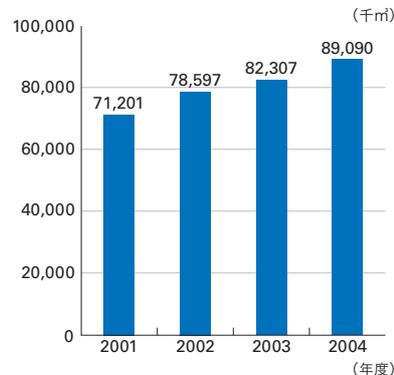
■2004年度エネルギー種類別割合 (全熱量換算)



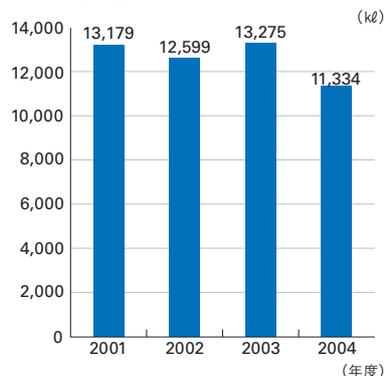
■電力消費量の推移



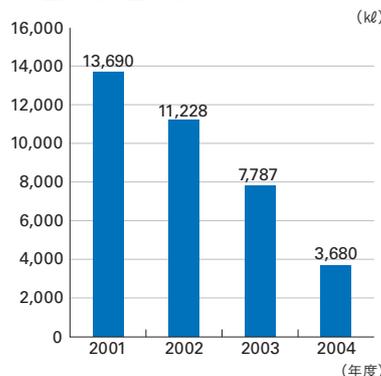
■都市ガス消費量の推移



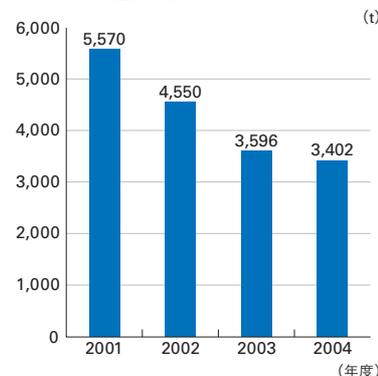
■灯油消費量の推移



■A重油消費量の推移



■LPG消費量の推移



(注)海外現地法人および独立事業子会社の一部は含みません。

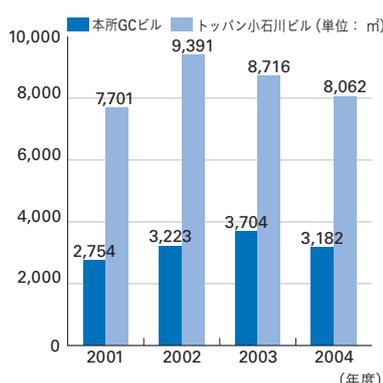
廃棄物の削減とリサイクルの推進

■ゼロエミッション認定事業所

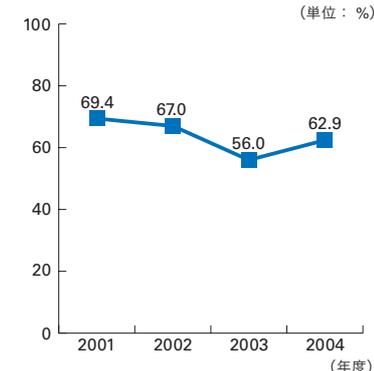
(2004年11月認定)

事業所名	2003年度 廃棄物 総発生量 (t)	2003年度 廃棄物 リサイクル 量 (t)	2003年度 リサイクル 率 (%)
1 (株)トッパンプリンティングコミュニケーションズ	25,253.6	25,248.2	99.98
2 エレクトロニクス事業本部 熊本工場	17,619.7	17,282.4	98.09
3 情報・出版事業本部 板橋工場	18,095.8	17,818.8	98.47
4 (株)トッパングラフィック 川口工場	46,952.0	46,910.0	99.91
5 凸版製本(株)	32,122.5	31,996.5	99.61
6 (株)トッパングラフィック 王子工場	3,743.8	3,743.8	100.00
7 パッケージ事業本部 相模原工場	23,774.2	23,725.9	99.80
8 トッパンプラスチック(株) 相模原工場	161.4	161.4	100.00
9 トッパンコンテナ(株) 埼玉工場	8,278.3	8,167.4	98.66
10 トッパンコンテナ(株) 佐野工場	3,576.3	3,554.6	99.39
11 三栄紙器(株)	272.3	268.6	98.64
12 商印事業本部 関西商印工場(滝野)	10,435.8	10,364.6	99.32
13 大阪凸版ディスプレイ(株) 大淀工場	3,570.7	3,544.0	99.25
14 パッケージ事業本部 伊丹工場	8,829.0	8,747.3	99.07
15 (株)トッパンハリマプロダクツ	32.5	32.0	98.46
16 中部事業部 名古屋工場	4,164.4	4,112.7	98.76
17 三ヶ日凸版印刷(株)	3,376.2	3,319.0	98.31
18 西日本事業本部 福岡第二工場	5,565.5	5,490.4	98.65
19 熊本凸版(株)	6,052.3	6,052.0	100.00
20 北海道事業部 札幌工場	2,440.2	2,424.8	99.37

■雨水利用状況



■オフィス紙くずのリサイクル率



汚染予防と化学物質の管理・削減

■2004年度トッパンPRTR調査・集計結果

(単位：kg/年)

政令 番号	化学物質名	排出量	排出先			下水道 移動量	廃棄移動量
			①大気	②水域	③土壌		
1	亜鉛の水溶性化合物	6	0	6	0	0	406
16	2-アミノエタノール	0	0	0	0	0	0
24	直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩	0	0	0	0	0	11,394
40	エチルベンゼン	31,254	31,254	0	0	0	7,756
44	エチレングリコールモノエチルエーテル	217	217	0	0	0	919
46	エチレンジアミン	0	0	0	0	0	910
63	キシレン	40,180	40,180	0	0	0	9,594
64	銀及びその水溶性化合物	0	0	0	0	0	0
66	グルタルアルデヒド	0	0	0	0	0	0
68	クロム及び3価クロム化合物	30	0	30	0	1	11,591
69	6価クロム化合物	0	0	0	0	0	1,667
108	無機シアン化合物	0	0	0	0	0	128
132	1,1-ジクロロ-1-フルオロエタン(HCFC-141b)	8,919	8,919	0	0	0	1,009
145	ジクロロメタン	5,860	5,860	0	0	0	1,251
172	N,N-ジメチルホルムアミド	0	0	0	0	0	122,748
179	ダイオキシン類	(66mg-TEQ)	(66mg-TEQ)	(0.005mg-TEQ)	—	—	(936mg-TEQ)
207	銅水溶性塩	294	0	294	0	414	119,299
224	1,3,5-トリメチルベンゼン	4,260	4,260	0	0	0	16,356
227	トルエン	1,231,635	1,231,635	0	0	79	1,178,772
230	鉛及びその化合物	2	0	2	0	0	246
231	ニッケル	0	0	0	0	0	109
232	ニッケル化合物	146	0	146	0	0	315,758
254	ヒドロキノン	0	0	0	0	0	2,086
270	フタル酸ジ-n-ブチル	0	0	0	0	0	8
272	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	0	0	0	0	0	74
304	ほう素及びその化合物	35	0	35	0	0	5
309	ポリ(オキシエチレン)ニフェニルエーテル	497	497	0	0	0	1,938
310	ホルムアルデヒド	107	107	0	0	0	287
311	マンガン及びその化合物	323	0	323	0	0	3,933
313	無水マレイン酸	0	0	0	0	0	0

(注)算定期間：2004年4月1日～2005年3月31日。

届出対象物質は上記30物質。

集計対象事業所：第一種指定化学物質の年間取扱量が1.0t/年以上の事業所(特定第一種指定化学物質については0.5t/年以上)。

海外現地法人および独立事業子会社の一部は含みません。

事業所外に廃棄物として移動する量(逆有償、無償リサイクル含む)は廃棄移動量へ記載。

大気排出物質の推移

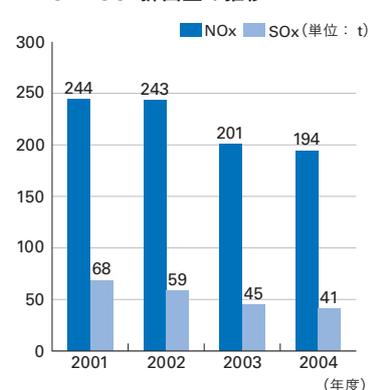
■温室効果ガス種類別比率 (CO₂換算での比率) (単位 比率：% 合計：t-CO₂)

年度	CO ₂	CH ₄	N ₂ O	合計
2001	99.89	0.00	0.11	652,256
2002	99.90	0.00	0.10	668,964
2003	99.91	0.00	0.09	682,959
2004	99.91	0.00	0.09	698,759

■温室効果ガス排出源別比率 (CO₂換算での比率) (単位 比率：% 合計：t-CO₂)

年度	電気の使用	燃料の使用	廃棄物の焼却	合計
2001	59	36	5	652,256
2002	59	36	5	668,964
2003	60	35	5	682,959
2004	62	34	4	698,759

■NO_x・SO_x排出量の推移



(注)海外現地法人および独立事業子会社の一部は含みません。

NO_x、SO_x排出量は環境省「環境活動評価プログラム(2002年4月)」に基づき算出。

事業領域別 環境INPUT/OUTPUTデータ

■事業分野別集計結果

		エレクトロニクス系	情報・ネットワーク系	生活環境系	非生産事業所系	合計	
INPUT	エネルギー	総エネルギー使用量(GJ)	6,325,888	6,896,180	5,290,899	905,051	19,418,018
		電気エネルギー使用量(GJ)	5,419,493	4,393,927	3,948,034	728,305	14,489,760
		熱エネルギー使用量(GJ)	906,395	2,502,253	1,342,865	176,746	4,928,258
	水	水利用量(m ³)	10,216,295	2,241,276	2,144,390	381,776	14,983,737
		工業用水(m ³)	278,291	721,578	580,983	0	1,580,852
		上水道(m ³)	1,550,381	928,127	749,915	381,776	3,610,199
		地下水(m ³)	8,387,623	591,571	813,492	0	9,792,686
		雨水利用量(m ³)	0	2,424	0	11,244	13,668
循環利用量(m ³)	1,367,096	0	98,755	0	1,465,851		
OUTPUT	大気汚染物質	二酸化炭素排出量(t)	266,615	307,162	266,399	37,491	877,667
		オゾン層破壊物質排出量(ODP kg)	0	2,234	1,363	0	3,597
		窒素酸化物(NOx)排出量(kg)	24,239	101,148	87,435	6,411	219,233
		硫黄酸化物(SOx)排出量(kg)	19,843	1,704	42,207	50	63,804
		ダイオキシン類排出量(ng-TEQ)	486,336	12,576,469	46,283,086	0	59,345,891
	土壌・水域	総排水量(m ³)	8,657,519	1,676,628	1,568,050	328,615	12,230,812
		公共用水域排水量(m ³)	7,378,403	234,431	1,100,488	24,198	8,737,520
		下水道排水量(m ³)	1,279,116	1,442,197	467,562	304,417	3,493,292
		地下浸透量(m ³)	0	3,100	46,892	0	49,992
		場内揮発量(m ³)	1,063,848	557,817	405,558	64,405	2,091,627
		BOD排出量(kg)	62,970	80,417	25,830	9,627	178,844
		COD排出量(kg)	97,911	18,856	26,114	3,822	146,703
		窒素排出量(kg)	20,874	7,812	14,689	3,295	46,670
		燐排出量(kg)	507	784	1,373	230	2,893
		廃棄物	総排出量(t)	49,465	228,249	148,476	4,726
	再使用・再資源化量(t)		36,706	224,319	143,061	4,042	408,127
	最終埋立量(t)		5,365	1,644	3,116	147	10,272

環境コミュニケーション

■2004年度 トップングループ環境標語入賞作

	標語	氏名	事業所
最優秀賞	『やってみよう』から『やってみる』未来へつなぐ省エネリレー	井上信博	中部事業部 松阪工場
優秀賞	温暖化 溶けた氷は地球の涙	石田 勲	建材テック(株)
	廃棄物 少なくするのも技術力 地球に優しくコスト削減	小原一宏	東北事業部
佳作	気を使う 心とマナーをレベルUP 誰でもできる省エネ活動	藤本貴之	東京金融証券事業部 滝野証券工場
	無駄な電力スイッチOFF! 省エネ意識にスイッチON!	坂本幸樹	西日本事業本部
	少し少しの無駄取りで大きく生かそう地球の資源	川瀬龍一	新潟工場
	節電はスイッチひとつに指一本 あとはあなたの心がけ	後日 崇	商印滝野工場
	環境保護の第一歩! 『もったいない』を忘れずに	杉山孝介	(株)トッパン プリンティング コミュニケーションズ

(応募総数：4,767点)

■サイトレポート発行数の推移

年度	2000	2001	2002	2003	2004
発行数	2	5	7	8	12

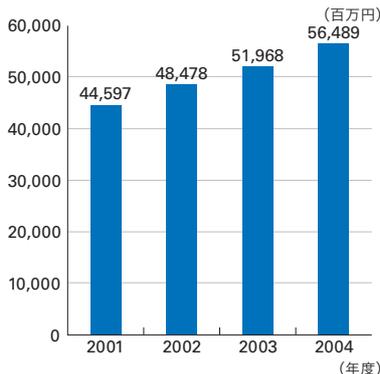
環境配慮型製品の開発

■環境配慮型製品一覧（2005年3月末現在）

事業分野	トップラン環境配慮型製品	主な環境主張
証券・カード	エコスルーカード	廃棄適性
	紙素材ICカード	リサイクル素材
	BEカード	生分解性
	エコホロステッカー	生分解性
	粗大ゴミ処理シール	省資源(材料投入量削減)
	リサイクル商品券	リサイクル素材
	ETCカード	廃棄適性
商業印刷	阪神高速道路回数券	リサイクル素材
	リライタブルペーパー	長寿命
	トッパングリーンペーパー 100	リサイクル素材
	トッパングリーンペーパーバガス	リサイクル素材
	エコバック等身大	省資源(材料投入量削減)
	環境配慮型展示システム「アイバー」	リユース
	卓上紙製カレンダー	リサイクル素材
	エコロジーカレンダー	リサイクル素材
	エコPOP	リサイクル素材、廃棄適性、省エネルギー
	エコバックスタンド	省資源
	エコバックマルチパネル	リユース
	エコフロアステッカー	廃棄適性
	セラップ	廃棄適性
	エコバックエンドパネル	省資源
	エコバックスタンドラウンドタイプ	省資源
	EPOP	安全素材
	出版印刷	再生植物油インキ
PURホットメルト		易分離・易解体
非塩ビステレオ		廃棄適性
エレクトロニクス	ハロゲンフリープリント配線板	廃棄適性
オプトロニクス	拡散板	省資源、安全素材
	反射防止膜	省資源
建築材	トッパンエコウォール	化学物質放出量削減
	トッパンエコシート	化学物質放出量削減
	機能性エコシート(エアフィール、ミラフィール、ピュアフィール)	廃棄適性
	ナチュラルト	化学物質放出量削減
	101コーディネーションフロア	化学物質放出量削減 長寿命製品
	ピュアオール	安全素材、廃棄適性

事業分野	トップラン環境配慮型製品	主な環境主張
パッケージ	GLファミリー (GLスタンディングパウチ GL-ボトルパウチを含む)	廃棄適性
	詰め替えスタンディングパウチ (GLスタンディングパウチは除く)	省資源(材料投入量削減)
	ボトルパウチ (GL-ボトルパウチは除く)	省資源(材料投入量削減)
	エコスリム	省資源(材料投入量削減)
	再生材利用プラスチック容器	リサイクル素材
	エコグロス	省資源(枯渇性資源削減) リサイクル素材
	ディスクアート	省資源(枯渇性資源削減)
	TT紙缶	易分離・易解体
	ネオベール	リサイクル素材
	エコテナー	省資源(枯渇性資源削減)
	TL-PAK	省資源(枯渇性資源削減)
	EP-PAK・GL	省資源(物流エネルギー削減)
	EP-PAK・アルミ	省資源(物流エネルギー削減)
	スタンディングチューブ	省資源(材料投入量削減)
	離サイクレンキャップ	易分離・易解体
	APカートン	省資源(物流エネルギー削減)
	マイクロフルート	省資源(物流エネルギー削減)
	TPトレイ	リサイクル適性
	段ボール緩衝材	リサイクル適性
	ADケース	省資源(材料投入量削減)
	カートカン	リサイクル適性
	再生紙カップ	リサイクル素材
	非木材紙カップ	省資源(生産資源使用)
	生分解包材	生分解性
	つつ之助	省資源(物流エネルギー削減)
	マモルム	廃棄適性
	GL-C	省資源
	GXフィルム	省資源
	ジャープラス	省資源
	トレイオール	易分解・易解体
GL紙カップ	省資源	
断熱バリア紙カップ	省資源	
通気性薄紙耐油紙	安全素材、廃棄適性	
インライン機能コート紙	リサイクル適性	
インモールドバリアカップ	省資源	
改ざん防止リサイクレンキャップ	易分解・易解体	
PETボトル用易剥離感熱ラベル	易分離・易解体	
エコバンド	省資源	
水性コールドシール	化学物質放出削減	
生分解プラ育苗ポット	生分解性	
バリアカップ(NSP加工)	省資源	
プラスチッククリップ	リサイクル適性	
ノッチレス易カット包材(ALタイプ)	省資源(製造工程における省エネルギー)	
再生PETクリアケース	リサイクル適性	
アルグラス	廃棄適性	

■環境配慮型製品等の売上推移



第三者審査

『CSRレポート2005』では、「CSR活動の総括と新たな取り組み」(P8-9)でCSR活動の6つの重点テーマが一覧にされ、トッパンのCSR活動の現状と将来への姿勢がわかりやすく示されています。これは評価されることと考えますが、現在定めている「定性的目標」に加えて、より具体的な「定量的目標」を設定し、「CSR活動の進捗管理」と「成果の評価・見直し」を行い、マネジメントシステムとしてCSR活動を推進していくことも重要であると考えます。

重点テーマの1つである「環境への取り組み」では、「トルエンの削減活動」を全社的に推進されており、その効果もあがっています。これについては、昨年のレポートのトピックスで取り上げられています。また、過去のCSRレポート(環境報告書)をもとに「PRTR報告の大気への排出量」の推移を見れば、今年大きく排出量が減少していることがわかり、第三者審査の過程で入手した環境会計の資料からも、数年来の排ガス処理装置などの投資効果が表れていることが確認できます。しかし、今年の『CSRレポート2005』には、この取り組みと結果があまり記載されていないので、残念に思います。重要な環境への取り組みについては、経年に関連する数値を示しつつ、今までの取り組みと当年度の結果を記載することで、より具体的にわかりやすい説明になるのではないかと考えます。

トッパンの事業領域は多岐にわたるため、さまざまな取り組みや制度の説明だけでCSRレポートの多くのページを要してしまいます。また、レポートに重複して記載されている事項も見受けられますので、記載情報を整理するとともに、情報の重要性および、定性的情報を裏づける定量的情報の記載などについて、引き続き検討していかれることを期待いたします。



あずさサステナビリティ(株)
(あずさ監査法人グループ)
アシュアランス事業部長
矢尾 眞穂

■ 第三者審査の手続き

審査計画の策定	● 打ち合わせおよび計画	前年指摘事項の改善状況のヒアリングおよび集計対象範囲、集計方法の確認。 審査日程、現地審査サイトの選定
審査手続きの実施	● マネジメントインタビュー	CSR活動について、責任者に対するインタビューを実施。 トッパンにおける社会的責任(CSR)の考え方や「CSRレポート2005」の開示方針等を確認。
	● 本社審査 国内外グループ会社・ 凸版印刷(株)単体	データ収集手続きのヒアリングと、収集にかかる内部統制の確認。分析の手続き、質問、 証憑突合(根拠資料)の実施。 算出方法の妥当性の検討、計算の正確性、集計の正確性の確認。 整合性確認(数値間、異なるデータ間、記述情報との整合性)
	● 現地審査	(株)トッパン・エレクトロニクス富士
最終原稿チェック	● 本社審査	全グループの集計の確認、CSRレポート最終原稿のチェック
審査機関内審査会	● 審査機関内審査会	「第三者審査報告書」提出に先立ち、実施した手続き、審査結果などについて、 審査担当チーム以外のレビューアーにより審査を受け、「CSRレポート2005」に対する 審査機関としての結論を確定
第三者審査報告書提出	● 第三者審査報告書提出	第三者審査の結果である「第三者審査報告書」をトッパンに提出
第三者審査実施報告会	● 第三者審査実施報告会	トッパンに、長文式で第三者審査の実施過程において気づいた事項を報告

第三者意見

ページ数が多く、詳細な記載に圧倒されるレポートです。丹念に読み進むと、かなり体系的な構成になっていることがわかります。とくに優れている内容は、CSRレポート2年目の展開として、6つのCSR重点テーマに即した活動実績と課題・目標が総括表としてまとめられ、それが各論につなげられていることです。さらに「情報コミュニケーション産業としてのCSR」が特集され、個人情報保護のシステムと体制整備の状況がよく伝えられています。この点は業種特性にかかわる社会的課題を的確に捉えた時宜を得た活動であり、開示であるといえるでしょう。これらの記述から、CSR活動の基礎づくりが着々と進められていることが感じられます。さらに、CSRトピックスのなかに土壌汚染問題のネガティブ情報が各論のなかから抽出記載されており、CSR報告の基本が理解されているものと推察できます。

〈社会性報告〉

かなり体系化され、多様な分野にわたって記載のあることが評価できます。しかし、改善すべき課題も少なくありません。たとえば、サプライチェーンにおける取り組みの項では「調達先選定基準」や「調達先診断」にCSR分野の導入が図られていますが、その導入の具体的な実施内容や実績の説明も必要です。

パフォーマンス情報開示にあたっては、社会的課題になっている問題についての取り組みを重点的に開示することが必要と考えますので、今後の課題としてください。たとえば、公益通報者保護にかかわるホットラインシステムの運用状況、労働時間短縮とワークライフバランスの取り組み、メンタルヘルスの対策と実績など、数多くあります。また、CSR活動全体を自己評価し開示する動きも始まっていますので、個別情報についても、できるものは定量的に、時系列で、自己評価を加えて情報開示することを原則としていただきたいと思います。

本レポートでは、データ・資料編がかなりのページを占めていますが、本文ページとの調整が十分とはいえません。本文ページではその分野の全体像がわかるように定量化情報を含めた「基本情報」を、データ編には「詳細情報」を掲載するという区分を明確にしないと、情報の重要度の認識が疑われるデメリットも生じます。本文ページでデータ編の情報の存在を示すのも工夫のひとつでしょう。

〈環境報告〉

環境活動の進捗状況に対応し、新中期環境計画への改訂が行われ、新たな目標が設定されました。全体として、定量化情報も多く、充実しています。しかし、問題点もあります。とくに、地球温暖化防止活動については2001年を基準とした取り組みですが、これでは2010年に目標を達成したとしても、社会からの評価は困難です。目標数値は高くなるのかもしれませんが、京都議定書に沿った1990年を基準年とした実績開示と目標設定に転換するよう希望します。また、化学物質管理・削減は特定物質のみならず、PRTR対象物質全体の排出量・移動量の推移を示す定量的データの開示をしてください。

今後の課題として、事業所ごとの環境影響評価・目標設定の活動がありますから、「エコファクトリー」の基準を定め、評価レベルの設定などして継続的改善を図ること、またそれを基礎にして売上高等と連動させた環境経営指標を設定するという、一段と質を高めた活動についても検討していただきたいと思います。

おわりに、全体として、写真は数多く、物や施設、人の集合写真などがありますが、もう少し現場の人々からの発信情報を盛り込むと、生き生きとしたレポートに発展するのではないかと感じました。

バルディーズ研究会共同議長
グリーンコンシューマー研究会代表

緑川芳樹

Profile

中央大学法学部および早稲田大学文学部卒業。1961年、神奈川県庁に入庁、労働行政などに従事。1995年に退庁後、1999年まで神奈川県中小企業経営者協会の事務局長をつとめた。NGO/NPO活動では、1991年、市民と企業の協働作業を通じて企業の環境への責任について研究・提言をするバルディーズ研究会に参画、同年グリーンコンシューマー研究会を設立。1999年4月より専従役員となる。



第三者審査・第三者意見を受けて

今回の『CSRレポート2005』では、2001年発行の『環境報告書』から審査いただいているあずさサスティナビリティ(株)に引き続き第三者審査をいただきました。また、第三者意見として、バルディーズ研究会共同議長・グリーンコンシューマー研究会代表の緑川芳樹様からご意見を頂戴いたしました。それぞれに客観的で示唆に富むご指摘、具体的なご意見を頂戴いたしましたこと、感謝申し上げます。

トッパンにとっての社会的責任とは何かを問い直し、発行した昨年の『CSRレポート2004』で定めた6つの重点テーマを、具体的な実施項目として1年間取り組んでまいりました。今回からは1年間の活動内容を振り返り、“何ができて何ができなかったのか”という観点から取り組みを検証するために、CSR活動の総括と新たな取り組みを一覧にし、ステークホルダーの皆さまへの開示とともに、自らをチェックする「チェックシート」といたしました。

社会性報告におきましては、あずさサスティナビリティ(株)より、定量

的情報による目標設定を行うことで、CSR活動の進捗管理・成果の評価と見直しを行うマネジメントシステムへの展開をご提案いただきました。緑川様からも社会的課題になっている問題についての取り組みは、定量的、時系列で自己評価し開示することと、定量化情報を含めた基本情報と詳細情報の取り扱いについての貴重なご意見をいただきました。

今後の「チェックシート」は“どのくらいできてどのくらいできなかったのか”を自己評価し、ステークホルダーの皆さまに明示するとともに、社員一人ひとりが「自分なりのCSRとは」という視点に立ってアクションを起こしていきたいと考えます。

環境報告につきましては、あずさサスティナビリティ(株)より、投資とそれに対する結果の経年による定量的な開示をご提案いただきました。今回のレポートにおいては、全体のページ数を減らすべく掲載情報の取捨選択を行ったため、定性的情報に関連する定量的情報が必ずしも十分ではないと理解しております。ご指摘にあります

「PRTR対象物質の大気排出量」については、弊社ホームページの「環境活動データ」にPRTR対象化学物質の排出・移動量の経年推移を定量的データにより開示いたします。

また、緑川様からは、地球温暖化ガスの1990年実績開示による設定目標の見直しとPRTR対象物質の定量的データの情報開示をご指摘いただきました。PRTRデータにつきましては、あずさサスティナビリティ(株)のご指摘と同様ですので、前述のとおり対応いたします。地球温暖化ガスの1990年実績の把握については、次年度に向けた課題とさせていただき、業界における目標値設定の動向を踏まえつつ、みなし係数の活用等により算出すべく検討を行います。

今回いただきましたご指摘、ご意見を真摯に受け止め、事業に直結したトッパン独自のCSR活動を実践し、今後とも真の企業市民としてあり続けるため、継続的な改善を行ってまいります。

編集後記

本レポートは、『CSRレポート』としては昨年に続き2回目の発行となります。そこで、編集にあたっては、昨年版の特集として掲載した座談会においてステークホルダーの皆さまから頂戴したご意見・ご指摘や、第三者審査や第三者意見をいただく過程でご教示、ご提案のあったポイントをできるだけ反映するように心がけました。

まず、「B to B」を主体としながらも、その先にある「to C」を重視するトッパンにとって、もっとも消費者にかかわりの深い

テーマである「個人情報保護」を中心として巻頭特集をまとめました。また、昨年版に比べページ数を削減しながらも、ネガティブ情報については本文内ではなくコラム扱いにするなど明確な提示を行うこと、人事関連や経済的パフォーマンスのデータを充実させること、関連する記事とデータとのリンク機能を向上するとともに「GRIガイドライン対照表」へ項目名を記載し検索性を高めることなどに配慮しました。

さらに、新しい試みとして、1年間のCSR

活動を振り返る際、社外ステークホルダーをお招きし、ファンリテーターとしてご指導をいただいたことで、今後取り組むべき課題をより明確に抽出することができました。

限られた誌面のなかで活動のすべてをご報告することはできませんが、トッパンのCSR活動に対するご理解の一助となれば幸いです。皆さまからのご意見・ご感想をお待ちしております。

GRI ガイドライン対照表

ビジョンと戦略		
1.1	ビジョンと戦略に関する声明	P4-7
1.2	最高経営責任者の声明	P2-3
報告組織の概要		
組織概要		
2.1	報告組織の名称	P1
2.2	主な製品やサービス	P4-5
2.3	事業構造	P4-5,66
2.4	主要部門、子会社等	P66
2.5	事業所の所在国名	P66
2.6	企業形態	P66
2.7	対象市場の特質	P4-7
2.8	組織規模	P66-67
2.9	ステークホルダーのリスト	P13
報告書の範囲		
2.10	報告書に関する問合せ先	P1
2.11	記載情報の報告期間	P1
2.12	前回の報告書の発行日	-
2.13	報告組織・内容の範囲	P1
2.14	前回の報告書以降の重大な変更	P66
2.15	報告組織間での比較への重大な影響	P66
2.16	以前の報告書についての再報告事項	P23
報告書の概要		
2.17	GRIガイドラインの適用	参考に使用
2.18	コストと効果の算出規準	P73
2.19	適用測定手段の変更	該当なし
2.20	報告の保証への方針と取り組み	P1
2.21	第三者保証書付帯方針	P1
2.22	追加情報報告書の入手方法	P1,13,15,40,41,55,67
統治構造とマネジメントシステム		
構造と統治		
3.1	組織の統治構造	P10
3.2	独立している取締役等の割合	P10
3.3	取締役選任プロセス	P10
3.4	取締役会レベルの監督プロセス	P10
3.5	役員報酬と目標達成度との相関	P67
3.6	組織構造と主務者	P11,16,51
3.7	組織の使命と価値の声明	P6-7,44
3.8	株主による報告・指導のメカニズム	P10
ステークホルダーの参画		
3.9	主要ステークホルダーの定義	P13
3.10	ステークホルダーとの協議手法	P13-14,55
3.11	協議から生じた情報の種類	P14,55
3.12	情報の活用状況	P14,55
統括的方针およびマネジメントシステム		
3.13	予防的アプローチ・予防原則の採用	P12,15-17
3.14	参加・支持している意章・原則・提唱	該当なし
3.15	会員となっている主な団体	P67
3.16	上・下流での影響管理	P30-31,59,60-61,63
3.17	間接的影響を管理する取り組み	P61
3.18	報告期間内の主な変更	P66
3.19	プログラムと手順	P8-9,11,46-48,50
3.20	マネジメントシステム認証状況	P16,29,33,50,69-70,73

経済的パフォーマンス指標		
顧客		
EC1	総売上げ	P5,67
EC2	市場の地域別内訳	-
供給業者		
EC3	全調達品の総コスト	-
EC11	組織別と国別の供給業者内訳	-
EC4	支払済契約割合	-
従業員		
EC5	給与・給付金の地域別内訳	-
投資家		
EC6	投資家への配当	P67
EC7	内部留保の増減	P67
公共部門		
EC8	支払税額の国別内訳	P67
EC12	コアビジネス外のインフラ整備支出	-
EC9	助成金等の地域別内訳	-
EC10	寄付額の内訳	-
間接的な影響		
EC13	報告組織の間接的な経済影響	-
環境パフォーマンス指標		
原材料		
EN1	種類別総物質使用量	-
EN2	原材料への再生材使用割合	-
エネルギー		
EN3	直接的エネルギー使用量	P45,56,74,76
EN17	再生可能エネルギー	-
EN18	主要製品のエネルギー消費量フットプリント	-
EN4	間接的エネルギー使用量	-
EN19	他の間接的なエネルギー使用	-
水		
EN5	水の総使用量	P76
EN20	著しく影響を受ける水源と生態系	-
EN21	地下・地上からの取水量	P76
EN22	水のリサイクル・再利用量の総量	P74,76
生物多様性		
EN6	所有等する生物多様性の高い地域	-
EN23	所有、賃借、管理している土地の全量	-
EN24	不透水性の地表面の割合	-
EN7	事業による生物多様性への影響	-
EN25	自然保護区や脆弱な生態系地域への影響	-
EN26	自然生息地の改変・保護・復元	-
EN27	原生の生態系と種の保護と回復	-
EN28	IUCN 絶滅危惧種の数	-
EN29	保護地域などで進行・計画中の事業	-
放出物、排出物および廃棄物		
EN8	温室効果ガス	P56,59,75-76
EN30	間接的な温室効果ガス排出量	-
EN9	オゾン層破壊物質	P58,76
EN10	NOx、SOx、その他の大気放出	P45,58,75-76
EN11	廃棄物総量と内訳	P45,57,76
EN31	バーゼル条約で有害とされる廃棄物	-
EN12	排水種類別内訳	P45,76
EN32	重大な影響を受ける水源・生態系	-
EN13	化学物質、燃料の漏出	P23,52-53
供給業者		
EN33	環境に関係する供給業者の実績	-
製品とサービス		
EN14	主要製品の主な環境影響	P60-63,77
EN15	使用後に再生利用可能な製品	P60-63,77
法の遵守		
EN16	環境に関する違反	P23,52-53
輸送		
EN34	物流輸送に関する環境影響	P59
その他全般		
EN35	環境に対する支出内訳	P49,73

社会的パフォーマンス指標		
雇用		
LA1	労働力の内訳	P71
LA2	雇用創出と離職	P71
LA12	法定以上の福利厚生	P38-39,71
労働/労使関係		
LA3	労働組合等の内訳	-
LA4	組織運営上の変更情報提供等	P39
LA13	労働組合がカバーする地理的な割合	-
安全衛生		
LA5	労働災害等の記録・通知	P11,39,71
LA14	ILO ガイドラインの実質的遵守の立証	-
LA6	合同安全衛生委員会の対象	P39
LA15	安全衛生に関する労働組合	P39
LA7	疾病、病欠、欠勤、業務上の死亡	P71
LA8	HIV/AIDSについて	-
教育研修		
LA9	職位・職域別研修時間	P37,71
LA16	雇用適正維持、職務終了への対処	P36-39
LA17	技能管理または生涯学習	P36-39
多様性と機会		
LA10	機会均等	P37-38
LA11	上級管理職等の内訳	P71
人権：方針とマネジメント		
HR1	業務上の人権問題	P11,68
HR8	人権問題の従業員研修	P26-27
HR2	投資・調達の人権配慮	P30-31
HR3	サプライ・チェーンでの人権管理	P30-31
差別対策		
HR4	業務上の差別撤廃	P11,38,68
組合結成と団体交渉の自由		
HR5	組合結成の自由	P39
児童労働		
HR6	児童労働の撤廃	P11,68
強制・義務労働		
HR7	強制・義務労働撤廃	P11,68,71
懲罰慣行		
HR9	不服申し立て	P26
HR10	報復防止措置	P26
保安慣行		
HR11	保安担当職員への人権研修	-
先住民の権利		
HR12	先住民のニーズへの取り組み	-
HR13	共同運営の地域苦情処理制度/管轄機関	該当なし
HR14	地元地域社会に再配分される割合	-
地域社会		
SO1	地域への影響管理	P40-42
SO4	社会、倫理、環境に関する表彰	P24
贈賄と汚職		
SO2	贈賄と汚職	P11,68
政治献金		
SO3	政治的なロビー活動や献金	P11,68
SO5	政党や政党候補への資金提供	P11,68
競争と価格設定		
SO6	反トラストと独占禁止法令	P11,68
SO7	不正競争行為防止	P11,68
顧客の安全衛生		
PR1	顧客の安全衛生保護	P11,32-33
PR4	上記の不適合	P33
PR5	所轄機関への苦情件数	-
PR6	自主規範、製品ラベル、受賞	P24,33
製品とサービス		
PR2	商品情報と品質表示	-
PR7	上記の不適合	-
PR8	顧客満足度	-
広告		
PR9	広告に関する規準等	-
PR10	広告、マーケティングに関する法律違反	該当なし
プライバシーの尊重		
PR3	消費者のプライバシー保護	P11,15-18
PR11	上記に関する正当な苦情件数	-

(注)この対照表は、GRIガイドラインの要求項目に関連する内容を記述したページを記したものであり、準拠していることを保証するものではありません。
青字の項目は任意指標項目です。